

消防予第132号 平成21年3月31日

各都道府県消防防災主管部長

一殿

東京消防庁・各指定都市消防長

消防庁予防課戶門間

消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について

消防用設備等の試験及び点検については、「消防用設備等の試験基準の全部改正について」(平成14年9月30日付け消防予第282号。以下「282号通知」という。)及び「消防用設備等の点検要領の全部改正について」(平成14年6月11日付け消防予第172号。以下「172号通知」という。)により運用いただいているところです。

この度、消防法施行令の一部を改正する政令(平成19年政令第179号。以下「改正令」という。)及び消防法施行規則の一部を改正する省令(平成19年総務省令第66号)が平成19年6月13日に、消防法施行規則の一部を改正する省令(平成20年総務省令第155号)、特定施設水道連結型スプリンクラー設備に係る配管、管継手及びバルブ類の基準(平成20年消防庁告示第27号)、加圧送水装置の基準の一部を改正する告示(平成20年消防庁告示第28号)並びに火災通報装置の基準の一部を改正する件(平成20年消防庁告示第29号。以下「改正火通告示」)が平成20年12月26日にそれぞれ公布され、改正令による改正後の消防法施行令に規定する特定施設水道連結型スプリンクラー設備及び改正火通告示による改正後の火災通報装置の基準に規定する特定火災通報装置の設置及び維持に関する技術上の基準が整備されました。

当該整備に伴い、282号通知及び172号通知の一部を下記のとおり改正するとともに、不活性ガス消火設備等の容器弁の経年劣化や腐食に対する安全性確保、更には、自動点検機能を有する誘導灯に係る点検の簡素・合理化を図るため、172号通知の一部を下記のとおり改正しましたので通知します。

貴職におかれましては、その運用に十分配慮されるとともに、各都道府県消防防災主管 部長におかれましては、貴都道府県の市町村(消防の事務を処理する一部事務組合等を含 む。)に対しても周知されますようお願いします。

なお、本通知は、消防組織法(昭和22年法律第226号)第37条の規定に基づく助 言として発出するものであることを申し添えます。

記

1 試験基準の改正について

(1) 「消防用設備等の試験基準の全部改正について」(平成14年9月30日付け消

防予第282号) 別添の一部を次のように改正する。

- ア 「第3 スプリンクラー設備の試験基準」を別添 1 「第3 スプリンクラー設備の試験基準」に改める。
- イ 「第14 消防機関へ通報する火災報知設備の試験基準」を別添1「第14 消防機関 へ通報する火災報知設備の試験基準」に改める。
- 2 点検要領の改正について
 - (1) 「消防用設備等の点検要領の全部改正について」(平成14年6月11日付け消防予第172号)別添の一部を次のように改正する。
 - ア 「第3 スプリンクラー設備」を別添2「第3 スプリンクラー設備」に改める。
 - イ 「第13 消防機関へ通報する火災報知設備」を別添 2 「第13 消防機関へ通報する 火災報知設備」に改める。
 - ウ 「第6 不活性ガス消火設備」、「第7 ハロゲン化物消火設備」、「第8 粉末消火 設備」、「第28 パッケージ型消火設備」、「第29 パッケージ型自動消火設備」を 別添 2 「第6 不活性ガス消火設備」、「第7 ハロゲン化物消火設備」、「第8 粉末 消火設備」、「第28 パッケージ型消火設備」、「第29 パッケージ型自動消火設備」 」にそれぞれ改める。
 - エ 「第16 誘導灯及び誘導標識」を別添2「第16 誘導灯及び誘導標識」に改める。
- 3 不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領を別添3のとおり定める。
- 4 その他
 - (1) 「第2屋内消火栓設備の試験基準」、「第4水噴霧消火設備の試験基準」、「第5 泡消火設備の試験基準」、「第9屋外消火栓設備の試験基準」の内容の一部につい て、別添4のとおり所要の規定の整備が図られたこと。
 - (2) 本通知中1(1)ア及びイ並びに2(1)ア及びイに関する事項は平成21年4月1日 から運用されたいこと。

担当

消防庁予防課

鳥枝、塩谷、矢島、浅海

電話:03-5253-7523

FAX:03-5253-7533

第3 スプリンクラー設備

スプリンクラー設備の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否の判定基準によること。

ア 外観試験

	試	魚 項 目	試 験 方 法	合否の判定基準
水		水源の種類・構造	目視により確認する。	適正であること。
	の用に供す	水量		規定量以上確保されていること。
	ぎを水源と ものを除	吸水障害防止措置		防止するための措置が講じられていること。
く。)	ものを豚	給 水 装 置		適正であること。
'''	•	耐 髲 措 置		地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
加設	T.	場所	目視により確認する。	a 点検が便利であること。 b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない箇所であること。
, x	ポンプ・	設 置 状 況	目視により確認する。	十分な強度を有し、ヘッド等へ堅固に取り付けられていること。
圧レン	電動機・	接地工事		電気設備に関する技術基準等の規定による接地工事が行われていること。
	门松傲民	配線		適正であること。
送用	:	潤 滑 油		a 規定量あること。 b オイルレス構造のものにあっては、構造が適正であること。
しい		燃料タンク	,	a 腐食・変形等がないこと。 b 規定量あること。
水 る		蓄 電 池		a 腐食・変形・損傷等がないこと。 b 電解液量が適正であること。 c 端子の緩み等がなく、端子電圧が所定の値であること。
装置	水温上昇防止のための逃し装置「ポンプ	配管・バルブ類	目視により確認する。	a 配管は、呼水管の逆止弁のポンプ側又はポンプ吐出側に設ける逆止弁の一次側より取り出されていること。 b 配管には、オリフィス等が設けられていること。 c 配管は、管の呼びで15A以上であること。 d 止水弁は、水温上昇防止用逃し配管の途中に設けてあること。
	本体に	オリフィス等		最小流過口径は、3mm以上あること。
	逃機有も除って。	ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置		a 逃し配管にあっては、配管の高さが、一次ポンプの定格全揚程以上であること。b 逃し装置にあっては、設定圧力が、ブースターポンプの押込圧力を超える圧力以上、ブースターポンプの押込圧力とブースターポンプの定格全揚程との和以下であること。
		装置の配管・バルブ類	目視により確認する。	a ポンプの吐出側に設ける逆止弁の一次側より分岐されていること。 b ポンプに定格負荷をかけるための流量調整弁、流量計等が設けられていること。
	呼水装置	材質	目視により確認する。	a 鋼板製のものは、有効な防食処理を施したものであること。 b 合成樹脂製のものは、火災等の災害による被害を受けるおそれのない箇所に設 けられていること。

			水			量		100ℓ以上の水量が確保されていること。ただし、フート弁の呼び径が 150 A 以下の場合は 50ℓ以上の水量が確保されていること。
			溢	水 用	排力	〈管		管の呼びで 50A 以上であること。
			呼	. 2	水	管		管の呼びで 40A 以上であること。
			補	給	水	管		a 管の呼びで 15A 以上であること。 b 水道、高架水槽等からボールタップ等により自動的に補給できること。
		-	减	水 警	報装	支 置		発信部は、フロートスイッチ又は電極であること。
	制备	4装置	設	置	場	所	目視により確認する。	ポンプ室等火災による被害を受けるおそれの少ない箇所に設けてあること。ただし、「配電盤及び分電盤の基準」(昭和 56 年消防庁告示第 10 号)第 3 に定める防火性能に関する構造のものを用いる場合にあってはこの限りでない。
			制	1	阗	盤		a 鋼板等の耐熱性を有する不燃材料で作られた専用のものであること。 b 外箱を兼用している場合にあっては、他の回路より及び他の回路の事故等による影響を受けないように、不燃材料で区画する等の措置がなされていること。 c 腐食するおそれのある材料は、防食処理を施してあること。 d インバータ方式の制御盤を用いるものにあっては、電動機及び発電機その他の設備へ影響を与えないための措置、並びに電動機の回路を保護するための装置が作動した場合でも、確実に電動機が作動するための措置が施してあること。
			予	備	品	*		所定の予備品、回路図、取扱説明書等が備えられていること。
			接	地	I	亦		電気設備に関する技術基準等の規定による接地工事が行われていること。
	圧力連邦		設	置	位	置	目視により確認する。	吐出側に圧力計及び吸込側に連成計(水中ポンプにあっては、吐出側に圧力計又は 連成計)が適正に取り付けられていること。
			性			能		JIS B7505 に適合し、1.6 級以上の精度を有するものであること。
	起	直	接	操	作	部3	目視により確認する。	直接操作できる起動装置が当該電動機の制御盤に設けてあること。
-				起動用	圧力タ	ンク	目視により確認する。	労働安全衛生法に定める第 2 種圧力容器又は高圧ガス保安法に定める圧力容器の 規定に適合したものであること。
	動	置		タン	クのき	帝 量		100ℓ以上のものであること。ただし、ポンプ吐出側主管に設ける止水弁の呼び径が 150 A 以下の場合は 50 ℓ とすることができる。
	装			配管・	バル	ブ類		a ポンプの吐出側に設ける逆止弁の二次側配管に、管の呼びで 25 A以上の配管で 連結し、止水弁を挿入したものであること。
	置	-						b 起動用圧力タンク又はその直近には、圧力計、起動用水圧開閉器及びポンプ起 動試験用の排水弁を設けていること。
		自動式 動装置		閉鎖型ラーへ		ンク	目視により確認する。	火災を有効に感知できるように設けられていること。
				自動火	災感知	装置		自動火災報知設備の基準に準じて設けられていること。
				設 置	場列	新	目視及びスケールを用いて確認	当該区域が火災の時容易に接近することができる箇所に設けられていること。
		動装置		設 置	量高	さ	する。	床面からの高さが 0.8m 以上 1.5m 以下の箇所に設けてあること。

	構造		容易に操作できるものであること。
	表示	· ·	直近の見やすい箇所に起動操作部である旨の表示がされているものであること。
流	水検知装置	 目視により確認する。	警報を発することができるものであること。
補	助水槽	目視により確認する。	a 構造が適正であること。 b 吸水障害を防止するための措置が講じられていること。 c 給水装置が適正であること。
高架水槽を用	構造	目視により確認する。	適正であること。
いるもの	内容積·落差	*	所定の内容積及び落差を有すること。
	配管・バルブ類		a 水位計、排水管、溢水用排水管、補給水管及びマンホールが設けてあること。 b 補給水管には、逆止弁及び止水弁が設けられていること。 c 排水管には、止水弁が設けられていること。
	水 位 計		a 指示が適正であること。 b 変形・損傷等がないこと。
	種類 ・構造	目視により確認する。	a lMPa以上のものにあっては、高圧ガス保安法令に定める圧力容器の規定に適合
いるもの			したものであること。 b 1MPa 未満のものにあっては、労働安全衛生法令に定める第2種圧力容器の規定に適合したものであること。
. :	内容積・有効圧力		a 加圧用ガス容器により生ずる圧力によるものにあっては、所定の圧力を得るのに十分な量の加圧用ガスが充填された加圧用ガス容器が設けられていること。 b 加圧用ガス容器により生ずる圧力によるもの以外のものにあっては、水量が内容積の3分の2以下であり、かつ、所定の圧力を有すること。
,	自動加圧装置		圧力の自然低下が防止できるものであること。
	配管・バルブ類		a 圧力計、水位計、排水管、補給水管、給気管及びマンホールが設けてあること。 b 補給水管には、逆止弁及び止水弁が設けられていること。 c 排水管には、止水弁が設けられていること。
	水位計・圧力計		a 指示が適正であること。 b 変形、損傷等がないこと。
耐 怎	措 置	目視により確認する。	地震動により変形、損傷等が生じないように措置されていること。
設 置	法 状 況	目視により確認する。	損傷、変形等がなく適正に設置されていること。

桡	差	器	記			管	目視に。	より確認する。		a 管は、JIS G3442、G3448、G3452、G3454 若しくは G3459 に適合するもの、これらと同等以上の強度、耐食性及び耐熱性を有する金属製のもの、合成樹脂製で
		٠								「合成樹脂製の管及び管継手の基準」(平成13年消防庁告示第19号)に適合する もの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、そ
	-				•					の表示が貼付されているものであること。なお、特定施設水道連結型スプリンク
										ラー設備に使用する配管であって、火災時に熱を受けるおぞれがある部分に設け
		•								られるもの以外のものにあっては、水道法(昭和 32 年法律第 177 号)第 16 条に 規定する基準によることができる。
						-				b 管継手は、JIS B2220、B2239、B2301、B2302、B2308 のうち材料に G3214 (SUS
										F 304 又は SUS F 316 に限る。)若しくは G5121 (SCS13 又は SCS14 に限る。)を用
										いるもの、B2311、B2312 若しくは B2313 (G3468 を材料とするものを除ぐ。) に適
	,		.				· .	•		合するもの、金属製で「金属製管継手及びバルブ類の基準」(平成 20 年消防庁告 示第 31 号) に適合するもの、合成樹脂製で「合成樹脂製の管及び管継手の基準」
		•	1							(平成 13 年消防庁告示第 19 号) に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長
										官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものである
										こと。なお、特定施設水道連結型スプリンクラー設備に使用する管継手であって、
·			Ι.			•				火災時に熱を受けるおそれがある部分に設けられるもの以外のものにあっては、 水道法(昭和32年法律第177号)第16条に規定する基準によることができる。
			- 35		ヺ	76-2				a 材質は、IIS G5101、G5501、G5502、G5702、G5705(黒心可鍛鋳鉄品に限る。)、
			$ \uparrow \rangle$	・ル		類				H5120 若しくは H5121 に適合するもの、金属製で「金属製管継手及びバルブ類の
										基準」(平成20年消防庁告示第31号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防
										庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているもので
								•		あること。なお、特定施設水道連結型スプリンクラー設備に使用するバルブ類で あって、火災時に熱を受けるおそれがある部分に設けられるもの以外のものにあ
										っては、水道法(昭和 32 年法律第 177 号)第 16 条に規定する基準によることが
										できる。
										b 開閉弁、止水弁及び逆止弁にあっては、JIS B2011、B2031 若しくは B2051 に
.						2		*		適合するもの、金属製で「金属製管継手及びバルブ類の基準」(平成 20 年消防庁 告示第 31 号) に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録説
										定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。なお、特定的
	, .			.,		•				設水道連結型スプリンクラー設備に使用する開閉弁、止水弁及び逆止弁であって、
										火災時に熱を受けるおそれがある部分に設けられるもの以外のものにあっては、
										水道法(昭和32年法律第177号)第16条に規定する基準によることができる。 c 吐出伽主配管に内ネジ式バルブを取り付けた場合は、開閉位置表示を付したもの
		:						,		であること。
			-					. •		d 開閉弁又は止水弁にあっては開閉方向、逆止弁にあっては流れ方向が容易に消えない方法により表示してあること。
			吸		水	~	•			a ポンプごとに専用であること。
										b ろ過装置が適正に設けられていること。

フート弁 a フート弁が適正な位置に設けられていること。 (水源の水位がポンプ より低い位置にある場合に限る。) b 鎖、ワイヤ等で手動により開閉できる構造であること。 c 弁箱、ろ過装置、弁体及び弁座は、使用圧力に十分耐えること。 耐食性を有するものであること。	
	のできる強度及び
防 食 措 置 目視により確認する。 乾式又は予作動式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管 による防食処理が施されていること。	は、亜鉛めっき等
排 水 措 置 目視により確認する。 乾式又は予作動式の流水検知装置の二次側には、当該配管内のきる措置が講じられていること。	水を有効に排出で
耐 震 措 置 目視により確認する。 地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されている	こと。
電 常 用 電 源 目視により確認する。 a 専用の回路となっていること。 b 電源の容量が適正であること。	·
源 非 常 電 源 の 種 類 非常電源の種別を確認する。 非常電源専用受電設備(特定防火対象物で述べ面積 1,000 m² 以_ 自家発電設備又は蓄電池設備であること。	Lのものを除く。)、
ス 放 水 区 域 の 数 及 び 設 定 状 況 目視により確認する。 適正であること。	
ス	ないこと。
D イットの周囲には、熱感和及び散水が布に障害となるものができます。 の取付 確実であること。	·
取 付 方 向 適正であること。	
ツ 機 器 閉 型 表示温度 目視により確認する。 設置場所に応じたものであること。 ド スプリンク 様 き・性 能 検定品であること。	
ド スプリンク 構造・性能 検定品であること。	
開放型 スプリンクラーヘッド 適正なものであること。	
制 御 弁 設 置 場 所 等 目視により確認する。 a 点検に便利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそ 設けてあること。	れが少ない箇所に
b 放水区域又は各階ごとに設けてあること。 c 特定施設水道連結型スプリンクラー設備で制御弁を設ける場 火対象物又はその部分ごとに、それぞれ設けてあること。	合にあっては、防
設 置 高 さ 目視及びスケール等を用いて確認 床面からの高さが 0.8m 以上 1.5m 以下の箇所に設けてあること。 する。	
構 造 目視により確認する。 みだりに閉止できない措置が講じられていること。	
表 示 目視により確認する。 直近の見やすい箇所にスプリンクラー設備の制御弁である旨及 表示した標識が設けられていること。	
流水検知装置・設置場所等目視により確認する。自視により確認する。自点検に便利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそ設けてあること。放水区域又は各階ごとに設けてあること。	れの少ない箇所に
種別・口径目視により確認する。 適正であること。	

					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	減	圧	警	報	目視により確認する。	流水検知装置の二次側に圧力の設定を必要とする設備にあっては、二次側の圧力が当該流水検知装置の圧力設定値以下になった場合、自動的に警報を発するものが 設けられていること。
	構	造	· 性	能	目視により確認する。	適正であること。また、流水検知装置は、検定品であること。
一斉開放	弁 起	動操作	設置場所	予等	目視及びスケールを用いて確認	火災のとき容易に接近できる位置に設けてあること。
	部		設置高	さ	する。	床面からの高さが 0.8m 以上 1.5m 以下の箇所に設けてあること。
	作	動 試	験装	置	目視により確認する。	作動試験をするための装置が設けてあること。
.	構	造	• 性	能	目視により確認する。	検定品であること。
末端試験	弁 設	置	場	所	目視により確認する。	流水検知装置又は圧力検知装置の設けられる配管の系統ごとに 1 個ずつ、放水圧力が最も低くなると予想される配管の部分に設けてあること。なお、末端試験弁を設けない特定施設水道連結型スプリンクラー設備にあっては、放水圧力及び放水量を測定することができる装置の設置場所を確認すること。
	構			造	目視により確認する。	一次側には圧力計が、二次側には試験用放水口が取り付けられる構造であること。
	表			示	目視により確認する。	直近の見やすい箇所に末端試験弁である旨の標識が設けてあること。
自動警報装	置 音	響響	報装	置	目視により確認する。	各階又は放水区域ごとに有効に設けてあること。
	火	災表	示装	置	日視により確認する。	防災センター等に設けてあること。
送設置場所	等設	置	場所	等	目視及びスケールを用いて確認 する。	a 消防ポンプ自動車が、容易に接近することができる位置に設けてあること。 b 専用であること。
	設	置	髙	さ		地盤面からの高さが 0.5m 以上 1m 以下で、かつ、送水に支障のない位置に設けてあること。
水	表			示		直近の見やすい箇所にスプリンクラー用送水口である旨及び送水圧力範囲を表示 した標識が設けてあること。
機	器 結	合	金	具	目視により確認する。	a 口径は、呼称 65 でねじ式のめねじ又は差込式の受け口が設けられていること。
						b 双口形であること。 c 変形、損傷、つまり等がなく防護器具等で有効に保護されていること。
	逆	止	弁 .	等		送水口には、当該送水口の配管の操作しやすい箇所に逆止弁及び止水弁が設けて あること。
滅 圧		措		置	目視により確認する。	スプリンクラーヘッド及び補助散水栓の放水圧力が 1MPa を超えないための措置 を講じてあること。
排 水 (放水型ヘッド 備に限る。)	を用い	- (備-設	目視により確認する。	排水溝、排水口等が有効に排水できるよう適性に設けられていること。
被 水 水	栓設	置	場	所	目視及びスケールを用いて確認 する。	スプリンクラーヘッドの未警戒となる部分から一のホース接続口までの水平距離が 15m 以下となるように設けてあること。
餐	周	囲の状	況・操作	生性	4.7	操作は容易で、かつ、障害となるものがない場所に設けてあること。
等	開	閉弁の) 設置高	さ		ホース接続口及び開閉弁は、床面から高さ 1.5m 以下の位置に設けてあること。

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		:	ホースの接続等		ホースの形状等に適した方法により接続されていること。
		1	消火栓開閉弁		消防庁長官が定める基準に適合するものであること、又は総務大臣若しくは消防庁 長官の登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。
		1	周囲の状況	目視により確認する。	扉の開閉及び放水等の操作に支障のない広さが確保されていること。
			設置 状況		a 取り付けが堅固であること。 b 放水用器具、ホース接続口、開閉弁等が収納されていること。
	. ## mb #A 1	.	材 質 等		a 鋼板等の不燃材料で作られていること。 b 変形、損傷等がないこと。
	散水栓和	1	赤 色 灯		a 上部に設けられていること。 b 取付面と 15 度以上の角度となる方向に沿って 10m 離れたところから容易に識別 できるものであること。
			表		a 表面には、「消火用散水栓」又は「消火栓」と表示されていること。 b 操作方法が表示されていること。
	ホース・ノンル		ホ ー ス (結合金具を含む。)	目視により確認する。	a 検定品であること。 b 所要の長さがあること。
			ホース接続口		ホースの形状等に適したもので、ホースの着脱が容易であること。
		Ī	ノズル		適正な口径であり、容易に開閉できる装置が設けてあること。
	,	- 7	結 合 状態		確実に取り付けられており、使用が容易な状態で変形、損傷、つまりがないこと。
		1	収納 状態		1人操作により延長が容易にできるように収納されていること。
$\overline{}$				·	

イ 機能試験

	試	験 項	E	試	験	方	法		合	否	の	判	定	基	準		
ħП			減水警報装 置作動状況				し、呼水槽の	呼水槽の水量 と。	がおおむ	なね 2	2分の1	に減力	Kする?	までの	間に確実	に作動	するこ
圧送			自動給水装 置作動状況	,,	水弁を	開放し、	,排水する。	自動給水装置	が作動で	するこ	こと。						
水			呼水槽から の水の補給		斗、排	気弁を	開放する。	呼水槽からの	補給水	が流出	はするこ	と。					
装			状況	- N. D. L.	est 3	2. 22		heret his i		es liter 1	170 Zu ha 1 mark	دين و ،	her in	tertela (ود سال الألاما	w 1.	
置		制御装置 試験	ポンプの起動・停止操作	ポンプを起	助させ	た後、1	停止させる。	a 起動、停止 b 起動を明示							下勤する	220	<i>)</i>
試			時の状況及			•		c 開閉器の開									, .
験	-		び監視機器 の作動状況					d ポンプの締	的、定	咨負信	可運転時	野の電圧	文は質	重流值 6	ま週止で	めるこ	۷-

•				
		ポンプ運転 時に切替時 の運転状況	断させる。また、その後常用電源を復旧	
	起動装置試 験	ポンプの起 動状況等	制御盤の直接操作又は遠隔操作、末端 試験弁の開放、補助散水栓のノズル開放、	ポンプの始動及び停止が確実であること。
		起動表示の 点灯状況	火災感知器の作動等のポンプを起動させ るための操作を行う。	始動表示灯の点灯又は点滅が確実であること。
		起動用水圧 開閉装置の 作動圧力	起動用圧力タンクの排水弁を開放して、起動用水圧開閉器の設定作動圧力を 測定する。 (この試験は、3回繰り返す。)	作動圧力は、設定作動圧力値の±0.05MPa 以内であること。
	ポンプ試験	ポンプ、電動機、内燃機関 その他の機器等の運転	ポンプを起動させる。	a 電動機、内燃機関及びポンプの回転が円滑であること。 b 電動機、内燃機関に著しい発熱及び異常音がないこと。 c 電動機、内燃機関の起動性能が確実であること。 d ポンプのグランド部から著しい漏水がないこと。
		状況		e 圧力計及び連成計の指示圧力値が適正であること。 f 配管からの漏水、配管の亀裂等がなく、フート弁が適正に作動している こと。
			ポンプの吐出側の止水弁を閉止し、締切揚程、電圧及び電流を測定する。 注:ブースターポンプとして使用する ものは、揚程一吐出量の合成特性を 作成し、その特性を確認する。	合成特性値)の 140%以下であること。 b 電圧値及び電流値が適正であること。
		※ポンプ定 格負荷運 転時の状 況	整し、吐出揚程、電圧及び電流を測定す	
	※水温上昇	防止装置試験	ポンプを締切運転し、逃し配管からの 逃し水量を測定する。	$q = \frac{4Ls \cdot C}{\Delta t}$
				q :逃し水量(L/min) L _s :ポンプ締切運転時出力(kW) C :3.6MJ(1kW 時当たりの水の発熱量) Δt :30°C(ポンプ内部の水温上昇限度)

		※ポンプ性験	能試験装置試	ポンプを起動し、定格吐出点における 吐出量をJIS B8302に規定する方法で測 定するとともに、そのときの流量計表示 目盛を読みとる。	JIS B8302 に規定する方法により求めた吐出量の値と流量計の表示値との 差が、当該流量計の使用範囲の最大目盛の±3%以内であること。
	高架水槽を 用いるもの	作動試験	給水装置作 動状況	排水弁を開放し、水槽内の水を排水す る。	給水装置が作動し、給水されること。
		静水	圧 測 定	試験弁又は一斉開放弁若しくは手動式開 放弁の二次側配管の止水弁の位置におけ	
				る静水圧を測定する。なお、末端試験弁 を設けない特定施設水道連結型スプリン クラー設備にあっては、放水圧力及び放 水量を測定することができる装置の圧力	
	TT-f-→V f# \$•	/左 野 對 野	給水装置作	計の指示値を基に計算すること。	
	圧力水槽を用いるもの	17月 野月 町、駅	超水装置1F 動状況	が	和小教園が下野し、和小でするとこ。よんは、例外ではより音楽を元子がと
			自 動 加 圧 装 置作動状況	排気弁を開放し、圧力水槽内の圧力を 降下させる。	自動加圧装置が作動すること。
		静水	圧 測 定	試験弁又は一斉開放弁若しくは手動式開放弁の二次側配管の止水弁の位置におけ	
	-			る静水圧を測定する。なお、末端試験弁を設けない特定施設水道連結型スプリンクラー設備にあっては、放水圧力及び放	
		•		水量を測定することができる装置の圧力 計の指示値を塞に計算すること。	
配	管	耐 圧	試 験	当該配管に給水する加圧送水装置の締切圧力の 1.5 倍以上の水圧を加える。ただし、開放型の場合は、ヘッド取り付け前に行う。	
手	動式力	显 動 装	置試験	各放水区域に設けられた手動起動装置 を操作し、その機能を確認する。	作動及び機能が適正であること。
流	水検知	装置	• 表 示 等	末端試験弁又は流水検知装置附属の試験弁を操作することにより、流水検知装置又は圧力検知装置、音響警報装置及び火災表示装置の作動状況を確認する。	b 流水検知装置又は圧力検知装置の作動が適正であること。
/ / / /	# ×cπo₽l	<u> </u>	光小壮男の甘浦	(平成 9 年消防庁告示第 8 号) に適合し	」 ているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を

備考 ※印の試験は、「加圧送水装置の基準」(平成9年消防庁告示第8号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を 受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

ウ 総合試験

	武	験 項	Ħ	試 験 方 法	合否の判定基準
放	開放型スプ リンクラー	と。	ごとに行う。	なお、一斉開放弁又は手動式開放弁の二	欠側に設けられた止水弁を閉とし、試験用排水管に設けられた仕切弁を開とするこ
水	ヘッドを用 いるもの	起動性能等	自動火災感 知装置によ る起動	所定の方法により作動させる。	a 一斉開放弁が正常に作動すること又は手動式開放弁が正常に操作できること。 b 加圧送水装置が確実に作動すること。 c 試験用排水管から正常に排水すること。
試		٠.	手動起動装	手動式開閉弁を操作し開放する。	d 圧力検知装置又は流水検知装置が正常に作動すること。
験			置による起 動		e 適正に警報を発し、防災センター等に放水した階又は放水区域の表示がでる こと。ただし、自動火災警報設備により警報が発せられる場合は、音響警報装 置が設けられていなくてもよい。
	閉鎖型スプ リンクラー ヘッドを用	プリンクラ	一設備にあっ	ては、自動火災報知設備の感知器を規定	
	いるもの	起動!	性能等	末端試験弁を開放する。なお、末端 試験弁を配けない特定施設水道連結型 スプリンクラー設備にあっては、放水 圧力及び放水量を測定することができ る装置を用いて確認すること。	a 高架水槽及び圧力水槽を用いるものにあっては、流水検知装置又は圧力検知 装置の作動により定められた警報が適正に発せられること。 b ポンプを用いるものにあっては、流水検知装置又は起動用水圧開閉装置が作 動することにより加圧送水装置が起動すること。 c 定められた警報が適正に発せられること。 d 防災センター等に、放水した階又は放水区域の表示ができること。ただし、
					自動火災警報設備により警報が発せられる場合は、音響警報装置が設けられていなくてもよい。 e 乾式又は予作動式にあっては、1 分以内に放水されること。なお、乾式又は予作動式にあっては、放水後の排水を十分に行うこと。
		放水	圧 力		放水圧力は 0.1MPa 以上 1MPa 以下 (特定施設水道連結型スプリンクラー設備に
		放力	水 量	放水量を測定する。なお、末端試験弁 を設けない特定施設水道連結型スプリ ンクラー設備にあっては、放水圧力及 び放水量を測定することができる装置 を用いて確認すること。	放水量は標準型ヘッド(小区画型ヘッドを除く。)及び側壁型ヘッドにあっては 80ℓ/min 以上、小区画型ヘッドにあっては50ℓ/min (特定施設水道連結型スプリン クラー設備に用いるものにあっては、15ℓ/min (壁及び天井 (天井のない場合にあ
					っては、屋根)の室内に面する部分(回り縁、窓台その他これらに類する部分を除く。)の仕上げについて火災予防上支障があると認められる場合にあっては、30ℓ/min))以上であること。
					なお、放水量は、次式により算出することができる。 Q=K√10P Q : 放水量 (ℓ/min) P : 放水圧力 (MPa) K : 定数

4 0 10 110 1					
補助散水格	€ 放	水	圧	∫ 放水圧力が最も低くなると予想され	
	放	水		副 る箇所の補助散水栓を使用した場合の	上であること。
	1	,		* ノズル先端における放水圧力及び放水	なお、放水量は、次式により算出することができる。
				量を測定する。	$Q = KD^2 \sqrt{10P}$
					Q :放水量(ℓ/min)
					D : ノズル口径 (mm)
					K :型式により指定された定数
					P:放水圧力(MPa)
•					ただし、噴霧切替ノズルにあっては、棒状で測定し、放水圧及び放水量が適正
				·	であること。
					(2001)
July 17 17 444 J	6.8				
補 助 散 水	(一程	操作	生 試	🏚 消防用ホースの延長及び格納の操作	a 1人で容易に操作ができること。
補 切 散 水	(栓	操作	生 試		
神 切 散 水	(栓	操作	生 試	検 消防用ホースの延長及び格納の操作 を行う。	b 消防用ホースは、延長及び格納の操作が容易にできるように収納されている
				を行う。	b 消防用ホースは、延長及び格納の操作が容易にできるように収納されている こと。
非常電源切着				を行う。	b 消防用ホースは、延長及び格納の操作が容易にできるように収納されていること。 a 電圧確立までの所要時間は、適正であること。
				を行う。	b 消防用ホースは、延長及び格納の操作が容易にできるように収納されている こと。 a 電圧確立までの所要時間は、適正であること。 b 運転中においてポンプ等に異常がないこと。
非常電源切着				を行う。	b 消防用ホースは、延長及び格納の操作が容易にできるように収納されていること。 a 電圧確立までの所要時間は、適正であること。
非常電源切着	自		10000000000000000000000000000000000000	を行う。	b 消防用ホースは、延長及び格納の操作が容易にできるように収納されていること。 a 電圧確立までの所要時間は、適正であること。 b 運転中においてポンプ等に異常がないこと。 c 放水圧力及び放水量は、適正であること。
非常電源切着		家発	10000000000000000000000000000000000000	を行う。 常用電源における放水試験の最終段 階において、常用電源を電源切替装置 一次側で遮断する。	b 消防用ホースは、延長及び格納の操作が容易にできるように収納されていること。 a 電圧確立までの所要時間は、適正であること。 b 運転中においてポンプ等に異常がないこと。 c 放水圧力及び放水量は、適正であること。 a 電圧は、適正に確立されていること。
非常電源切着	自	家発	10000000000000000000000000000000000000	を行う。 常用電源における放水試験の最終段 階において、常用電源を電源切替装置 一次側で遮断する。	b 消防用ホースは、延長及び格納の操作が容易にできるように収納されていること。 a 電圧確立までの所要時間は、適正であること。 b 運転中においてポンプ等に異常がないこと。 c 放水圧力及び放水量は、適正であること。

第14 消防機関へ通報する火災報知設備

消防機関へ通報する火災報知設備の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否の判定基準によること。

ア 外観試験

<u> </u>	> 1 By08 4/0/				
Ι.	試	験 項	目。	試 験 方 法	合否の判定基準
火災通	本	体 設置場所等	一段置場所用囲の状	目視により確認する。	a 防災センター等に設けてあること。 b 温度、湿度、衝撃、振動等により機器の機能に影響を受けるおそれのない場所に設けてあること。 c 機器が損傷を受けるおそれのない場所に設けてあること。 操作上又は点検上支障とならない位置で、かつ、操作等に必要な空間が保有し
~			況・操作性		てあること。
報			設置状況		機能に影響を及ぼさないように設置されていること。
装	·	構造	• 性 能	目視により確認する。	a 消防庁長官が定める基準に適合するものであること、又は総務大臣若しくは 消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されている こと。
置		: .			b 手動起動装置には、誤攝作を防止するための指置が騰じられていること。 c 機器の各部に変形、損傷等がないこと。 d 電源監視装置は正常であること。
					■ 電話回線等の接続が確実であること。 f ヒューズ等は、容量が適切であり、容易にゆるまないように取り付けてあること。 g 接地端子が配けられているものは、適切な接地が施されていること。
		取 扱	表 示 等	目視により確認する。	a 取扱方法の概要及び注意事項等が見やすい箇所に容易に消えないように表示されていること。 b 操作部分にあっては、名称及び操作内容が、当該部分又はその周辺部に容易に消えないように表示されていること。
		予 備	計 品 等	目視により確認する。	所定の予備品、回路図等が備えられていること。
.	,	電源常	用電源	目視により確認する。	電源の容量が適正であること。
		1 1 1	が 種 別 別 数 間 別 数 間 数 間 数 間 数 間 状 況		密閉型蓄電池であること。 a 配線は、確実にされていること。 b 蓄電池に変形、損傷、腐食等がないこと。
	置等(遠起動装置	隔 等	設 置 場 所	目視により確認する。	a 温度、湿度、衝撃、振動等により機器の機能に影響を受けるおそれのない場所に設けてあること。 b 機器が損傷を受ける恐れのない場所に設けてあること。
	を有するのに限る。	1	周囲の状況・操作性 設置状況		操作上又は点検上支障とならない位置で、かつ、操作等に必要な空間が保有してあること。 機能に支障を及ぼすことがないよう設置されていること。
		構造	• 性 能	目視により確認する。	a 手動起動装置には、誤操作を防止するための措置が講じられていること。

		.*								b 機器の各部に変形、損傷等がないこと。 c 配線等の接続が確実であること。 d ヒューズ等は、容量が適切であり、容易にゆるまないように取り付けてあること。 e 接地端子が設けられているものは、適切な接地が施されていること。 f 機能に有害な影響を及ぼすおそれのある附属装置が設けられていないこと。
				取	扱	表	示	等	目視により確認する。	a 変形、損傷、腐食等がないこと。 b 操作部分にあっては、名称及び操作内容が、当該部分又はその周辺部に容易に消えないように表示されていること。 c 特定火災通報装置については、特定火災通報装置である旨が見やすい箇所に容易に消えないように表示されていること。
その他	発	僧.	機	設	ī	場	所	*	目視により確認する。	次のいずれかの場所に設けてあること。 a 多数の者が目にふれやすく、かつ、火災に際し速やかに操作することができる箇所 b 防災センター等
		-		操		作		部.	目視及びスケール等を用いて確認す る。	a 押しボタンは、床面又は地盤面から0.8m以上1.5m以下の高さに容易に操作できるように設けてあること。 b 押しボタンの前面には、保護板が操作上支障のないように有効に受けてあること。
	,	•		構	造	. •	性	能	• .	a 検定品であること。 b 機器の各部に変形、損傷、腐食等がないこと。
				予	備	- 1	品	等	目視により確認する。	所定の予備品、回路図等が備えられていること。
	標		識	標		識		板	目視により確認する。	a 発信機の直近には、標識板が 限 けてあること。 b 発信機の付近に常夜灯が設けられていないときは、標識灯とし、発信機の直近に設けてあること。

イ 機能試験

_		Self-Th 400	``						
		試	験	項	E	試	験 方	法	合否の判定基準
火	通	報試	験	起動機能	手動起動裝			て、試験装置	
555					置		電話機で起	動信号の送出	= " ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '
					. :	を確認する。			ンダイヤル信号のいずれかであること。
. 通					遠隔起動装	遠隔起動装	置を操作し	て、試験装置	
報					置			動信号の送出	b 選択番号 (119番) は、10PPS若しくは20PPSのダイヤルパルス又は押しボタ
7144						を確認する。	100		ンダイヤル信号のいずれかであること。
装				※優 先	通報機能			れている電話	
置						回線を試験数	装置等によ	り通話状態に	こと。本体に接続されている電話機が使用中の時は、強制的に切断し、優先的に
						し、手動起動	り装置を操作	して、起動状	接続されること。
						況を確認する			
			•	※通報頭	目出し機能			て、試験装置	
					4	の消防機関側	電話機で応	答し、通報の	取ることができるよう措置されていること。
				※通 報 頭	出し機能				

					開始状況を確認する。	
-			蓄積音声	言情 報機 能		※a 蓄積音声情報が、選択信号送出後自動的に送出されること。 b 蓄積音声情報は、次によること。 ※(a) 通報信号音と音声情報により構成されるものであること。 ※(b) 通報信号音は、おおむね800Hzの単音を3回連続したものを2回反復した
					手動起動装置を操作して確認する。	ものであること。 (c) 音声情報は、火災である旨並びに防火対象物の所在地、建物名及び電話番号の情報その他これに関連する内容であること。 ※(d) 一区切りの蓄積音声情報は300秒以内であること。
v						(e) 音声は電子回路により合成した女声とし、発声が明瞭で語尾を明確に強調した口調であること。 ※(f) 蓄積音声情報は、ROM等に記憶させてあること。 c 電話回線に選択信号又は蓄積音声情報を送出している間、選択信号にあっては信号音、蓄積音声情報にあっては音声等をモニター用スピーカーで確認できること。
	·		※再 呼	出し機能	消防機関側の電話機を通話中の状態 にし、手動起動装置を操作して、起動 状況を確認する。	自動的に再呼出しすること。
	※通 話	舌試 [6]		状 況		呼返し信号により、受信を可聴音により表示し、火災通報
			·		手動起動装置を操作して、一区切り の蓄積音声情報を送出したままの状態 とする。	火災通報装置から継続して蓄積音声情報を送出すること。
				切 替 状 況		手動操作により、蓄積音声情報の通報が停止され、試験装置の消防機関側の電 話機と火災通報装置側の電話機との間で相互通話することができること。
					手動起動装置を操作して、蓄積音声 情報を通報中に強制的に電話回線を開 放し、試験装置の消防機関側の電話機 から呼返し信号を送出する。	呼返し信号を受信し可聴音により表示し、試験装置の消防機関側の電話機と火 災通報装置側の電話機の間で相互通話することができること。
			等(特定 火災通報 装置に限	一通話への 移 行 状 況	手動起動装置を操作し、蓄積音声情報を送出した後、自動的にハンズフリー通話状態に移行すること及び通話状況を確認する。	フリー機能による相互通話ができること。
			る。)	切替状况		手動操作により、蓄積音声情報の通報が停止され、試験装置の消防機関側の電 話機とハンズフリー通話機能による通話ができること。

. '								
						電話回線の	通報中に開放操作を行い、開放しな	通報中に電話回線が開放されないこと。
						保持状況	いことを確認する。	
1.					モニタ	一機能	電話回線を捕捉せずに手動起動装置	選択信号の送出及び蓄積音声情報の内容をモニター用スピーカーで確認できる
							を操作する。	٢ - ١
	電	源	試具	険	電源の自	動切替機能	主電源の遮断及び復旧を行う。	電源の自動切替え機能が正常であること。
					電	圧	予備電源の電圧を測定する。	電圧が所定の範囲内であること。
z	作			動	蜡	験	発信機のボタンを押し、受信機への	a 火災信号の受信完了までの所要時間(記録式の場合、同じ信号を2回記録す
の							送信状況及び音響装置の作動状況を確	
他						* *	認する。	b 音響装置が正常に作動すること。

- 備考 1 火災通報装置の機能試験に用いる試験装置は、所定の性能を有していること。
 - 2 試験装置の使用の際には、当該防火対象物の電話回線の選択信号と合わせること。
 - 3 試験終了後、電話回線に接続する場合には装置本体が復旧していることを確認すること。
 - 4 ※印の試験は、「火災通報装置の基準」(平成8年消防庁告示第1号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の 認定を受け、その表示が貼付されたものにあっては、省略することができる。

3 スプリンクラー設備

1 機器点検

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
点	検 項 目	点検方法(留意事項は※で示す。)	判 定 方 法(留意事項は※で示す。)
水 源 (水道の用	貯 水 槽	外部から目視により確認する。	変形、損傷、漏水、漏気、著しい腐食等がないこと。
に供する水 管を水源と するものを	水	水位計の機能を調べたのちこれにより確認する。なお、水位計のないものにあっては、マンホールの蓋等を開けて検尺する。	※ (7) 他の施設・設備と水源を兼用する場合は、必要規定量を算定し確認すること。
除く。)	<i>></i> .		(イ) 河川、湖沼、池等の自然水利を用いる場合は、四季を通して常に規定 水量が確保できること。
	水 状	マンホールの蓋等を開け、目視又はバケツ等を 用いて採水して確認する。	著しい腐敗、浮遊物、沈澱物等がなく、使用上支障がないこと。
	給水裝置	目視及び排水弁の操作により確認する。なお、 排水量が非常に多い場合又は排水弁が設けられ ていないもの等この方法によりがたいときは、 次の方法により確認する。 (1) 水位電極を用いるものは、電極の回路の配 線を外すこと(又は試験スイッチ)により減 水状態にして給水を、その後、回路の配線を 接続すること(又は試験スイッチ)により満 水状態を再現して、給水の停止を確認する。 (2) ボールタップを用いるものは、ボールを水 中に没すること等により減水状態にして給水 を、その後、ボールをもとに戻すことにより 満水状態を再現して、給水の停止を確認する。	イ 減水状態では給水し、満水状態では給水が停止すること。
	水 位 計	目視及び次の操作により確認する。 マンホールの蓋等を開け検尺により水位を測 定し、水位計用止水弁を閉じ、排水弁を開き水 抜きをした後、排水弁を閉じ止水弁を開き水位 計の指示値を確認する。	
. *	のものに限る。)	目視及び次の操作により確認する。 ゲージコック又はバルブ等を閉じて圧力計の 水を抜き、指針の位置を確認し、ゲージコック 又はバルブ等を開き指針の指示値を確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ ゼロ点の位置、指針の作動状況及び指示値が適正であること。
	バルブ類	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 漏れ、変形、損傷等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。 ウ 「常時開」又は「常時閉」の表示が適正であること。

_								
<u></u>				囲の	1	状 況	目視により確認する。	周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。
	E ン	動機	外			形	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
^大			表			示	目視により確認する。	銘板等の表示に不鮮明、脱落等がなく、適正になされていること。
装	大 岁		電	E計及で	び 1	電流計	目視により確認する。	ア変形、損傷等がないこと。
恒	Ī	燃料						イ 指針の位置が適正であること。 ウ 電圧計のないものにあっては、電源表示灯が点灯していること。
		機関の	回	転		計	目視により確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 指針の位置が適正であること。
		制御	開閉	器及び	スイ	ッチ類	目視、操作及びドライバー等により確認する。	ア 変形、損傷、脱落、端子の緩み、発熱等がないこと。 イ 開閉位置及び開閉機能が正常であること。
		装	ヒ	· ユ _		ズ類	目視により確認する。	損傷、溶断等がなく、所定の種類及び容量のものが使用されていること。
		置	継	1	Ì	器	目視、ドライバー等及びスイッチ等の操作により確認する■	ア 脱落、端子の緩み、接点の焼損、ほこりの付着等がないこと イ 確実に作動すること。
			表	示	;	灯	目視及びスイッチ等の操作により確認する。	正常に点灯すること。
			結	線	接	美続	目視及びドライバー等により確認する。	断線、端子の緩み、脱落、損傷等がないこと。
-			接			地	目視又は回路計により確認する。	著しい腐食、断線等がないこと。
			予	備	딛	4 等	目視により確認する。	ヒューズ、電球等の予備品、回路図、取扱説明書等が備えてあること。
				助式起重 作 音			目視により確認する。	周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。
		装置	ļ.		- [外形	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
		選			_ [:	表示	目視により確認する。	汚損、不鮮明な部分がなく、適正になされていること。
	•				. [機能	(1) 開放型スプリンクラーヘッドを用いるもの	ア バルブ等の操作が容易であり、加圧送水装置が確実に起動すること。
							については、次により確認する。	イ 始動表示灯が点灯すること。
				•			一斉開放弁及び手動式開放弁の二次側の止 水弁を閉止し、直接操作部及び遠隔操作部であ	
					* -		るバルブ及びスイッチ類を操作することによ	
	-				4		り確認する。	
							(2) 閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるものについては、直接操作により確認する。	ア 加圧送水装置が確実に起動すること。 イ 始動表示灯が点灯又は点滅すること。
			自動	起動戶水圧		圧力ス イッチ	目視及びドライバー等により確認する。	ア 変形、損傷、端子の緩み等がないこと。 イ 設定圧力値が設計図書のとおりであること。
	-		自動式起動装置	閉装置	- 1	起動用圧力タンク	目視により確認する。	ア 変形、損傷、漏水、漏気、著しい腐食等がないこと。 イ 圧力計の指示値が適正であること。 ウ バルブ類の開閉状態が正常であること。

				機能	設定圧力値を確認のうえ、排水弁の操作により 加圧送水装置を起動させて確認する。	作動圧力値が設計図書のとおりであること。			
			火災感 知装置	感知器	感知器の機能は、自動火災報知設備の点検要領 に準じて行い、感知器の作動により加圧送水装				
					置の起動を確認する。なお、予作動式にあって は、流水検知装置二次側の止水弁を閉止し感知				
					器を作動させ電動バルブが作動したのを確認した後、排水弁を開放し加圧送水装置の起動を確				
					認する。				
					目視により確認する。	ア漏れ、変形、損傷、著しい腐食等がないこと。			
	ļ ·			プリンク		イ 他のものの支え、つり等に利用されていないこと。 ウ ヘッドの周囲に感熱を妨げるものがないこと。			
				フーヘッ		プーペットの周囲に感激を妨けるものがないこと。 エーヘッドに塗装、異物の付着等がないこと。			
'				F		オーヘッドに坐表、兵物のけるものにあっては、保護カバーに損傷、 脱落等がないこと。			
	_	外		・形	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がないこと。			
	電		転	軸	手で回すことにより確認する。	回転が円滑であること。			
	動	軸	受	部	目視及び手で触れる等により確認する。	潤滑油に著しい汚れ、変質等がなく、必要量が満たされていること。			
	LAM	軸	継	手	スパナ等により確認する。	緩み等がなく、接合状態が確実であること。			
	機•	燃		料	目視等により確認する。	ア 著しい汚れ、変質、異物の混入等がないこと。 イ 必要量が満たされていること。			
	79115	機		能	起動装置の操作により確認する。	著しい発熱、異常な振動、不規則又は不連続な雑音等がなく、回転方向が正常であること。			
	機関					※ 運転による機能の点検を行うとき以外は、必ず電源を遮断して行うこと。			
	ポ	外		形	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がないこと。			
	ボン		・転		手で回すことにより確認する。	回転が円滑であること。			
	プ	軸	受	部	目視及び潤滑油を採取して確認する。	潤滑油に著しい汚れ、変質等がなく、必要量が満たされていること。			
		グラ	ラン ラン	ド部	目視及び手で触れるなどにより確認する。	著しい湯水がないこと。			
		連成	計及び	圧力計	(1) ゲージコック又はバルブ等を閉じて水を抜き、指針位置を確認する。(2) ゲージコック又はバルブ等を開き、起動装	イ 指針が正常に作動すること。			
				, hala	置の操作により確認する。	田舎を振手。 プロロフルブはなた神立体がないとり、 豊均さま留にはしたはつはは			
		性	·.	能	のち、ポンプを起動させ、性能試験用配管のテスト弁を開放して、流量計及び圧力計により確				
					認する。				

-			呼			ζ		槽	目視により確認する。	変形、損傷、漏水、著しい腐食等がなく、水量が規定量以上あること。
	3	水装置	バ	<i>7</i> 1		ブ		類	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 漏れ、変形、損傷等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。 ウ「常時開」又は「常時閉」の表示が適正であること。
			自	動	給	水	装	置	(1) 外形を目視により確認する。(2) 排水弁の操作により機能を確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 呼水槽の水量が2分の1に減水するまでの間に作動すること。
			減	水	警	報	装	置	(1)外形を目視により確認する。(2)補給水弁を閉じ、排水弁の操作により機能を確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ おおむね2分の1の水量に減水するまでに警報を発すること。
	-	·	フ	_	_	· ト		弁	は鎖等の操作により確認する。 (2) ポンプの呼水漏斗のコックを開くことによ り確認する。	ア 吸水に障害となる異物の付着、つまり等がないこと。 イ 呼水漏斗から連続的に溢水すること。 ウ 逆止効果が正常であること。
		·							(3) ポンプの呼水漏斗を開き、呼水管のバルブ を閉止することにより確認する。	
	·	性	能	試	遊	A	接	置	目視及びポンプを起動させることにより確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 定格負荷運転時の状態が維持されていること。
					貯	7.	K	槽	外部から目視により確認する。	変形、損傷、漏水、漏気、著しい腐食等がないこと。
		1			水			状	蓋等を開け、目視又はバケツ等を用いて採水し て確認する。	著しい腐敗、浮遊物、沈澱物等がなく、使用上支障がないこと。
					給	水	<u> </u>	置	ていないもの等この方法によりがたいときは、 次の方法により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 減水状態では給水し、満水状態では給水が停止すること。
	ļ		., ,						(1) 水位電極を用いるものは、電極の回路の配線を外すこと(又は試験スイッチ)により滅	
	.	補耳	切力	く槽					水状態にして給水を、その後、回路の配線を接続すること(又は試験スイッチ)により満	
.	,					•			水状態を再現して、給水の停止を確認する。 (2) ボールタップを用いるものは、ボールを水	
									中に没すること等により減水状態にして給水 を、その後、ボールをもとに戻すことにより 満水状態を再現して、給水の停止を確認する。	
	-				バ	ル	ブ	類	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 漏れ、変形、損傷等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。 ウ 「常時開」又は「常時閉」の表示が適正であること。

	-			水				高架水槽の直近及び最遠の末端試験弁又は一斉 開放弁若しくは手動式開放弁の一次側配管にお ける静水頭圧を確認する。なお、末端試験弁を 設けない特定施設水道連結型スプリンクラー設 備にあっては、放水圧力及び放水量を測定する ことができる装置の圧力計の指示値を基に計算 すること。	イ 所定の圧力が確保されていること。
	E	E	力	水	槽	方	式	排気弁を開放して確認する。	ア 変形、損傷、腐食、漏水等がないこと。 イ 所定の圧力が確保されていること。 ウ 圧力の自然低下防止装置の起動及び停止が確実に行われ、所定の圧力が得られること。 と。 ※ 排気弁を開放する場合は、高圧力による危害防止のため、バルブの開放は
vinit			<i>a</i>	ř-	ж	7	署	滅圧弁等を目視により確認する。	ゆっくり行うこと。 変形、損傷、漏れ等がないこと。
090	/	工 .	.03	/= (ク預		の成立方でで日かれてより神色のする。	交が、1月間、1年で10mg へんくしこ。
記		管	*	管及	び	管総	手	目視により確認する。なお、乾式又は予作動式 にあっては、流水検知装置一次側の止水弁を閉 止した後、末端試験弁の圧力計で監視空気圧を 確認する。	イ 他のものの支え、つり等に利用されていないこと』
			[支持金	!具及	びつり	金具	目視及び手で触れることにより確認する。	脱落、曲がり、緩み等がないこと。
		•		バ	ル	ブ	157	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 漏れ、変形、損傷等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。 ウ 「常時開」又は「常時閉」の表示が適正であること。
			ſ	ろ	過	装	置	目視及び分解して確認する。	ろ過網の変形、損傷、漏れ、異物のたい積等がないこと。
		•		迷	し	配	籪	加圧送水装置を締切運転させて確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がなく、逃し水量が適正であること。 イ 逃し水量が次式で求めた量以上又は認定時における申請流量以上であること。
									$q = \frac{4Ls \cdot C}{\Delta t}$
									q :逃し水量(L/min) L _s :ポンプ締切運転時出力(kW) C :3.6MJ(1kW 時当たりの水の発熱量) Δt :30°C(ポンプ内部の水温上昇限度)
				配管(乾式	置二次 又は予 限る。	作動	目視により確認する。	ア 配管に水のたまりがなく、排水が適正に行われること。 イ 予作動式のものについては、圧力設定値が適正であること。 ※ 点検及び点検終了後の復元については、当該設備の構造及び機能に熟知した者が行うこと。
			-	標			識	目視により確認する。	ア 制御弁及び未端試験弁である旨及び開閉状態を示す標識が適正に設けられていること。 イ 損傷、脱落、汚損等がないこと。

								-	•		
送	水		周	囲	の	状	浙	目	により確認する。		周囲に使用上及び消防ポンプ自動車の接近に支障となるものがなく、送水活動 に障害となるものがないこと。
			外				形		及びホースの差込み金具又確認する。	【はねじ式金具に	マ 漏れ、変形、損傷、パッキンの老化等がなく、異物が入っていないこと。イ ホース等の着脱が容易であること。ウ 差込み式のものにあっては、爪部分、スプリング部分等に錆等がないこと。また、ねじ式のものにあっては、ねじ山のつぶれ等がないこと。エ 保護具が設けてあるものにあっては、保護具の変形、損傷等がないこと。
			標				濪		により確認する。		ア スプリンクラー設備用送水口である旨及び送水圧力範囲を表示した標識が 適正に設けられていること。 イ 損傷、脱落、汚損等がないこと。
 1 ' '	プリシーヘッ		外				形	目	により確認する。		ア 漏れ、変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 他のものの支え、つり等に利用されていないこと。
			感	熱	į	障	售	日 :	により確認する。		ア ヘッドの周囲に感熱を妨げるものがないこと。 イ ヘッドに塗装、異物の付着等がないこと。 ウ ヘッドの保護カバーが設置されているものにあっては、保護カバーに損傷、 脱落等がないこと』
			散	水 :	分:	布 防	音	: 目:	により確認する。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ア ヘッドの周囲に散水分布を妨げるものがないこと。 イ ヘッドの保護カバーが設置されているものにあっては、保護カバーに損傷、 脱落等がないこと。
 -			未	警	戒	部	分	E	により確認する。		間仕切り、たれ壁、ダクト、棚等の変更、増設、新設等によってヘッドが設けられていない未警戒部分がないこと。
											間仕切の新設により生じた 未警戒部分及びこれに対す る増設ヘッド(平面図)
											増設スプリンクラー へい
		-									
					-						

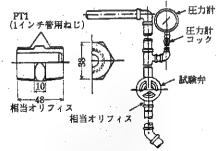
	· '		
			間仕切又はたれ壁の新設に コメブリングチー / 1,50cm以上 1
			より生じた未警戒部分及び 増設スプリンクラーヘッド 新設のたれ壁
			これに対する唱設へツト 新劇師師
			(断面図)
		¥ .	
			ダクト又は棚の新設に ####################################
			より生じた未警戒部分及び
			これに対する増製へッド スプリンクラーヘッド
			(搬面図)
			増設スプリンクラーヘッド
,		2,0	
			第 3-1 図 未警戒部分の例
-			
	適 応 性	目視により確認する。	使用目的の変更によりヘッドの標示温度に影響を及ぼす室温の変更等がなく、
			設置場所に適応するヘッドが設けられていること。
3-4-1-10/			The state of the s
一流水検知報 置及び圧力		品(1)目視により確認する。	ア 漏れ、変形、損傷等がないこと。 イ 圧力計の指示値が適正であること。
検知装置		(2) 検知装置の試験弁又は末端試験弁の操作により、バルブ本体、附属バルブ類、圧力計等	
TXVH4X E		の機能を確認する。	工 「常時開」又は「常時閉」の表示が適正であること。
	日々ーディング	が(1) 目視により確認する。	ア変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
		- (2) オートドリップ等による排水、遅延作用を	
	, , , , ,	確認する。	ウ 遅延作用が適正であること。
	圧力スイッヨ	- (1) 目視及びドライバー等により確認する。	ア変形、損傷、端子の緩み等がないこと。
		(2) 作動圧力値を確認する。	イ 設定圧力値が設計図書のとおりであること。
		Z—X I I milkit lamp X & Here, one table halfs, % , pag A	ウ 設定圧力値どおりに作動すること。
	音響 警 報 装 電	は検知装置の試験弁又は末端試験弁の操作により	
	及び表示装置		イ表示灯等に損傷等がなく、確実に表示されること。
		※ 乾式又は予作動式にあっては、流水検知装	
	*	置一次側の止水弁を閉止して行うこと。	
	減圧警報装置	制御弁及び加圧弁を閉じた後、排水弁又は排気	ア 作動圧力が適正であること。
	Ken Swam Port 1 and Japane 102	弁等の開放操作により減圧させ、設定圧力にお	
		ける警報を確認する。	
	i e		

-	一斉開放弁	(電磁弁	を含む。)	(1) 目視及びドライバー等により確認する。 (2) 一斉開放弁の二次側の止水弁を閉止すると ともに排水弁を開放し、手動式起動操作部の 操作により機能を確認する。	7 一斉開放弁が確実に開放し、放水されること。			
	非水設備(放 プリンクラー			目視により確認する。	損傷、つまり、排水の障害となる物品の放置等がなく、排水が確実に行われる こと。			
	甫助散水栓 音等	補助散水	周囲の状況	目視により確認する。	周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。			
1	•⊟ ਵੜੋਂ	化工作	外 形	目視及び扉の開閉操作により確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 扉の開閉が容易で、確実にできること。			
	• • .		表 示	目視により確認する。	「消火用散水栓」又は「消火栓」の表示が適正であること。			
		ホース及 びノズル	外 形	ホースを補助散水栓箱等から取り出して、目視 及び手で操作することにより確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 正常に収納されていること。			
			操作性	一人でホースの延長操作及び格納を行い確認する。	ア ノズルの手元開閉装置の操作が容易にできること。 イ ホースの延長、格納が容易にできること。			
		補助散力	〈栓開閉弁	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 漏れ、変形、損傷等がないこと。 イ 開閉操作が容易にできること。 ※ 点検後、補助散水栓開閉弁を閉止して、ホース内の水を排出し、かつ、ノ ズルの手元開閉装置を閉止して収納すること。			
		表	示 灯	目視により確認する。	ア 変形、損傷、脱落、球切れ等がなく、正常に点灯していること。 イ 取付面と 15 度以上の角度となる方向に沿って 10m離れたところから容易 に識別できること。			
		使用方	法の表示	目視により確認する。	ア 適正に取り付けられていること。 イ 表示内容が適正であり、汚損、不鮮明な部分がないこと。			
ñ	前 霮	i 1	造	貯水槽、配管、加圧送水装置等の据付支持等を 目視及びスパナ等により確認する。	ア 可とう式管継手等に漏れ、変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ アンカーボルト、ナット等に、変形、損傷、緩み、脱落、著しい腐食がないこと。 と。 ウ 壁又は床部分の貫通部分の間隙、充てん部については、施工時の状態が維持されていること。			

点 閉鎖 ンプ 能等 表示、警報等 型スプ 方式 電動機の運転電流 運転状況 リ 圧 シ クラー \wedge ッドを用いるスプリンク 減圧のための措置 ラー設備 高表示/、 報等 架 放 лk 減圧のための措置 水

点検方法(留意事項は※で示す。)

- ポ | 起動性 | 加圧送水装置 | (1) 非常電源に切り替えた状態で、加圧送水装置 から最遠及び任意の区域における末端試験弁の 開放操作により機能を確認する。ただし、任意 の区域の点検は、点検のつど異なる区域で行う。 なお、末端試験弁を設けない特定施設水道連結 型スプリンクラー設備にあっては放水圧力及び 放水量を測定できる装置を用いて又は自動火災 確認する。
 - が短時間であっても困難な場合又は特定施設水 道連結型スプリンクラー設備は、常用電源で点 検することができるものとする。
 - (2) 放水圧力は、末端試験弁を開放し加圧送水装 置が起動した後、圧力計の指示値を確認する。 なお、末端試験弁を設けない特定施設水道連結 び放水量を測定できる装置を用いて又は自動火 災報知設備の感知器の作動と連動して加圧送水 装置を起動させた後、当該装置の圧力計の指示 値を基に計算した放水圧力を確認する。
 - ① 末端試験弁にスプリンクラーヘッドと同等 の放水性能を有するオリフィスを取り付けて 試験する。



第3-2図 末端試験弁のオリフィス の取り付け方法の例

定 法(留意事項は※で示す。) 方

加圧送水装置が確実に作動すること。

表示、警報等が適正に行われること。

電動機の運転電流値が許容範囲内であること。

運転中に不規則若しくは不連続な雑音、異常な振動又は発熱等がないこと。

末端試験弁における放水圧力が 0.1MPa 以上 1MPa 以下 (特定施設水道連結型 スプリンクラー設備にあっては、末端試験弁又は放水圧力及び放水量を測定で きる装置の圧力計の指示値を越に計算した放水圧力が 0.02MPa 以上 1 MPa 以 下(壁及び天井(天井のない場合にあっては、屋根)の室内に面する部分(回 り縁、窓台その他これらに類する部分を除く。)の仕上げについて火災予防上 支障があると認められる場合にあっては D. O5MPa 以上 1MPa 以下))である

放水圧力が 0.1MPa 以上 1MPa 以下(特定施設水道連結型スプリンクラー設備 にあっては放水圧力が 0.02MPa 以上 1 MPa 以下 (壁及び天井 (天井のない場合 型スプリンクラー設備にあっては、放水圧力及しにあっては、屋根)の室内に面する部分(回り縁、窓台その他これらに類する 部分を除く。)の仕上げについて火災予防上支障があると認められる場合にあ っては 0.05MPa 以上 1MPa 以下)) であること。

表示、警報等が適正に行われること。

末端試験弁における放水圧力が 0.1MPa 以上 1MPa 以下 (特定施設水道連結型 スプリンクラー設備にあっては、末端試験弁又は放水圧力及び放水量を測定で きる装置の圧力計の指示値を基に計算した放水圧力が0.02MPa以上1MPa以下 (壁及び天井(天井のない場合にあっては、屋根)の室内に面する部分(回り 縁、窓台その他これらに類する部分を除く。)の仕上げについて火災予防上支 隨があると認められる場合にあっては O. O5MPa 以上 1MPa 以下))であるこ

放水圧力が 0.1MPa 以上 1MPa 以下(特定施設水道連結型スプリンクラー設備 にあっては、放水圧力が 0.02MPa 以上 1 MPa 以下(壁及び天井(天井のない場 合にあっては、屋根)の室内に面する部分(回り縁、窓台その他これらに類す る部分を除く。)の仕上げについて火災予防上支障があると認められる場合に あっては 0.05MPa 以上 1MPa 以下)) であること。

② 乾式にあっては、流水検知装置二次側の止 水弁を閉止し、試験弁又は排水弁の操作によ り確認する。 ③ 予作動式にあっては、流水検知装置二次側 の止水弁を閉止し、感知器を作動させ、電動 バルブ等が作動したのを確認した後、試験弁 又は排水弁を開放し、加圧送水装置の起動を 確認する。 (3) 加圧送水装置の直近及び最遠の末端試験弁の 開放操作等により加圧送水装置を起動させ、最 遠について末端試験弁の圧力計で、直近につい ては流水検知装置の圧力計叉は流水検知装置を 設けない特定施設水道連結型スプリンクラー設 備にあっては末端試験弁の圧力計の指示値を基 に計算した放水圧力で確認する。なお、末端試 験弁を設けない特定施設水道連結型スプリンク ラー設備にあっては、放水圧力及び放水量を測 定できる装置を用いて又は自動火災報知設備の 感知器の作動との連動により加圧送水装置を起 動させ、最遠及び直近について当該装置の圧力 計の指示値を基に計算した放水圧力を確認す カ (1) 放水圧力は末端試験弁を開放し、圧力計の指

示値を確認する。なお、末端試験弁を設けない 場合は放水圧力及び放水量を測定できる装置の する。

滅圧のための措置

(2) 減圧のための措置は、水源の直近及び最遠の 末端試験弁の開放操作等により、最遠について 末端試験弁の圧力計で、直近については流水検 知装置の圧力計又は流水検知装置を設けない場 合にあっては末端試験弁の圧力計の指示値を基 に計算した放水圧力で確認する。なお、末端試 験弁を設けないものにあっては、最遠及び直近 について当該装置の圧力計の指示値を基に計算 した放水圧力を確認する。

末端試験弁、放水圧力及び放水量を測定できる装置の圧力計の指示値を見に計 | 算した放水圧力が 0.02MPa 以上 1MPa 以下(瞪及び天井(天井のない場合にあ っては、屋根)の室内に面する部分(回り縁、窓台その他これらに類する部分 圧力計の指示値を基に計算した放水圧力を確認 を除く。)の仕上げについて火災予防上支障があると認められる場合にあって は 0.05MPa 以上 1MPa 以下) であること。

> 放水圧力が 0.02MPa 以上 1MPa 以下(壁及び天井(天井のない場合にあっては、 屋根)の室内に面する部分(回り縁、窓台その他これらに類する部分を除く。) の仕上げについて火災予防上支障があると認められる場合にあっては 0.05MPa 以上 1MPa 以下)であること。

2000		- 1
等 流 況 弁	等 弁 置	弁置
装置尤措		
警询	がのの	<u>放</u> の
転転		
表示 国 開	開	開きる
老追追) 1	
斉	斉	斉の
等		_
起龍	表一減	洒
ポンプ方式	高架水槽方式及び圧力水槽方式	水道連結方式
開放型スプリンクラーヘッド	開放型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備	

E 送水 装置 | (1) 非常電源に切り替えた状態で、仟意の一の区 | 加圧送水装置が確実に作動すること。 域において次の操作により確認する。ただし、 任意の区域の点検は、点検のつど異なる区域で表示、警報等が適正に行われること。 行う。

- ① 一斉開放弁又は手動式開放弁の二次側の止 水弁を閉止し、点検用排水弁を開放する。
- ② 手動式起動操作部の操作又は自動式起動装 確実に作動すること。 置の作動により加圧送水装置を起動させる。
- ※ 病院等で非常電源に切り替えて点検すること 検することができるものとする。
- 警報等(2)減圧のための措置は、加圧送水装置の直近及 び最遠の末端試験弁の開放操作等により加圧送 水装置を起動させ、最遠について末端試験弁の|確実に作動すること。 水道連結型スプリンクラー設備にあっては、放 水圧力及び放水量を測定できる装置を用いて又 は自動火災報知設備の感知器の作動との運動に より加圧送水装置を起動させ、最遠及び直近に ついて当該装置の圧力計の指示値を基に計算し た放水圧力を確認する。

電動機の運転電流値が許容範囲内であること。

運転中に不規則若しくは不連続な雑音、異常な振動又は発熱等がないこと。

放水圧力が 0.1MPa 以上 1MPa 以下 (特定施設水道連結型スプリンクラー設備 |にあっては、放水圧力が 0.02MPa 以上 1MPa 以下(壁及び天井(天井のない場 が短時間であっても困難な場合又は特定施設水 | 合にあっては、屋根) の室内に面する部分(回り縁、窓台その他これらに類す |道連結型スプリンクラー設備は、常用電源で点 | る部分を除く。) の仕上げについて火災予防上支障があると認められる場合に あっては 0. 05MPa 以上 1MPa 以下)) であること。

表示、警報等が適正に行われること。

圧力計で、直近については流水検知装置の圧力 | 放水圧力が 0.1MPa 以上 1MPa 以下(特定施設水道連結型スプリンクラー設備 計又は流水検知装置を設けない特定施設水道連 にあっては、放水圧力が 0.02MPa 以上 1MPa 以下(壁及び天井(天井のない場 結型スプリンクラー設備にあっては末端試験弁│合にあっては、屋根)の室内に面する部分(回り縁、窓台その他これらに類す の圧力計の指示値を基に計算した放水圧力で確 る部分を除く。)の仕上げについて火災予防上支障があると認められる場合に 認する。なお、末端試験弁を配けない特定施設|あっては 0. 05MPa以上 1 MPa以下))であること。

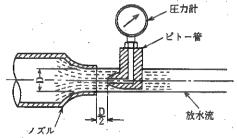
放 弁 (1) 任意の一の区域において一斉開放弁又は手動 | 確実に作動すること。 式開放弁の二次側の止水弁を閉止し、点検用排 水弁の開放操作により確認する。ただし、任意

> の区域の点検は、点検のつど異なる区域で行う。 (2) 減圧のための措置は、水源の直近及び最遠の 末端試験弁の開放操作等により、最遠について 末端試験弁の圧力計で、直近については流水検 知装置の圧力計又は流水検知装置を設けない場 合にあっては末端試験弁の圧力計の指示値を基 に計算した放水圧力で確認する。なお、末端試 験弁を設けないものにあっては、最遠及び直近 について当該装置の圧力計の指示値を基に計算 した放水圧力を確認する。

放水圧力が 0.02MPa 以上 1 M Pa 以下(壁及び天井(天井のない場合にあって は、屋根)の室内に面する部分(回り縁、窓台その他これらに類する部分を除 く。)の仕上げについて火災予防上支障があると認められる場合にあっては 0. 05MPa以上1MPa以下) であること。

補助散	ポンプ	起動性 能等	加圧	送水装	置
水	方		表示	警報	多等
栓	定		電動機	の運転	電流
			運転	法 状	況
		放	r)K	圧	力
		放	水		#
		減圧の	ため	の措	置
	高架	表示	・警	報	等
	水槽方式及	放	rk	Æ.	カ
	び圧	放	水		量
	が構	減圧の	ため	の措	置
	方式	:			
		ラ フ			

- (1) 非常電源に切り替えた状態で、補助散水栓の 加圧送水装置が確実に作動すること。 閉閉操作等により機能を確認する。
- ※ 病院等で非常電源に切り替えて点検すること 表示、警報等が適正に行われること。 が短時間であっても困難な場合は、常用電源で 点検することができるものとする。
- 2) 放水圧力は、任意の補助散水栓により確認する。
 - うに放水時のノズル先端から口径の 2 分の 1 離れた位置で、かつ、ピトー管先端の中心線 と放水流が一致する位置にピトー管の先端が くるようにして、圧力計の指示値を読む。



第3-3図 棒状放水の測定例

② ピトー管により測定できないもの又は噴霧ノ ズル放水の測定にあっては、第3-4図の例に示 すようにホース結合金具とノズルの間に圧力計 を取り付けた管路媒介金具を結合して放水し、 放水時の圧力計の指示値を読む。なお、棒状・ 噴霧併用ノズルの場合は、棒状放水状態で測定 する。

電動機の運転電流値が許容範囲内であること。

① 棒状放水の測定は、第3-3図の例に示すよ 運転中に不規則若しくは不連続な雑音、異常な振動又は発熱等がないこと。

ア 放水圧力が 0.25MPa 以上 1MPa 以下であること。 ホース等からの著しい漏水がないこと。

放水量が 60ℓ/min 以上であること。

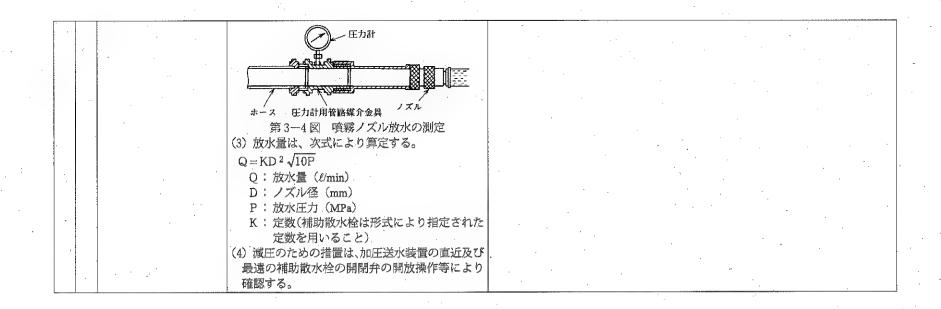
放水圧力が 0.25MPa 以上 1MPa 以下であること。

表示、警報等が適正に行われること。

ア 放水圧力が 0.25MPa 以上 1MPa 以下であること。 イホース等からの著しい漏水がないこと。

放水量が 60ℓ/min 以上であること。

放水圧力が 0.25MPa 以上 1MPa 以下であること。



第13 消防機関へ通報する火災報知設備

1 一般的留意事項

- (1) 専用又は利用度の低いアナログ回線に接続されていることを確認するとともに、火災通報装置の回線切替スイッチが接続されている回線種別(ダイアル回線 10 パルス、同 20 パルス 又はプッシュ回線)に適合していることを確認すること。
 - (2) 点検に際しては、当該火災通報装置に適応した試験装置を使用すること。

2 機器点検

		샤	₹	検	.	項	目		点 検 方 法	判 定 方 法
- 1	た 災 : 表	通報	矛備源	-	外		:	形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、き裂がないこと。 イ 電解液等の漏れがなく、リード線の接続部分等に腐食がないこと。
					表			示	目視により確認する。	所定の種別、定格容量、定格電圧等が適正に表示されていること。
					結	線	đ	妾 続	目視及びドライバー等により確認する。	断線、端子の緩み、脱落、破損等がないこと。
					電			<u>圧</u>	予備電源試験スイッチを操作して確認する。	電圧計等の指示が適正であること。
					切	替	装		常用電源回路のスイッチを遮断すること等により、確認する。	常用電源を停電状態にしたときに自動的に予備電源に切り替わり、常用電源が復旧したときに自動的に常用電源に切り替わること。
					充	電	装	置		ア 変形、損傷、異常な発熱等がないこと。 イ 作動状況が適正であること。
			本	体	周	囲	の	状 況	月視により確認する。	ア 使用上及び点検上の障害となるものがないこと。 イ 前面には、操作等に必要な空間が保有してあること。
					外			形	目視により確認する。	変形、破損、著しい腐食等がないこと。
					表			示	目視により確認する。	ア 取扱い方法の概要、注意事項、その他の所定の事項の表示が適正にされていること。
					,					イ 変形、損傷、脱落等がないこと。 ウ スイッチ等の名称等に汚損、不鮮明な部分がないこと。
										エ 銘板等がはがれていないこと。 オ 特定火災通報装置については、特定火災通報装置である旨が見やすい箇
										所に容易に消えないように表示されていること。
					Ŀ	ュ	<u> </u>	ズ 類	目視により確認する。	ア 損傷、溶断等がないこと。 イ 所定の種類及び容量のものが使用されていること。
					予	備	F	· 等	目視により確認する。	ヒューズ、電球等の予備品、回路図、取扱説明書等が備えてあること。

			`	,	
		起 動 機	能	手動起動装置を操作して確認する。	起動信号が正常に送出されたことが、試験装置に可視表示又は可聴音で表示 されること。
		優先通報	機能	火災通報装置が接続されている電話回線を通話中 の状態にし、手動起動装置を操作して確認する。	通話中の電話回線が強制的に発信可能な状態になること。
		通 報 頭 出 し	機能	手動起動装置を操作して、試験装置の消防機関側の電話機で確認する。	蓄積音声情報が、常に冒頭から始まるか又は一区切りの蓄積音声情報を全て 関き取ることができるよう措置されていること。
		潜 積 音 声	情 報	手動起動装置を操作して、試験装置の消防機関側の電話機で確認する。	蓄積音声情報の内容が適切であること。
		再 呼 出 し	機 能	試験装置の消防機関側の電話機を通話中の状態に し、手動起動装置を操作して確認する。	自動的に再呼出しすること。
			関側から	手動起動装置を操作して確認する。	蓄積音声情報を送出した後に、自動的に 5 秒間電話回線を開放した場合にお
		(特定火災通 の 呼 報装置を除	返し		いて、消防機関側からの呼返し信号により応答し、通話することができること。
		く。)	時の通報 続		蓄積音声情報を送出した後に、消防機関側からの呼返しが送出されない場合 において、繰り返し蓄積音声情報を送出することができること』
		切	替		蓄積音声情報を送出中において、手動操作により電話回線を送受話器側と切
·		通話中	断時の呼		り替えて通話することができること。 通報中に強制的に電話回線を開放した場合において、消防機関側からの呼返
·		返	<u>し</u>		し信号が送出された場合に、火災通報装置側で応答し通話できること。
			フリー通 の 移 行	手動起動装置を操作して確認する。	蓄積音声情報を送出した後に、自動的にハンズフリー通話に移行すること。
		報装置に限切る。)	替		蓄積音声情報送出中においても、手動操作により、ハンズフリー通話機能に よる通話ができること。
		電話回	泉の保持		通報中に開放操作により電話回線が開放されないこと。
		モ ニ タ ー	機。能	電話回線を捕捉せずに手動起動装置を操作して確 認する。	選択信号の信号音及び蓄積音声情報の内容をモニター用スピーカーで確認で きること。
	遠隔起動装置	周 囲 の	状 況	目視により確認する。	周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。
	(遠隔)起動装	外	形	目視により確認する。	変形、損傷、脱落、著しい腐食、押しボタンの保護板の損傷等がないこと。
	置を有	表	示	目視により確認する。	ア 名称、操作内容等の表示が適正にされていること。
	する火災通報	起	重加	押しボタン等の操作により確認する。	イ 変形、損傷、脱落、汚損、不鮮明な部分等がないこと。 起動信号の送出が正常に作動すること。なお、確認灯を有するものにあって
L		-	لوجد	41 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	I was a second of the second o

	装置に								は、正常に点灯すること。
消防機関	発信機	周	· 团	1	の	状	況	目視により確認する。	周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。
へ通報す		外				:	形	目視により確認する。	変形、損傷、脱落、著しい腐食、押しボタンの保護板の損傷等がないこと。
る火災報 知設備(火		機					能	押しボタン等を操作して確認する。	発信機からの信号が消防機関に正常に送信されること。
災通報装		結		線		接	続	目視及びドライバー等により確認する。	断線、端子の緩み、脱落、損傷等がないこと。
置を除	標 識	標	識	板	外		形	目視により確認する。	変形、損傷、脱落、汚損等がなく、記入文字が容易に識別できること。
< ₀)			_		常	夜	灯	目視により確認する。	正常に点灯していること。
		標			識		灯	目視により確認する。	変形、損傷、脱落、球切れ等がなく、正常に点灯していること。

第6 不活性ガス消火設備

1 一般的留意事項

- (1) 閉止弁が取り付けられているものにあっては、点検作業の実施前に「閉」とし、点検終了後に「開」とすること。
- (2) 点検時の誤放出事故防止のため、強い衝撃等を与えないこと。

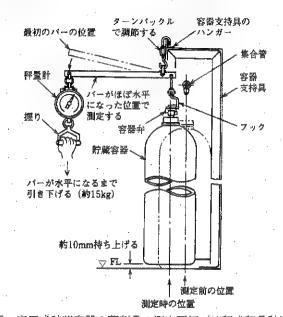
2 機器点検

点 検 項 目	点 検 方 法	判 定 方 法(留意事項は※で示す。)
消火剤貯 消 火 剤 周囲のお 蔵容器等 貯 蔵 容 器	況 目視および棒状温度計(JIS 規格品)により確認する。	ア 防護区画以外で防護区画を通らないで出入りできる場所であること。 イ 湿度が著しく高くなく、周囲温度は40℃以下(低圧式を除く。)であること。 ウ 直射日光、雨水等の影響を受けるおそれがないこと。 エ 設置場所には照明設備、明り窓等が設けられていて、周囲に障害物がなく、 整理、整とんされ、円滑な操作及び点検が行えるスペースが確保されていること。
外	形目視により確認する。	ア 貯蔵容器、取付枠、各種計器等に変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく 離等がないこと。 イ 容器本体は、取付枠又は架台に容器押さえ等により確実に固定されていること。 ウ 容器は規定の本数が設置されており、容器の番号は維持台帳の番号と一致し ていること。
表示及標	び目視により確認する。	ア 貯蔵容器の設置場所には、「二酸化炭素貯蔵容器置場」等の表示が適正にされており、損傷、脱落、汚損等がないこと。 イ 高圧ガス保安法により高圧ガス貯蔵所(高圧ガス 300m³=液化ガス 3,000kg) 又は高圧ガス製造所(低圧式のもの)に該当するものにあっては、同法令に定められた標識等が適正に設けられていること。
高圧式で常温するものにある)	■ 次の方法により確認する。 (1) 秤を用いて行う方法 ① 容器弁に装着されている容器弁開放装置、連結管、操作管及び容器押さえを取り外して計量する。 ② 消火剤量は測定値から、容器弁(サイフォン管)及び容器の質量を差し引いた値とする。 (2) 液面計(液化ガスレベルメータ)を用いて行う方法 ① 液面計の電源スイッチを入れ、電圧値のチェックを行う。 ② 容器は通常の状態のままで、液面計のプローブと放射線源間に容器をはさみ込むようにして挿入する。	計測前に目盛誤差を確認すること。 (4) 測定が液面計による場合 a 放射線源 (コバルト 60) は、取り外さないこと。万一、紛失した場合は 取扱店等に連絡すること。 b コバルト 60 の有効使用期間は約3年であり、経過しているものにあって は取扱店等に連絡すること。 (ウ) 測定が容器内圧力による場合 a 圧力計の指針の読みとりの際は、視差に留意し、正しい方向から測定すること。 b 検圧治具を用いて測定した場合は、圧力計の取り付け、取り外しの際、

- ③ 液面計検出部を静かに上下方向に移動 させ、メーター指針の振れが大きく異なる 部分について、その位置の容器の底部から の高さを測定する。
- ④ 液面の高さと消火剤量との換算は、専用 の換算表を用いて行う。
- (3) 容器内圧力による方法
- ① 貯蔵容器の温度を計測し、温度換算表等 を用いて内容量を確認する。
- ② 容器弁に圧力計又は指示圧力計が取り付けられている場合は、その指示値を読み取る。
- ③ 容器弁に検圧口が設けられている場合 は、検圧治具を用いて圧力を測定する。

(1) 共通事項

- a 容器は重量物であるので手荒な扱い、転倒等に注意すること。
- b 結果は重量票、点検票等に容器番号、充てん量を記録しておくこと。
 - c 二酸化炭素の充てん比は 1.5以上 1.9以下であること。



第6-1図 高圧式貯蔵容器の薬剤量の測定要領(棹秤式秤量計による例)

			,	· ·		
						4 4
	容	形	目視により確認する。	0	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣若しくは消防庁長官	
	器弁				が登録する登録認定機関の認定合格証が貼付されていること。	
					封板付プッシュ ビストンパルブ	
					安全對板	
		•			安全対板 第放封板	
					本体 安全放出口 本体 サイフォン管	,
					(A) (B)	•
						· ·
					メインシート 遊動子 作動針板	
		· .		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	安全封板	
					タ全放出口 シート 本体 安全対版	
		•		•	(c) (D)	
					第 6-2 図 容器弁の例	

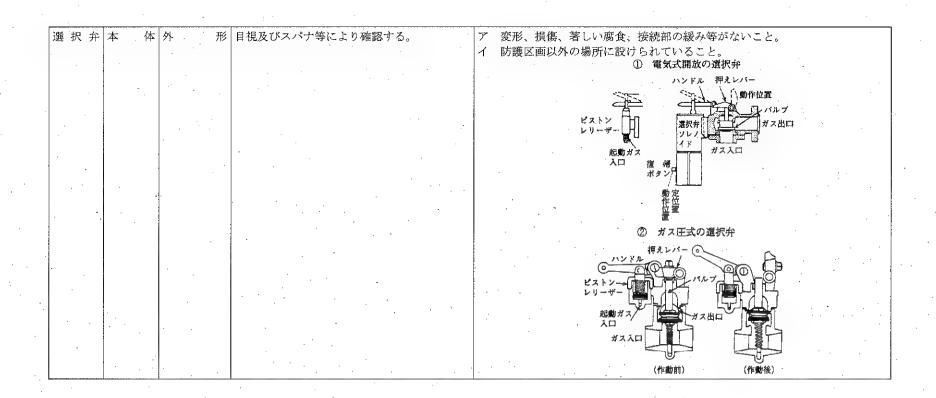
容器弁の「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一 「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について (平成21年3月31 |安 全 性|部改正について(平成21年3月31日付け消防|日付け消防予第132号)」別添3「不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領」 (消火剤 予第 132 号)」別添 3 「不活性ガス消火設備等」に規定する判定方法による。 | 貯蔵容器 | の容器弁の点検要領」に規定する点検方法に従 の封板等い、以下の項目を確認する。 に損傷、① 外観点検 腐食又は② 構造、形状、寸法点検 漏れのあ ③ 耐圧点検 るもの並 ④ 気密点検 びに設置 ⑤ 安全装置等作動点検 後15年 ⑥ 表示点検 を経過し たもの及 び当該点 検を実施 後15年 を経過し たものに ついて は、20 年までに 行うこ と。)

OX THA TY MIDS TX XIV WHEN	容器弁 外 形 形 形 数 装置	目視により確認する。	ア 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 イ ガス圧式のものにあっては、操作管との接続部分の緩み、脱落等がないこ。 ウ 手動操作機構を有する開放装置にあっては、操作部に著しい錆がないこと 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 オ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。 エレクトリック・ ボールチェック(A)
			プレバールヘッド ビストン ボールチェック (B) 操作管接続口 マタを弁 パイロット バルブ マウ・リング オランジャ サイフォン音 第 6 一 3 図 容器弁開放装置の例
			ア 破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。 イ 端子の緩み、リード洞の損傷、断線等がないこと。 ウ 規定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。 エ 復元作動が正常であること。 ※ 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を

	の容器弁開放装置	を取り外し、ピストンロッド及び破開針又はカッターを目視により確認する。 (2) 手動操作の機能を有するものにあっては、安全ピン等を抜きとり手動により作動させ、破開針又はカッター等の作動、スプリング等による復元状態を確認する。 (3) ガス圧のみで作動するものにあっては、破開針部又はカッター等を手で引っぱり確認する。	
1	1 11	液面計により確認する。	消火剤が規定量以上貯蔵されていること。
(二酸化 炭素で貯蔵 温するもの に限る。)	液面計及び	(1) 目視により確認する。 (2) 一時的に仕切弁を閉じ、液面計及び圧力計 を取り外して、マノメータ及び試験用ガスを 用いて作動及び指示値を確認する。	ア 変形、損傷、漏れ等がないこと。 イ 指示値が適正であること。 ウ 液面計及び圧力計の指示値が比較計測器と合致すること。 ※ 点検後は必ず液面計及び圧力計を取り付け、仕切弁を「開」にしておく。
 (Clix 0 o)		(ばね式のもの)等は一時的に仕切弁等を閉	ア 警報用の接点付圧力計、圧力スイッチ等に変形、損傷、脱落等がないこと。 イ 安全装置、破壊板等に損傷、異物のつまり等がないこと。 ウ 警報装置等が作動圧力の範囲内で作動し、機能が正常であること。 エ 安全弁は耐圧試験圧力の 0.64 倍から 0.8 倍までの圧力で作動すること。 ※(7) 安全弁、圧力計等の仕切弁等を閉じるときは、高圧ガス作業主任者立会 いのもとに行うことが望ましい。 (4) 点検後は必ず安全弁、圧力計等の仕切弁等を「開」にしておくこと。
	自動冷凍機	を作動して確認する。 (3) 冷媒管系統は石けん水等で確認する。 (4) 冷媒管系統にリキッドアイが取り付けら	イ 冷凍機は架台等に確実に固定されていること。 ウ 安全弁等の仕切弁等は、「開」の位置にあること。 エ 作動温度が適正であること。
	放 出 弁	(1) 目視及びスパナ等により確認する。 (2) 開閉機能を試験用ガスを用いて確認する。 (3) 試験用ガスを用いて操作管接続部分から 加圧して確認する。	
	放 出 弁	目視により確認する。	変形、損傷、脱落等がないこと。

(3) 安全ピン又はロックピン等を抜きとり手 動で操作して確認する。 (4) 端子部分のカバーを外し、ドライバー等に より確認する。 (5) 作動後の復元は、通電を遮断又は復日操作 により確認する。 ガス圧式 (1) 放出弁に装着されている放出弁開放装置 の放出弁 を取り外し、ピストンロッド及び破開針又は カッターを目根により確認する。 (2) 手動操作の機能を有するものにあっては、安全ピン等を抜きとり手動により作動させ、 被解針又はカッター等の作動、スプリング等 による復元状態を確認する。 (3) ガス圧のみで作動するものにあっては、破 開針部又はカッター等を手で引っぱり確認 する。 バル ブ 類 目視及びエバナ等により確認する。 薬結 管 及 び 集 合 管 目視及びスパナ等により確認する。 「 整形						
数 放出外部						
数 放出外部						
新で操作して確認する。 (4) 端子部分のカバーを外し、ドライバー等により確認する。 (5) 作動後の復元は、通電を遮断又は復日操作により確認する。 ガス圧式 (1) 放出非に装着されている放出非開放装置 ア ビストンロッド及び破開針又はカッター等に変形、操傷等がないこと。 ク		 	放	放出弁開	を取り外し、破開針又はカッターを目視により確認する。 (2) 手動式起動装置等を操作して電気的作動の状態を確認する。	イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。 ウ 規定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。 エ 作動及び復元作動は正常であること。 ※ 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を取
の放出弁 関放装置 2 年動操作により確認する。					動で操作して確認する。 (4)端子部分のカバーを外し、ドライバー等により確認する。 (5)作動後の復元は、通電を遮断又は復日操作	- り外して行っこと。
連結管及び集合管 目視及びスパナ等により確認する。	**			の放出弁	を取り外し、ピストンロッド及び破開針又は カッターを目視により確認する。 (2) 手動操作の機能を有するものにあっては、 安全ピン等を抜きとり手動により作動させ、 破開針又はカッター等の作動、スプリング等 による復元状態を確認する。 (3) ガス圧のみで作動するものにあっては、破 開針部又はカッター等を手で引っぱり確認	イ 作動及び復元作動は正常であること。
超動用ガ 起動用ガ 水 目視等により確認する。			バ	ルブ類	目視及び手で操作することにより確認する。	
固定されていること。		連結管力	及て	集合管	目視及びスパナ等により確認する。	
プ ス 量 次の操作により確認する。 (1) 容器弁に装着している容器弁開放装置、操作管等を取り外し、容器収納箱から取り出す。 (2) 適切な秤量及び精度をもつバネ秤又は秤量計を用いて起動用ガス容器の重量を測定する。 (3) 容器に取り付けの銘板又は重量票に記載		 	外	形	目視等により確認する。	イ 容器収納箱に設けられているものにあっては、扉の開閉が容易にできるこ
(1) 容器弁に装着している容器弁開放装置、操作管等を取り外し、容器収納箱から取り出す。 (2) 適切な秤量及び精度をもつバネ秤又は秤量計を用いて起動用ガス容器の重量を測定する。 (3) 容器に取り付けの銘板又は重量票に記載			表	示	目視等により確認する。	イ 収納箱の表面には、当該防護区画名又は防護対象物名及び取扱方法を明記し
(2) 適切な秤量及び精度をもつバネ秤又は秤 量計を用いて起動用ガス容器の重量を測定 する。 (3) 容器に取り付けの銘板又は重量票に記載		ガ	ス	-	(1) 容器弁に装着している容器弁開放装置、操 作管等を取り外し、容器収納箱から取り出	
(3) 容器に取り付けの銘板又は重量票に記載					(2) 適切な秤量及び精度をもつバネ秤又は秤 量計を用いて起動用ガス容器の重量を測定	
		-			(3) 容器に取り付けの銘板又は重量票に記載	
		V				

容器弁	外。形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣若しくは消防庁長官 が登録する登録認定機関の認定合格証が貼付されていること。
	全性(起動用 ガス容器の	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(平成21年3月31日付け消防 予第132号)」別添3「不活性ガス消火設備等 の容器弁の点検要領」に規定する点検方法に従	
	傷、腐食又は 漏れのある	い、以下の項目を確認する。	
	年を経過し たもの及び	③ 耐圧点検④ 気密点検⑤ 安全装置等作動点検⑥ 表示点検	
	実施後15 年を経過し たものにつ		
	いては、20 年までに行 うこと。)		The way the little day the day of the little way th
容器 弁開放装置	A 14·	目視により確認する。	ア 変形、損傷、脱落等がないこと。 イ ガス圧式のものにあっては、操作管との接続部分の緩み、脱落等がないこと。 ウ 手動操作機構を有する開放装置にあっては、操作部の著しい錆がないこと。 エ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 オ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。
	, and a second	容器弁開放装置を取り外し、操作電圧の印加及び手動操作で確認する。	ア 破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。 イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。 ウ 所定の電圧により円滑に作動し、また、手動操作が現実に行えること。 エ 通電を遮断したとき又は復旧操作をしたとき正常に復元すること。 ※ 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を取
			り外して行うこと。 ア ピストンロッド及び破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。 イ 手動操作部の安全ピン及び封印が迅速に離脱できること。 ウ 確実に作動すること。



		:	A. A. C.	
				③ ガス圧式の選択弁 作動確認ピン(作動後)
•				(作動前) ピストン 操作管接続口 操作管接続口 パルブシート
				カ本体
				ハンドル 作動確認ピン (作動後) 操作管接続口 (作動前)
				ハンドル カバー ウート
				第 6-4 図 選択弁の例
		表示	目視により確認する。	ア 損傷、脱落、汚損等がないこと。 イ 直近に選択弁である。及び当該防護区画名又は防護対象物名並びにその取扱方 法を記載した標識、説明板等が適正に設けられていること。
:		機能	目視及び手動操作等により確認する。	開閉機能が正常であること。
	開放装置	外 形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、脱落等がなく、選択弁に確実に取り付けられていること。 イ 手動操作部には、カバー、ロックピン等が装着され、封印が施されていること。
		電気式の開 放 装 置	(1) 端子部分のカバーを外し端末処理、結線接続等の状況を確認する。 (2) 当該選択弁に対応する起動装置を操作して開放装置を作動させて確認する。	ア 端子盤で接続しているものにあっては端子ネジ部の緩み、端子カバーの脱落等がないこと。また、リード線は損傷及び切断がないこと。 イ 電気操作、手動操作のいずれも作動が確実であること。 ウ 弁の「開」状態を示す機構を有するものにあっては押えレバー等のロックが外れていること。 ※ 貯蔵容器の電気式開放装置と連動しているものは、必ずその開放装置を容器弁から取り外しておくこと。
		ガス圧式の開放装置		

					ウ 押えレバー等にあってはロックが外れていること。 ※ 加圧試験の際、操作管が貯蔵容器開放装置に接続されているものは、必ずその 開放装置を容器弁から取り外しておくこと。
- 1	操作管及 び逆止弁	外	形	目視及びスパナ等により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、接続部の緩み等がなく、確実に接続されていること。 イ 逆止弁の取付位置、方向及び操作管の接続経路が適正であること。
		機	能	操作管から逆止弁を取り外して、試験用ガス により確認する。	逆止弁の機能が正常であること。
	起動装置	手動式起動 装置	周囲の状況	目視により確認する。	ア 操作箱の周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。 イ 当該防護区画内を見とおすことができる防護区画の出入口付近等で、操作した 者が容易に退避できる場所に設置されていること。
			操作箱	目視及び扉を開閉操作して確認する。	ア 変形、損傷、脱落等がないこと。 イ 確実に固定されており、扉の開閉が容易にできること。 ウ 赤色の登装のはく離、汚損等がないこと。 エ 警報装置のスイッチとインターロックする前面の扉には、封印が施されている て こと。
			表示	目視により確認する。	ア 損傷、脱落、汚損等がないこと。 イ 起動装置の直近の見やすい箇所に「手動式起動装置」の表示が適正にされてい ること。 ウ 起動装置又はその直近に防護区画名又は防護対象物名及び取扱方法、保安上の
	,				注意事項等の表示が適正にされていること。 (a) 寸法A:300mm以上 B:100mm以上 B:100mm以上 (b) 生地は赤色であること。 (c) 文字は白色であること。
					第 6 一 5 図
			電源表示灯	目視により確認する。	正常点灯しており、その表示が防護区画名若しくは防護対象物名又は白色表示となっていること。
.			音響警報起動用スイッ チ	目視及び操作箱の扉を開く等して確認する。	ア 変形、損傷、脱落、端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。 イ 操作箱の扉を開いたときに当該系統の警報装置が正常に鳴動すること。 ※ 警報用スイッチが操作箱の前面扉とインターロックされていないものは、警報 用押ボタンの操作等で警報装置が作動すること。
			放出用スイッチ及び非常停止用スインチ		ア 変形、損傷、端子の緩み、脱落等がないこと。 イ 非常停止が確実に行えること。 ウ 放出用スイッチ等を操作したときに遅延装置が作動し、電気式容器弁開放装置 が確実に作動すること。

(3) 上記試験を再度行い遅延装置の時限範囲 エ 放出用スイッ 内で、非常停止用スイッチ又は非常停止装	チ等は警報操作を行った後でなければ操作できないこと。
置を操作して確認する。	
表 示 灯 スイッチ等の操作により確認する。 著しい劣化等がな	く、正常に点灯又は点滅すること。
ガス消火剤充満 ┝→ C	王 C (a) 寸法A:280mm以上 B:80mm以上 B: 80mm以上 B: 約35mm以上 D:約20mm (b) 常時は生地、文字とも白色であること。
危険・立入禁止 → D	王 D (c) 点灯時は生地が白色、文字が赤色で表
A A	7
	第6-6 図
保護カバー目視により確認する。 有機ガラス等によ	る保護措置に変形、損傷、脱落等がないこと。
	の機器点検の要領に準じて判定すること。 「用の制御盤にある自動・手動切替装置は、必ず「手動」側にする
	2.11v2.ll.1kk/電子に分の口部、1巻02.kg 2.2kg 2.2k
	脱落等がないこと。
	切╸機能が正常であること。 び取扱方法の表示に汚損、不鮮明な部分がなく、適正になされて
により確認する。	0 1 2 2 - 1 - 1 - 2 1
① 「自動」の場合、切替装置を「自動」 エ 点検の防護区	画又は防護対象物の系統に誤りがなく、次の機能が正常であるこ
側に切り替えて、感知器又は受信機内のと。	
感知器回脳の端子を短絡させる。 (ア) 「自動」の	
② 「手動」の場合、切替装置を「手動」 a 警報装置 側に切り替えて、感知器又は受信機内の b 火災表示	
側に切り替えて、感知器又は受信機内の b 火災表示 感知器回路の端子を短絡させる。 c 遅延装置	
③ 防護区画又は防護対象物ごとに前① d 換気装置	
	開放装置の作動
(4) 「非動」 (刀場合
a 警報装置	
b 火災表示	
	服装置、制御装置等の点検を兼ねて行うこと。 動させるときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。
自動・手動 スイッチ等の操作により確認する。 著しい劣化等がな 切替表示灯	:く、正常に点灯すること。
the state of the s	#164 が年 かな かと ナンコ シ テート。
警報装置 外	脱格等がないこと。 iした標識が必要な場所に設けられており、損傷、脱落、汚損等が

						j.					•		1.		
			$\overline{1}$		· ·	· ·			<u> </u>		ウ 常	時人のいない防火対象物又は局所放出方式以外は、音声	声による警報装置であ		
	-	l ·				'	- '				るこ		Con m m (Novemme 4-2)		
		l				•				}	· i	① 警報装置が音声の場合			
٠.								ě		,	: ~		1		
							* .			ļ	ı	ここには 一不活性ガス()消火設備を設けています。	.		
											ı	消火剤を放出する前に退避指令の放送を行います。	Ï	İ	
-		l								.	ı	放送の指示に従い室外へ退避してください。			
				•	•	•			•	1	i		- + *		
										ſ	i	A	>	-	
		-								ļ		(a) 寸法A: 480mm以上 B: 270mm以上			
		1				•				}	i	(b) 生地は黄色、文字は黒色であること。	,		
										,	,	(c) 字体は丸ゴシック体であること。			
								· ·			i	(d) 1 文字 25mm ² 以上			
											i	※()内には消火剤名が記してある。			
			1.									② 警報装置がサイレン、ベル等の場合			
									,		i	② 青州 衣匠がり 1 とび、 ツとサン物口	<u> </u>		
									•		,	ここには		Ĺ	
			ŀ						:	•	,	不活性ガス () 消火設備を置けています。	B		
			,									消火剤を放出する前にサイレンが鳴ります。窒息の	' [.		
	.									. 1		危険があるので、ただちに室外へ退避して下さい。	<u> </u>	ļ· .	
	٠.									ļ	ı	A		ļ '	*
							e l	e e			ı				
										ļ	ı	(a) 寸法、生地、文字、字体等は①に同じ。			
		1				•				.		(b) 音響警報装置がベルのときは、文中の「サ	イレン		
									•			を「ベル」と書き替えるものとする。 ※()内には消火剤名が記してある。			
							,			J	ı	第6-7 図			•
	٠	, ·	音	響	警	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(1) 感知器 7	 くは手動式起	動装置の警	報操作に	ア正	常に鳴動し、音圧は警報装置より約 1m 離れた位置で 9	OdB 以上あること。	1	
				•			より確認す	する。				報系統に誤りがないこと。			
					-		(2) 音圧は騒								
			音	声	警	幸			回以上行うこ			常に鳴動し、音圧はスピーカより約 1m 離れた位置で 9.	2dB以上あること。		
							り確認する。					報系統に誤りがないこと。	vL)ナーロンロウナ、水でオドネ、トナ		
	-									.		動したときに、必ずサイレン音等の注意音が発せられ、 声内容となっていること。	次に返避を呼びかり	· · ·	
		制御盤			<u></u>		 目視により確	 対	<u> </u>			よる被害を受けるおそれの少ない位置に設置され、周囲	――――――――――――――――――――――――――――――――――――		
		THE HALL THE	71-0	ΣЦ.	22 V	Λ υι	<u>да ра</u> кс д . 9 ив	ورو و داهم				となるものがないこと。	近に区川工人の「爪民工」		
		-	外			- II	月視により確	在記する				損傷、著しい腐食等がないこと。			

·	表示	目視により確認する。	スイッチ等の名称等に汚損、不鮮明な部分がなく、適正であること。
	電 圧 計	目視及び電源電圧計により確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 指示値が所定の範囲内であること。 ウ 電圧計のないものにあっては、電源表示灯が点灯していること。
	開閉器及びスイッチ 類	ドライバー等及び開閉操作により確認する。	ア 変形、損傷、脱落、端子の緩み、発熱等がないこと。 イ 開閉位置及び開閉機能が正常であること。
	ヒューズ類	目視により確認する。	ア 損傷、溶断等がないこと。 イ 所定の種類及び容量のものが使用されていること。
	継 電 器	目視及びスイッチ等の操作により確認する。	ア 脱落、端子の緩み、接点の焼損、ほこりの付着等がないこと。 イ 確実に作動すること。
	表示灯	スイッチ等の操作により確認する。	ア 著しい劣化等がなく、正常に点灯すること。 イ 閉止弁が「開」である状態の表示がされていること。
	結 線 接 続	目視及びドライバー等により確認する。	断線、端子の緩み、脱落、損傷等がないこと。
	接地	目視又は回路計により確認する。	著しい腐食、断線等がないこと。
			作動時限は20秒以上であり、設計時の設定値の範囲内であること。 ※ 装置を作動させるときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。
	自動・手動切替機能	目視及びスイッチ等の操作により確認する。	切替操作が確実に行えること。
	放出制御機能		ア 放出用起動回路が作動しないこと。 イ 短絡試験にあっては、起動回路短絡等の異常の旨が表示灯により表示されること。 ウ 地絡試験にあっては、起動回路短絡等の異常の旨が表示灯により表示されること。 と。 ※ 装置を作動させるときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。
	制御盤用音響警報装置	及び電源線をそれぞれ地絡させる。	音響警報が確実に作動すること。
	予 備 品 等	目視により確認する。	ヒューズ、電球等の予備品、回路図、取扱説明書等が備えてあること。
配管等	管及び管継手	目視により確認する。	ア 損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 他のものの支え、つり等に利用されていないこと。
	支持金具及びつり金具	目視及び手で触れることにより確認する。	脱落、曲がり、緩み等がないこと。
		(1) 手動操作の閉止弁にあっては、直接操作で閉止して確認する。(2) 遠隔操作の閉止弁にあっては、遠隔操作で閉止して確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。 ウ 手動式起動装置(操作箱)及び制御盤に、閉止弁が閉止したことを示す表示灯 が点灯されること。 エ 閉止弁が「開」の状態において、当該表示内容が点灯のみの場合は、音響警報
			が作動すること。

配管の安	# <i>L</i>		装	뿐	目視により確認する。	変形、損傷、緩み、放出口のつまり等がないこと。
配官の女 全装置等			衣			
		壊			目視により確認する。	変形、損傷、脱落、腐食等がないこと。
消火剤	」 等	1 出	措	置	目視及び所定の操作により確認する。	ア 変形、損傷等がなく、適正な位置に設けてあること。 イ 自然排気以外のものは、排気装置等が確実に作動し機能が正常であること。
圧 力 上	. 昇 [方 止	装	置	目視及び所定の操作により確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 圧力の上昇を防止するための機能が正常であること。
放 出	表	ź.	Ř	灯	(1) 目視により確認する。 (2) 圧力スイッチ等を手動で作動させるか、 又は制御盤内の表示回路の端子を短絡さ せる等により確認する。	ア 設置場所が適正であり、変形、損傷、脱落、著しい腐食、不鮮明な文字部分等がないこと。 イ 正常に点灯又は点滅すること。
噴射ヘッド	外			形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、つまり等がないこと。 イ 防護区画の全域に拡散又は防護対象物を覆うように取り付けられており、取り 付け角度の著しい偏向等がないこと。
	放 身	4	障	害		周囲に放射の障害となるものがないこと。
		の外			目視及び設計図書と照合して確認する。 目視及び手動操作により確認する。	ア 開口部が階段室、非常用エレベーターの乗降ロビーの場所に面して配けられていないこと。 イ 開口の3分の2以下の位置にある開口部で、消火効果を減ずるおそれのあるもの又は保安上の危険のあるものは自動閉鎖装置付となっていること。 ウ 自動閉鎖装置付を設けない開口部(換気ダクト等を含む。)にあっては、防護容積と開口面積の比率を算出し、法に定められた範囲内であって、消火剤の量が十分であること。 エ 増・改築、模様替え等による防護区画の容積、開口部等の増減がないこと。 オ 局所放出方式にあっては、防護対象物の形状、数量、位置等の変更がないこと。 ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 取付けが完全で、漏の開閉が円滑かつ確実に行えること。
		置				ウ 扉はストッパー、障害物等がなく、電気式又はガス圧式の自動閉鎖装置を除き 常時閉鎖の状態にあること。
		1 -	気でf る も		手動式起動装置を操作して確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、端子の緩み等がないこと。 イ 確実に作動し、遅延装置の作動時限の範囲内で閉鎖状態となること。 ウ 出入口に設けてあるシャッタ等で、他に退避できる別の出入口等がないものに あっては、放出用押ボタン操作後、20 秒以上で設定値の範囲内で閉鎖完了する遅 延装置等が設けられ、かつ、シャッタ閉鎖後に消火剤が放出される構造となって いること。 ※ 手動式起動装置を操作するときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。
					試験ガスを用い、自動閉鎖装置に通ずる操作 管に接続して確認する。なお、試験用ガスに 窒素ガス又は空気を用いるときは噴射ヘッ ドの規定圧力以上に加圧すること。	

防護区画		定		節 囲	目視及び設計図書により確認する。	適正に設けられていること。
に隣接する部分の	保安	措置	消排	火 剤 出 措 置	目視及び所定の操作により確認する。	ア 変形、損傷等がなく、適正な位置に設けてあること。 イ 自然排気以外のものは、排気装置等が確実に作動し、機能が正常であること。
保安措置化炭射活性が不る		•	放占	出表示灯	(1) 目視により確認する。(2) 圧力スイッチ等を手動で作動させるか、 又は制御盤内の表示回路の端子を短絡させる等により確認する。	ア 設置場所が適正であり、変形、損傷、脱落、著しい腐食、不鮮明な文字部分等がないこと。 がないこと。 イ 正常に点灯又は点滅すること。
消火設備に限る。)			警報装置	外形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、脱落等がないこと。 イ 警報装置に適した標識が必要な場所に設けられており、損傷、脱落、汚損等がないこと。 ウ 常時人のいない防火対象物又は局所放出方式以外は、音声による警報装置であること。
				音響警報	(1) 感知器又は手動式起動装置の警報操作により確認する。(2) 音圧は騒音計(A特性)により確認する。	ア 正常に鳴動し、音圧は警報装置より約 1m 離れた位置で 90dB 以上あること。 イ 警報系統に誤りがないこと。
			-	音声警報	音響警報と同じ要領で2回以上行うことにより確認する。	ア 正常に鳴動し、音圧はスピーカより約 1m 離れた位置で 92dB 以上あること。 イ 警報系統に誤りがないこと。 ウ 起動したときに、必ずサイレン音等の注意音が発せられ、次に退避を呼びかける音声内容となっていること。
	注	意	ź	路 板	目視により確認する。	必要な場所に設けられており、損傷、脱落、汚損等がないこと。
非常電源(内蔵型の形成の形成の形成の形成の)	外			形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、き裂がないこと。 イ 設置位置は換気、通風がよく、塵埃、腐食性ガスの滞留、著しい温度変化等がないこと。 ウ 電槽支持が堅ろうであること。 エ 電解液の漏れがなく、リード線の接続部等に腐食がないこと。
	表			示	目視により確認する。	ア 所定の電圧値及び容量の表示が適正であること。 イ 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣若しくは消防庁長官が 登録する登録認定機関の認定合格証が貼付されていること。
	端	7	19	重 圧	(1) 充電回路の蓄電池への端子電圧を充電状態において電圧計により確認する。 (2) 電池試験用スイッチを操作して、容量を電圧計により確認する。	イ 電池試験用スイッチを約3秒間操作して電圧計が安定したときの容量が、規定
	切	替	7,1	凌	常用電源を遮断し、電圧計又は電源監視用表示灯により確認する。	常用電源を停電状態にしたときに自動的に非常電源に切り替わり、常用電源を復旧したときに自動的に常用電源に切り替わること。
	充	電	2018	装 置	り確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、変圧器、整流器等からの異常音、異臭、異常な発熱 等がないこと。 イ 電流計又は電圧計が規定値を指示していること。
					操作により確認する。	ウ 充電電源監視灯のあるものは、点灯していること。

世									:
ホース、 周 囲 の 状 況 目視により確認する。			٠						
ホースリール・/ スル後で	•		結	線	接	続	目視及びドライバー等により確認する。	変形、損傷、著しい腐食、焼損、断線、端子の緩み等がないこと。	
	4			囲 の) 状	況	目視により確認する。	周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。	
勝弁 ボースリールからも言語して自視及び零尺		ール、ノ ズル及び	格	斜	1	箱	目視により確認する。	イ 扉の開閉が容易にできること。	e. Programme
イ ボースの引出し、格納(巻展し)等が円滑に行えること。 ノ ズ ル 目視及び手で触れる等して確認する。 ア 著しい露食、つまり等がないこと。 イ 塩り部分は演響の危害的にのために木製、合成樹脂製であるか又は把手等が設けてあり、破損、脱落等がないこと。 ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 別開発力は管理 「閉」の状態であること。 漫画が変化であること。 要示灯及び螺線(移動式に限る。) 目視により確認する。 ア 設置位置が適正であること。 ・ 参動式の不活性ガス消火設備である盲の標域に損傷、脱落、汚損等がなく、適工で取り付けられていること。 ・ を動式の不活性ガス消火設備 (a) 寸法 A: 300mm 以上 B: 100mm 以上 B: 100mm 以上 B: 100mm 以上 A: 300mm 以上 A: 300mm 以上 B: 100mm 以上 C: 20mm 以上 B: 100mm 以上 B: 1		1	ボ					イ ホースリールの根本からホーン (ノズル) 先端までの長さは、設置時の状態と	
イ 選り部分は漢傷等の危害防止のために木製、合成樹脂製であるか又は把手等が 設けてあり、破損、脱離等がないこと。 ア 変形、損傷、著しい商食等がないこと。 ア 変形、損傷、著しい商食等がないこと。 関閉操作は容易に行えること。 ア 設置配置が適正であること。 ア 設置配置が適正であること。 水			亦 -	- ス	ÿ· –	- ル	目視及び手で操作することにより確認する。		
# 関盟操作は容易に行えること。 ※ 関盟弁は常時「関」の状態であること。 ※ 関盟弁は常時「関」の状態であること。 ※ 関盟弁は常時「関」の状態であること。 ※ 大きなり、 一方を含まって、 一方を			1	7		ル	目視及び手で触れる等して確認する。	イ 握り部分は凍傷等の危害防止のために木製、合成樹脂製であるか又は把手等が	
イ 表示灯(赤色) は、変形、損傷、脱落、減切れ等がなく、点灯していること。 ウ 移動式の不活性ガス消火設備である旨の標識に損傷、脱落、汚損等がなく、適正に取り付けられていること。 移 動 式 (a) 寸法 A: 300mm 以上 B: 100mm 以上 不活性ガス消火設備 (b) 生地は赤色であること。 (c) 文字は白色であること。 第6-8 図 ア 可とう式管継手等に漏れ、変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ アンカーボルト、ナット等に、変形、損傷、緩み、脱落、著しい腐食等がないこと。 ウ 壁又は床部分の貫通部分の間隙、充てん部については、施行時の状態が維持さ) >	ベル	開 閉	护	目視及び手で操作することにより確認する。	イ 開閉操作は容易に行えること。	
R		表示灯及び	*標職	(移動)	大に 限	る。)	目視により確認する。	イ 表示灯 (赤色) は、変形、損傷、脱落、球切れ等がなく、点灯していること。 ウ 移動式の不活性ガス消火設備である旨の標識に損傷、脱落、汚損等がなく、適	
# 6-8 図								B B: 100mm以上 不活性ガス消火設備 し (b) 生地は赤色であること。	
耐 震 措 置 目視及びスパナ等により確認する。 ア 可とう式管継手等に漏れ、変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ アンカーボルト、ナット等に、変形、損傷、緩み、脱落、著しい腐食等がない こと。 ウ 壁又は床部分の貫通部分の間隙、充てん部については、施行時の状態が維持さ								<a td="" →<=""><td></td>	
こと。 ウ 壁又は床部分の貫通部分の間隙、充てん部については、施行時の状態が維持さ		耐	震	挡		置	目視及びスパナ等により確認する。	ア 可とう式管継手等に漏れ、変形、損傷、著しい腐食等がないこと。	
								こと。 ウ 壁又は床部分の貫通部分の間隙、充てん部については、施行時の状態が維持さ	
	•			· .					
	. +	•							
									_

3 総合点検

点	検	ij	1 目	点検方法 判定方法(留意事項は※で示す。)
全域放出	全域が	女出	警報装置	非常電源に切り替えた状態で次により確認す ア 警報装置が確実に鳴動すること。
方式及び	方	式	39 and 166 mm	る。また、放射区域が2以上あるものにあって イ 遅延装置が確実に作動すること。
局所放出	1		遅延装置	は、点検の都度、同一区域への繰返しではなく、ウ 開口部等の自動閉鎖装置が確実に作動し、換気装置が確実に停止すること。
方 ュ	t l		開口部の自動	放射区域を順次変えて確認する。 ただし、ガス圧式の自動閉鎖装置の場合にあっては、機器点検の点検要領に
			閉鎖装置等	
		}		① 放射に用いる試験用ガスは、窒素ガス又 エ 起動装置及び選択弁が確実に作動し、試験用ガスが放射されること。
			起動裝置及び	は空気とし、放射量は点検を行う放射区画 オ 通気状態で、配管からの試験用ガスの漏れがないこと。
		. [選択弁	の消火剤必要貯蔵量の10%相当の量(二酸 カ 放出表示灯が確実に点灯すること。
			配管及び配管	化炭素を放射するものにあっては、消火剤 ※(ア) 放射区画は完全に換気するまでは中に入らないこと。
			接 続 部	貯蔵量1kg 当たりの量又は窒素、IG-55若し (イ) 点検終了後は、すべて確実に復元しておくこと。
		Ì	放出表示灯	くは IG-541を放射するものにあっては、消
				火剤貯蔵量1㎡当たりの量を下記の表によ
				り算定した量の窒素又は空気とする。) を
			警報装置	用いる。ただし、設置消火剤貯蔵容器と同 ア 警報装置が確実に鳴動すること。
	方	式	起動装置及び	容量の貯蔵容器を使用し、5本を超えない イ 起動装置及び選択弁が確実に作動し、試験用ガスが放射されること。
			選 択 弁	こととする。 ウ 通気状態で、配管からの試験用ガスの漏れがないこと。
		. 1		二酸化炭素 550 ※(ア) 放射区画は完全に換気するまでは中に入らないこと。
			配管及び配管	<u> </u>
			接 続 部	IG-55 1000
				1G-541 1000
				② 点検時には次のものを用意する。
		ļ		■ 試験用ガス容器は、設置貯蔵容器と同
		ļ		一機構の容器弁を使用したものを用意す
		.		る。
				b 起動用ガス容器を用いる設備にあって
				は、使用する起動用ガス容器と同一仕様
		į		のものを同一本数、点検後の再充てん期
				間の代替設置用として用意すること。
				c 集合管部又は容器弁部及び操作管部の
		.	:	密栓に用いるキャップ又はプラグを必要
			4.	数用意する。
}				③ 点検に先立ち貯蔵容器部を次により準
				(備する。
				a 制御盤等の設備電源を一時的に遮断す
				る。
				b 放射に使用する試験用ガス容器に容器
			-	弁開放装置及び操作管を接続する。
				c 放射に使用する試験用ガス容器以外の
			<u> </u>	ものは、連結管を取り外し集合管部をキ

- ャップ等で密栓するか、又は容器弁開放 装置を取り外し容器弁をプラグ止めする。
- d 操作管にあっては放射用以外の部分を 密栓する。
- e 試験用ガス容器以外は通常の設備状況であるかを確認する。
- f 制御盤等の設備電源を「入」にする。
- ④ 点検時の超動操作は、次のいずれかによ り行う。
 - a 手動式のものにあっては手動式起動装置を操作することにより起動させる。
 - b 自動式のものにあっては自動・手動切替装置を「自動」側に切り替えて、感知器の作動により又は受信機若しくは制御盤の感知器回路の端子を短絡させることにより起動させる。
- (2) 低圧式
- ① 放射に用いる消火剤量は、点検を行う放射区画に必要な薬剤量の10%以上又は代替薬剤として窒素ガス40ℓ入りを5本以上用いて行う。
- ② 点検は次により行う。
- a 起動装置、警報装置、遅延装置、換気 装置、自動閉鎖装置(ガス圧で作動する ものを除く。)等は、機器点検の要領で 個々に実施して確認する。
- b 放射点検は、次のいずれかにより作動 が確実であるかを確認する。
- (a) 貯蔵容器の放出弁又は閉止弁及び選択弁を手動で操作して放射薬剤量を液面計で確認しながら防護区画又は防護対象物に放射し、放射系統の確認、ガス圧作動の自動閉鎖装置及び放出表示灯等の作動状況
- (b) 窒素ガスを用いて行うときは、窒素 ガスを規定の圧力値に減圧した圧力源 を放射区域の選択弁部等に接続して、選 択弁等を手動で操作して放射し、ガス圧 作動の自動閉鎖装置及び放出表示灯等 の作動状況

-	移	動	式	7.	ズ	ル	開	放	弁
				ホ-	ース』	支びさ	k — 2	ス接糸	売部
			-						
ı									

する。

- 貯蔵容器と同一仕様の試験用ガス容器1本を 用いて行う。
- (2) 貯蔵容器の容器弁と連結管の接続部を外 す。(2 本共)
- (3) 貯蔵容器1本を試験用ガス容器と取り換え る。
- (4) 試験用ガス容器と連結管を接続する。
- (5) 他の貯蔵容器の容器弁より外した連結管の 接続部は密栓等の処置をする。
- (6) 貯蔵容器の容器弁に取り付けられている容 器弁開放装置を取り外して、試験用ガス容器 の容器弁に取り付ける。
- (7) 手でホースを全部引き出し、容器弁開放装 置を手動操作する。
- (8) ノズル開閉弁を開放操作する。

- |手動式起動操作部を起動させて次により確認 | ア 指定の容器弁開放装置の作動、ホース引出し及びノズル開閉弁等に異常が なく、試験用ガスが正常に放射されること。
- (1) 試験用ガス(窒素又は空気)による放射は、イ ホース及びホース接続部からの試験用ガスの漏れがないこと。
- ユニット 5 個以内ごとに任意のユニットで、 | ※(ア) 点検終了後、点検時使用した試験用ガス容器は再充てんを行うこと。こ の場合、試験用ガス容器が高圧ガス保安法に基づく容器検査又は容器再 検査を受けて、これに合格したものを使用すること。
 - (イ) 点検終了後は、すべて確実に復元しておくこと。

第7 ハロゲン化物消火設備

1 一般的留意事項

点検時の誤放出事故防止のため、強い衝撃等を与えないこと。

2 機器点檢

席 検 項 目	2 機器点検		The state of the s	
ロ グ ン 化 物 消火 剤 貯 蔵 容 器	点	検 項 目	点 検 方 法	判 定 方 法(留意事項は※で示す。)
表示及び 標	ロゲン化 物消火剤 貯蔵容器	蔵容器状物	2. 確認する。	イ 湿度が著しく高くなく、周囲温度は 40℃以下であること。 ウ 直射日光、雨水等の影響を受けるおそれがないこと。 エ 設置場所には照明設備、明り窓等が設けられていて、周囲に障害物がなく、整理、整とんされ、円滑な操作及び点検が行えるスペースが確保されていること。 ※ 注意書きシールが貼付されていることの有無を確認し、その結果を点検票の備考欄に記載すること。 ア 貯蔵容器、取付枠、各種計器等に変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく離等がないこと。 イ 容器本体は、取付枠又は架台に容器押え等により確実に固定されていること。 ウ 容器は規定の本数が設置されており、容器の番号は維持台帳の番号と一致して
(1) 秤を用いて行う方法 ① 容器弁に装着されている容器弁開放 装置、連結管、操作管及び容器押えを取 り外す。 ② 秤の上に乗せ計量する。 ③ 消火剤量は測定値から、容器弁(サイ フォン管)及び容器の質量を差し引いた 値となる。 (2) 液面計(液化ガスレベルメータ)を用い て行う方法 ① 液面計の電源スイッチを入れ、電圧値 のチェックを行う。 ② 容器は通常の状態のままで、液面計の		標準	₹	ア 貯蔵容器の設置場所には、「ハロン 1301 消火剤貯蔵容器置場」等の表示が適正 にされており、損傷、脱落、汚損等がないこと。 イ 高圧ガス保安法により高圧ガス貯蔵所(高圧ガス 300m³=液化ガス 3,000kg) に 該当するものにあっては、同法令に定められた標識等が適正に置けられていること。
さみ込むようにして挿入する。		消火 剤 量	(1) 秤を用いて行う方法 ① 容器弁に装着されている容器弁開放 装置、連結管、操作管及び容器押えを取 り外す。 ② 秤の上に乗せ計量する。 ③ 消火剤量は測定値から、容器弁(サイフォン管)及び容器の質量を差し引いた値となる。 (2) 液面計(液化ガスレベルメータ)を用いて行う方法 ① 液面計の電源スイッチを入れ、電圧値のチェックを行う。 ② 容器は通常の状態のままで、液面計のプローブとして放射線源間に容器をは	※(7) 秤による場合 計測前に目盛誤差を確認すること。 (4) 液面計による場合 a 放射線源 (コバルト 60) は、取り外さないこと。万一、紛失した場合は取り扱い店等に連絡すること。 b コバルト 60 の有効使用期間は約3年であり、経過しているものにあっては取り扱い店等に連絡すること。 (ウ) 共通事項 a 容器は重量物であるので手荒な扱い、転倒等に注意すること。 b 結果は重量票、点検票等に容器番号、充てん量を記録しておくこと。

-	-			
			③ 液面計検出部を静かに上下方向に移動させ、メーター指針の振れが大きく異なる部分について、その位置の容器の底部からの高さを測定する。④ 液面の高さと消火剤量との換算は、専用の換算表を用いて行う。	
	容器弁	外形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣若しくは消防庁長官が 登録する登録認定機関の認定合格証が貼付されていること。
		容器ができるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるできるできるできるできるでは、できるできるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるできるできるできるできる。 こう でいき しょう	一部改正について(平成21年3月31日付け 消防予第132号)」別添3「不活性ガス消火 設備等の容器弁の点検要領」に規定する点検 方法に従い、以下の項目を確認する。 ① 外観点検 ② 構造、形状、寸法点検 ③ 耐圧点検 ④ 気密点検 ⑤ 安全装置等作動点検 ⑥ 表示点検	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(平成21年3月31日付け消防予第132号)」別添3「不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領」に規定する判定方法による。
		多 弁 開 外 形 装 置	目視により確認する。	ア 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 イ ガス圧式のものにあっては、操作管との接続部分の緩み、脱落等がないこと。 ウ 手動操作機構を有する開放装置にあっては、操作部に著しい錆がないこと。 エ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 オ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。
		電気式の 容器弁開 放 装 置		イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。 ウ 規定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。

	1	(1) 容器弁に装着されている容器弁開放装	
	の容器弁	置を取り外し、ピストンロッド及び破開針	├ イ 作動及び復元作動は正常であること。
	開放装置	又はカッターを目視により確認する。	
		(2) 手動操作の機能を有するものにあって	
		は、安全ピン等を抜きとり手動により作動	
		させ、破開針又はカッター等の作動、スプ	
100		リング等による復元状態を確認する。	
		(3) ガス圧のみで作動するものにあっては、	
		破開針又はカッター等を手で引っぱり確	
		認する。	
	指示圧力計	目視により確認する。	ア・変形、損傷等がないこと。
			イ 指示圧力値が適正であり、確実に作動すること。
	連結管及び集合管	目視およびスパナ等により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、接続部の緩み等がないこと。
			イ 確実に接続されていること。

蔵タンク	1	目視により確認する。	ア 防護区画以外で防護区画を通らないで出入りできる場所であること。 イ 湿度が著しく高くなく、周囲温度は 40℃以下であること。 ウ 直射日光、雨水等の影響を受けるおそれのないこと。 エ 設置場所には照明設備、明り窓等が設けられていて、周囲に障害物がなく、整理、整とんされ、円滑な操作及び点検が行えるスペースが確保されていること。 ※ 注意書きシールが貼付されていることの有無を確認し、その結果を点検票の備 考欄に記載すること。
	外 形	目視により確認する。	ア 貯蔵タンク、貯蔵容器、取付枠、各種計器等に変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく離等がないこと。 イ 貯蔵タンク本体は取付枠等に確実に固定されていること。 選択弁 日本
			加圧手動弁 加圧用ガス容器 サイフォン管 ルル圧 電磁弁 アー1 図 加圧式のハロン 2402 消火設備の例
	表示及び標識	目視により確認する。	ア 貯蔵容器の設置場所には、「ハロン 1301 消火貯蔵容器置場」等の表示が適正にされており、損傷、脱落、汚損等がないこと。 イ 高圧ガス保安法により高圧ガス貯蔵所(高圧ガス 300m³=液化ガス 3,000kg)に該当するものにあっては、同法令に定められた標識等が適正に設けられていること。 放出口のつまり、損傷等がないこと。
海 火 放 出	剤量	液面計及び清浄な試験管等に少量の消火剤 をドレン弁を開けて採取し確認する。 (1) 目視及びスパナ等により確認する。	

	 放日	出弁 [荆	 外 刑	目視により確認する。	変形、損傷、脱落等がないこと。
	放	装量	١,			ア 破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。
			1 '	放出弁別 放 装 置		イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。 ウ 規定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。
				// AL E	(2) 手動式起動装置等を操作して電気的作	エ 作動及び復元作動は正常であること。
					動の状態を確認する。	※ 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を取り
					(3) 安全ピン又はロックピン等を抜きとり 手動で操作して確認する。	外して行うこと。
		-	İ		(4) 端子部分のカバーを外し、ドライバー等	
	.				により確認する。 (5)作動後の復元は、通電を遮断又は復旧操	
			L		作により確認する。	
				ガス圧式 の放出す	The state of the s	ア ピストンロッド及び破開針又はカッター等に、変形、損傷等がないこと。 イ 作動及び復元作動は正常であること。
			- 1	開放装置	又はカッターを目視により確認する。	
					(2) 手動操作の機能を有するものにあって は、安全ピン等を抜きとり手動により作劇	
					させ、破開針又はカッター等の作動、スフ	
					リング等による復元状態を確認する。 (3) ガス圧のみで作動するものにあっては、	
					破開針又はカッター等を手で引っぱり確	
1		<i>ブ</i> レ			認する。	ア 加圧電磁弁、加圧ピストン弁、加圧手動弁等に変形、損傷、著しい腐食等がな
		71		プ 数	i 目視及び手で操作することにより確認する。	ア 加圧電磁光、加圧にストン升、加圧手助升等に変形、損傷、者しい機長等がは いこと。
						イ 開閉位置が正常であり、開開操作が容易にできること。
	-hr					※ 点検終了後は、元の開閉状態に復元させておくこと。
	烂	加圧 <i> </i> ガ			目視及び棒状温度計(JIS規格品)により ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア 防護区画以外で防護区画を通らないで出入りできる場所であること。 イ 湿度が著しく高くなく、周囲温度は 40℃以下であること。
	用ガ	容				ウ 直射日光、雨水等がかかるおそれがないこと。
.	 加圧用ガス容器等			. :		エ 設置場所には照明設備、明り窓等が設けられていて、周囲に障害物がなく、整理、整とんされ、円滑な操作及び点検が行えるスペースが確保されていること。
	器等		1	外 开	目視により確認する。	ア 貯蔵容器、取付枠、各種計器等に変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく離
						等がないこと。 イ 容器本体は取付枠又は架台に容器押さえ等により確実に固定されていること。
						ウ 容器は規定の本数が設置され、容器の番号は維持台帳の番号と一致していること。
			3	表 方	目視により確認する。	ア 貯蔵容器の設置場所には、「窒素ガス貯蔵容器置場」等の表示が適正にされて おり、損傷、脱落、汚損等がないこと。
						イ 高圧ガス保安法により、高圧ガス貯蔵所(高圧ガス 300m³-液化ガス 3,000kg)
				· .		に該当するものにあっては、同法令に定められた標識等が適正に設けられていること。
		ガ	7	ス	正 圧力試験弁を閉鎖した後、加圧手動弁を開 き、圧力調整器の一次側圧力計に取り付けた	ア 規定量以上であること。 イ 一次側の圧力計の指針が所定圧力範囲を示すこと。
					圧力計より確認する。封板式のものにあって	※ 点検終了後は、加圧手動弁を閉じた後、貯蔵タンクの圧抜弁及び圧力試験弁を
				· .	は、重量測定又は検圧治具により確認する。	開いて、加圧用ガスの放出を確認した後、復元させること。

	容 外 器 弁	. 形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣若しくは消防庁長官が 登録する登録認定機関の認定合格証が貼付されていること。
	全力	器弁の安性 (加圧用 ・ス容器の ・大容器の ・大な等に損	一部改正について(平成21年3月31日付け	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(平成 21 年 3 月 31 日付け消防予第 132 号)」別添 3 「不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領」に規定する判定方法による。
	多湯も	、腐食又は れのある の並びに	方法に従い、以下の項目を確認する。 ① 外観点検 ② 構造、形状、寸法点検	
	年た当	を を 経過 を 経過 で 経過 で を の 検 を を を を を を を を を を を た る た る た る た る た	④ 気密点検	
	年た	施後15を経過してたな、20		
		までに行こと。)	目視により確認する。	アー変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
	開放装置			イ ガス圧式のものにあっては、操作管との接続部分の緩み、脱落等がないこと。 ウ 手動操作機構を有する開放装置にあっては、操作部の著しい錆がないこと。 エ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 オ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。
	·	電気式の 容器弁開 放 装 置		イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。 ウ 規定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。
				※ 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を取り 外して行うこと。
		. ,	により確認する。 (5) 作動後の復元は、通電を遮断又は復旧操作により確認する。	

	•		
•			
	ガス圧式の容器弁開放装置	(1) 放出弁に装着されている放出弁開放装置を取り外し、ピストンロッド破開針又はカッターを目視により確認する。 (2) 手動操作の機能を有するものにあっては、安全ピン等を抜きとり手動により作動させ、破開針又はカッター等の作動、スプリング等による復元状態を確認する。 (3) ガス圧のみで作動するものにあっては、破開針又はカッター等を手でひっぱり確認する。	
	圧力調整器	目視及び次の操作により確認する。 圧力調整器の二次側に取り付けられてい	ア 変形、損傷、脱落、ガス漏れ等がなく、容器弁等に確実に固定されていること。 イ 一次側圧力計の指針が円滑で所定圧力を示すこと。 ウ 二次側圧力計の指針が円滑で所定圧力値を示し、機能が正常であること。
		し、容器弁を手動操作又は容器弁開放装置を ガス圧又は電気により作動させて開放し、圧 力計の指度及び指針の作動を確認する。	二次ゲージ(スケール 0 ~2.5MPa) 一次ゲージ(スケール 0 ~24.5MPa以上)
			第7-2 図 圧力調整器
	連結管及び集合管	目視及びスパナ等により確認する。	ア 変形、損傷、暑しい腐食等がないこと。 イ 接続部の緩み等がなく、確実に接続されていること。
	起動用外形ガス容器	目視等により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、塗装のはく離等がなく、収納箱及び容器が確実に固 定されていること。 イ 容器収納箱に設けられているものにあっては、扉の開閉が容易にできること。
	表示	目視等により確認する。	ア 損傷、脱落、汚損等がないこと。 イ 収納箱の表面には、当該防護区画名又は防護対象物名及び取扱方法を明記した 説明板が適正に設けられていること。

				, ži		ス 量	次の操作により確認する。 (1) 容器弁に装着している容器弁開放装置、操作管を取り外し、容器収納箱から取り出す。 (2) 適切な秤量及び精度をもつバネ秤又は秤量計を用いてガス容器の重量を測定する。 (3) 容器に取り付けの銘板又は重量票に記載の重量と照合する。	ア 二酸化炭素の量は、記載重量と計量重量の差が充てん量の10%以内であること。 ※(7) 結果は重量票、点検票等に容器番号、充てん量を記録しておくこと。 (4) 二酸化炭素の充てん比は1.5以上であること。
				容器弁	外	形	目視等により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣若しくは消防庁長官が 登録する登録認定機関の認定合格証が貼付されていること。
					(器傷れび年のををに起の、のにを及実経つ	動財商あ設怪び施過いま用板食る置過当後してでガ等又も後し該1たはにてにはの1た点5も、行を損漏並5も検年の2う	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(平成21年3月31日付け消防予第132号)」別添3「不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領」に規定する点検方法に従い、以下の項目を確認する。 ① 外観点検 ② 構造、形状、寸法点検 ③ 耐圧点検 ④ 気密点検 ⑤ 安全装置等作動点検 ⑥ 表示点検	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(平成 21 年 3 月 31 日付け消防予第 132 号)」別添 3 「不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領」に規定する判定方法による。
					接置	外形	目視等により確認する。	ア 変形、損傷、脱落等がないこと。 イ ガス圧式のものにあっては、操作管との接続部分の緩み、脱落等がないこと。 ウ 手動操作機構を有する開放装置にあっては、操作部の著しい錆がないこと。 エ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 オ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。
							容器弁開放装置を取り外し、操作電圧の印加 及び手動操作により確認する。	ア 破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。 イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。 ウ 所定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。 エ 通電を遮断したとき又は復旧操作をしたとき正常に復元すること。 ※ 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を取り 外して行うこと。
						容 器 弁 開 放装置	容器弁開放装置を取り外し、(ハンドル等の 操作により直接手動開放するものを除く。) 目視及び手動操作等により確認する。	ア ピストンロッド及び破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。 イ 手動操作部の安全ピン及び封印が迅速に離脱できること。 ウ 作動が確実であること。
Ė	選	択	弁	本	体	外形	目視およびスパナ等により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、接続部の緩み等がないこと。 イ 防護区画以外の場所に設けられていること。

	,	表 示	目視等により確認する。	ア変形、脱落、汚損等がないこと。
		."		イ 直近に選択弁である旨及び当該防護区画名又は防護対象物名並びにその取扱方
				法を記載した標識、説明板等が適正に設けられていること。
		機能	目視および主導操作等により確認する。	開閉機能が正常であること。
	開放装置	外 形	目視等により確認する。	ア 変形、損傷、脱落等がなく、選択弁に確実に取り付けられていること。
				イ 手動操作には、カバー、ロックピン等が装着され、封印が施されていること。
		電気式の	(1) 端子部分のカバーを外し端末処理、結線	ア 端子盤で接続しているものにあっては端子ネジ部の緩み、端子カバーの脱落等
		開放装置	接続等の状況を確認する。	がないこと。また、リード線は損傷及び切断がないこと。
			(2) 当該選択弁に対応する起動装置を操作	イ 電気操作、手動操作のいずれも作動が確実であること。
1.			して確認する。	ウ 弁の「開」状態を示す機構を有するものにあっては押さえレバー等のロックが
				確実に外れること。
				※ 貯蔵容器の電気式開放装置と運動しているものは、必ずその開放装置を容器弁
				から取り外しておくこと。
		ガス圧式	(1) 開放装置使用機器の圧力に即した試験	ア ピストンロッド等の変形、損傷等がなく、作動が確実であること。
				イ 弁の「開」状態を示す機構を有するもののうち、確認ピンにあっては突出して
		置	から加圧して確認する。	いること。
			(2) 加圧源を取り除いたとき選択弁はスプ	ウ 押えレバー等にあってはロックが確実に外れること。
			リングの作動又は押えレバー等を操作し	※ 加圧試験の際、操作管が貯蔵容器開放装置に接続されているものは、必ずその
			て確認する。	開放装置を容器弁から取り外しておくこと。
操作管及	外	形	目視及びスパナ等により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、接続部の緩み等がなく、確実に接続されていること。
び逆止弁		,		イ 逆止弁の取付位置、方向及び操作管の接続経路が適正であること。
1	機	能	操作管から逆止弁を取り外して、試験用ガス	逆止弁の機能が正常であること。
` ·			により確認する。	
起動裝置	手動式起	周囲の	目視等により確認する。	ア 操作箱の周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。
ACE 351 SX (AC.	動装置	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,		イ 当該防護区画内を見とおすことができる防護区画の出入口付近等で、操作した
				者が容易に退避できる場所に設置されていること。
		揭作 缩	目視および扉を開閉操作して確認する。	ア変形、損傷、脱落等がないこと。
		17 AB	H OBS S O WE C MINISTELL O C SERVE 1 OC	イ 確実に固定されており、扉の開閉が容易にできること。
	ļ.			ウ・赤色の塗装のはく離、汚損等がないこと。
				工 警報装置のスイッチとインターロックする前面の扉には、封印がほどこされて
		:		いること。
,	<u> </u>	ŀ		

	表示	目視等により確認する。	ア 損傷、脱落、汚損等がないこと。 イ 起動装置の直近の見やすい箇所に「手動式起動装置」の表示が適正にされていること。 ウ 起動装置又はその直近に防護区画名又は防護対象物名及び取扱方法、保安上の 注意事項等の表示が適正にされていること。
			ハロゲン化物消火設備 (a) 寸法 A:300mm以上 B:100mm以上 手動起動装置 (b) 生地は赤色であること。 (c) 文字は白色であること。
			← A 第 7−3 図
· _	電源表示灯	目視等により確認する。	正常に点灯しており、その表示が防護区画名若しくは防護対象物名又は白色表示となっていること。
	音響警報起動用スイッチ	目視及び操作箱の扉を開く等して確認する。	ア変形、損傷、端子の緩み、脱落、リード線の損傷、断線等がないこと。イ操作箱の扉を開いたときに当該系統の警報装置が正常に鳴動すること。※ 警報用スイッチが操作箱の前面扉とインターロックされていないものは、警報用押ボタンの操作等で警報装置が作動すること。
	イッチ及 び非常停	器弁開放装置を容器弁から取り外した後 操作箱の扉を開き、目視により確認する。	ウ 放出用スイッチ等を操作すると遅延装置が作動し、電気式容器弁開放装置が正
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	上 用スイッチ	して確認する。 (3) 上記試験を再度行い遅延装置の時限範 囲内で、非常停止用スイッチ又は非常停止	常に作動すること。 エ 放出用スイッチ等は警報操作を行った後でなければ操作できないこと。
: "		装置を操作して確認する。 スイッチ等の操作により確認する。	著しい劣化等がなく、正常に点灯又は点滅すること。
自動式起動 装置	火災感知	目視により確認する。 自動火災報知設備の機器点検の要領に準じ て確認する。	有機ガラス等による保護措置に変形、損傷、脱落等がないこと。 自動火災報知設備の機器点検の要領に準じて判定すること。 ※ 受信機又は専用の制御盤にある自動・手動切替装置は、必ず「手動」側にする こと。

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		自動・手動	(1) 目視により確認する。	ア変形、損傷、脱落等がないこと。
		切替装置	(2) 貯蔵容器用又は起動用ガス容器用の容	イ 切替位置及び切替機能が正常であること。
			器弁開放装置を容器弁から取り外し、次に	ウ 自動・手動及び取扱方法の表示に汚損、不鮮明な部分がなく、適正になされて
			より確認する。	いること。
			① 「自動」の場合、切替装置を「自動」	エー点検の防護区画又は防護対象物の系統に誤りがなく、次の機能が正常であること。
		• .	側に切り替えて、感知器又は受信機内の	(タ) 「自動」の場合
			感知器回路の端子を短絡させる。	a 警報装置の手動
			② 「手動」の場合、切替装置を「手動」	ъ 火災表示灯の点灯
	-		側に切り替えて、感知器又は受信機内の	c 遅延装置の作動
			感知器回路の端子を短絡させる。	d 換気装置等の停止
			③ 防護区画又は防護対象物ごとに前①	e 容器弁開放装置の作動
'			及び②による機能を確認する。	(イ) 「手動」の場合
				a 警報装置の手動
				b 火災表示灯の点灯
	. "			※(7) 点検は警報装置、制御装置等の機能点検を兼ねて行うこと。
				(イ) 装置を作動させるときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。
		自動・手動	スイッチ等の操作により確認する。	著しい劣化等がなく、正常に点灯すること。
	1	切替表示		
		灯		

報装置	ΔL			形	目視等により確認する。	ア変形、損傷、脱落等がないこと。
* 秋 衣 트	25			712	口が、子により作品でする。	イ 警報装置に適した標識が必要な場所に設けられており、損傷、脱落、汚損等が
•						ないこと。
* .					•	ウ 常時人のいない防火対象物又は局所放出方式以外は、音声による警報装置であ
						ること。
						① 警報装置が音声の場合
		•				
						ささには
						ハロゲン化物 () 消火設備を設けています。 B
			•	.		消火剤を放出する前に退避指令の放送を行います。
		•		1		放送の指示に従い室外へ退避して下さい。
				.		
		•				A
						(a) 寸法 A: 480mm以上 B: 270mm以上
						(a) 小伝 A 480mm 以上 B・270mm 以上 (b) 生地は黄色、文字は黒色であること。
						(c) 字体は丸ゴシック体であること。
					·	(d) 1 文字 25mm ² 以上
						(d) 1 文子 25min 以上 ※ () 内には消火剤名が記してある。
						V / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
						② 警報装置がサイレン、ベル等の場合
				.		
						ハロゲン化物()消火設備を設けています。 B
					•	消火剤を放出する前にサイレンが鳴ります。
7						ただちに室外へ退避して下さい。
						<u> </u>
						A
						(a) 寸法、生地、文字、字体等は①に同じ。
•			,			(b) 音響警報装置がベルのときは、文中の「サイ
						レン」を「ベル」と書き替えるものとする。 ※()内には消火剤名が記してある。
						※()内には消火剤名が記してある。 第 7~4 図
		ABIT	alither	elec⊓.		The state of the s
	音	***	386	举校	(1) 感知器又は手動式起動装置の警報操作	
					を行い確認する。 (2) 音圧は騒音計(A 特性)により確認する。	イ 警報系統に誤りがないこと。
			右 女	±r;		ア 正常に鳴動し、音圧はスピーカより約 1m 離れた位置で 92dB 以上であること。
	音	声	警	学区	音響警報と同じ要領で2回以上行うことにより確認する。	
4.2					A her hing A (の o	つ 音報示例に映りがないこと。 ウ 起動したときに、必ずサイレン音等の注意音が発せられ、次に退避を呼びかけ
•		. ,				る音声内容となっていること。

制御盤	周 囲 の 状 況	目視により確認する。	火災による被害を受けるおそれの少ない位置に設置され、周囲に使用上及び点検上 の障害となるものがないこと。
	外形	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
	表示	目視により確認する。	スイッチ等の名称等に汚損、不鮮明な部分がなく、適正であること。
	電 圧 計	目視及び電源電圧計により確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 指示値が所定の範囲内であること。
		- A MANAGEMENT SAFETY OF THE S	ウ 電圧計のないものにあっては、電源表示灯が点灯していること。
	開閉器及びスイッチ 類	ドライバー等及び開閉操作により確認する。	ア 変形、損傷、脱落、端子の緩み、発熱等がないこと。 イ 開閉位置及び開閉機能が正常であること。
,	ヒューズ類	目視により確認する。	ア 損傷、溶断等がないこと。 イ 所定の種類及び容量のものが使用されていること。
	継電器	目視及びスイッチ等の操作により確認する。	ア 脱落、端子の緩み、接点の焼損、ほこりの付着等がないこと。 イ 確実に作動すること。
	表 示 灯	スイッチ等の操作により確認する。	著しい劣化等がなく、正常に点灯又は点滅すること。
	結 線 接 続	目視及びドライバー等により確認する。	断線、端子の緩み、脱落、損傷等がないこと。
	接地	目視又は回路計により確認する。	著しい腐食、断線等がないこと。
	遅 延 装 置		作動時限は20秒以上であり、設計時の設定値の範囲内であること。 ※ 装置を作動させるときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。
	自動・手動切替機能	目視及びスイッチ等の操作により確認する。	切替操作が確実に行えること。
	放 出 制 御 機 能制御盤用音響警報装置		ア 放出用起動回路が作動しないこと。 イ 短絡試験にあっては、起動回路短絡等の異常の旨が表示灯により表示されること。 ウ 地絡試験にあっては、起動回路短絡等の異常の旨が表示灯により表示されること。 ※ 装置を作動させるときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。 音響警報が確実に作動すること。
		目視により確認する。	ヒューズ、電球等の予備品、回路図、取扱説明書等が備えてあること。
配管等		目視により確認する。	ア 損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 他のものの支え、つり等に利用されていないこと。
	支持金具及びつり金具	目視及び手で触れる等により確認する。	脱落、曲がり、緩み等がないこと。
配管の安		目視により確認する。	変形、損傷、緩み、放出口のつまり等がないこと。
全装置等	破 壊 板	目視により確認する。	変形、損傷、脱落、腐食等がないこと。
消火剤	等排出措置	目視及び所定の操作により確認する。	ア 変形、損傷等がなく、装置等が必要な位置に設けてあること。 イ 自然排気以外のものは、排気装置が確実に作動し、機能が正常であること。

放	出		表	示	灯	(1) 目視により確認する。 (2) 圧力スイッチ等を手動で作動させるか、 又は制御盤内の表示回路の端子を短絡さ	ア 設置場所が適当であり、変形、損傷、脱落、著しい腐食、不鮮明な文字部分等 がないこと。 イ 正常に点灯又は点滅すること。
						又は刑御盛内の表示凹路の端子を短拾させる等により確認する。	ガス消火剤充満 王 C () 一巻 A 200 - 11 1 1 1 1 1 1 1 1
							B:約35mm以上 D:約20mm B (b) 常時は生地、文字とも白色であること。 危険・立入禁止 ▼ D (c) 点灯時は生地が白色、文字が赤色で表示すること。
			. '				★ (d) 本体の色調は赤色であること。
噴射へ	. v K	外			形	目視により確認する■	ア変形、損傷、著しい腐食、つまり等がないこと。
						H DILC ON D MEMORY OF STREET	イ 防護区画の全域に拡散又は防護対象物を覆うように取り付けられており、取り 付け角度の著しい偏向等がないこと。
	.	放	射	障	害	目視により確認する。	周囲に放射の障害となるものがないこと。
防護	区画	X	画 3	更 更	等	目視および設計図書と照合して確認する。	ア 階高の3分の2以下の位置にある開口部で、消火効果を減ずるおそれのあるも
							の又は保安上の危険のあるものは自動閉鎖装置付となっていること。
	٠.						イ 自動閉鎖装置を飛けないM口部(換気ダクト等を含む。)にあっては、防護容積
							と階高面積の比率を算出し、法に定められた範囲内であって、消火剤の量が十分 であること。
							ウ 増・改築、模様替え等による防護区画の容積、圆口部等の増減がないこと。 エ 局所放出方式にあっては、防護対象物の形状、数量、位置等の変更がないこと。
	.	開口	部の	外	形	目視および手動操作により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
			助 閉 鎖				イ 取り付けが完全で、扉の開閉が円滑かつ確実に行えること。
		装	置				ウ 扉はストッパー、障害物等がなく、電気式又はガス圧式の自動閉鎖装置を除き 常時閉鎖の状態にあること。
				電気~	で作	手動式起動装置を操作して確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、端子の緩み等がないこと。
				動する	3 t		イ 確実に作動し、遅延装置の作動時限の範囲内で閉鎖状態となること。
	.			0)			ウ 出入口に設けてあるシャッタ等で、他に退避できる別の出入口等がないものに あっては、放出用押ボタン操作後、20 秒以上で設計時の設定値の範囲内で閉鎖完
	.					·	- あっては、放出用押ボタン操作後、20 秒以上で設計時の設定値の範囲的で閉鎖元 - 丁する遅延装置等が設けられ、かつ、シャッタ閉鎖後に消火剤が放出される構造
						*.	となっていること。
	.						※ 手動式起動装置を操作するときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。
				1		試験用ガスを用い、自動閉鎖装置に通ずる操	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
					する	作管に接続して確認する。なお、試験用ガス	イ 操作管及び自動閉鎖装置等からガス漏れがないこと。
				もの		に窒素ガス又は空気を用いるときは噴射へ ッドの規定圧力以上に加圧すること。	ウ 自動閉鎖装置の復帰が、加圧時の圧力を抜くことにより自動的に行われるもの にあっては、復帰が確実に行われること。
			-			ン T V A MACIE / J E A L T C NHAL Y O C C o	

非常電源 (内もの限 のる。)					目視により確認する。	ア 変形、損傷、腐食、き裂等がないこと。 イ 設置位置は換気、通風がよく、塵埃、腐食性ガスの滞留、著しい温度変化等がないこと。 ウ 電槽支持が堅ろうであること。 エ 電解液の漏れがなく、リード線の接続部等に腐食がないこと。
	表			亦	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣若しくは消防庁長官が 登録する登録認定機関の認定合格証が貼付されていること。
	端	-	電 .	圧	(1) 充電回路の蓄電池への端子電圧を充電 状態において、電圧計により確認する。 (2) 電池試験用スイッチを操作して、容量を 電圧計により確認する。	ア 充電装置の指示範囲内であること。 イ 電池試験用スイッチを約3秒間操作して電圧計が安定したときの容量が、規定 指示値の範囲内であること。
	切	楼	接	,	常用電源を遮断し、電圧計又は電源監視用表 示灯により確認する。	常用電源を停電状態にしたときに自動的に非常電源に切り替わり、常用電源を復旧したときに自動的に常用電源に切り替わること。
	充	麗	装	置	り確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、変圧器、整流器からの異常音、異臭、異常な発熱等がないこと。 イ 電流計又は電圧計が規定値を指示していること。 ウ 充電電源監視灯のあるものは、点灯していること。 エ 開閉器の操作により、他の負荷が点灯等されないこと。 オ 過電流遮断器は、操作装置等に適応する容量のものであること。
	結	線	接	続	目視及びドライバー等により確認する。	変形、損傷、著しい腐食、焼損、断線、端子の緩み等がないこと。
		囲の	· 状 :	況	目視により確認する。	使用上及び点検上の障害となるものがないこと。
ースリー ル、ノズル 及びノズ		納	· ;	箱	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 扉の開閉が容易にできること。 ウ 貯蔵容器は、取付枠等に確実に固定されていること。
ル開閉弁	亦	<u>.</u>		1	ホースリールから引き出して目視及び巻尺 等により確認する。	ア 変形、損傷、老化、接続部の緩み等がないこと。 イ ホースリールの根本からホーン (ノズル) 先端までの長さは、設置時の状態と なっていること。
. [朩	ースリ) — ,	ル	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ ホースの引出し、格納(巻戻し)等が円滑に行えること。
	1	ズ	. ,	ル	目視及び手で触れる等して確認する。	ア 著しい腐食、つまり等がないこと。 イ 握り部分の危害防止のために木製、合成樹脂製であるか又は把手等が設けられ、 破損、脱落等がないこと。
	1	ズル関	界別	弁	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 開閉操作は容易に行えること。 ウ 開閉弁は常時「閉」の状態であること。
表示灯及びも	票識	(移動式)	に限る。	,)	目視により確認する。	ア 設置位置が適正であること。 イ 表示灯は、変形、損傷、脱落、球切れ等がなく、点灯していること。

ウ 移動式のハロンゲン化物消火設備である旨の標識に損傷、脱落、汚損等がなく、 適正に取り付けられていること。 移動式 (a) 寸法 A:300mm以上 B:100mm以上 ハロゲン化物消火設備 (b) 生地は赤色であること。 (c) 文字は白色であること。 第7-6図 ア 可とう式管継手等に漏れ、変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 措 置目視及びスパナ等により確認する。 イ アンカーボルト、ナット等に、変形、損傷、緩み、脱落、著しい腐食等がない こと。 ウ 壁又は床部分の貫通部分の間隙、充てん部については、施行時の状態が維持さ れていること。

3 総合点検

3 総合県位			
点	検 項	目	点 検 方 法 判 定 - 方 法(留意事項は※で示す。)
全域放出	全域放出	警報装置	非常電源に切り替えた状態で次により確認 ア 警報装置が確実に鳴動すること。
方式及び	方 式	ļ	する。また、放射区域が2以上あるものにあ イ 遅延装置が確実に作動すること。
局所放出		遅 延 装 置	っては、点検の都度、同一区域への繰返しで ウ
方 式		~ ~ ~ ~	はなく、放射区域を順次変えて確認する。 エ 起動装置及び選択弁が確実に作動し、試験用ガスが放射されること。
]			(1) 蓄圧式 オ 通気状態で配管からの試験用ガスの漏れがないこと。
		開口部の自	① 放射に用いる試験用ガスは、窒素ガス カ 放出表示灯が確実に点灯すること』
		■閉鎖装置	又は空気とし、放射量は点検を行う放射 ※(ア) 放射区画は完全に換気するまでは中に入らないこと。
	:	起動装置及	区画の消火剤必要貯蔵量の10%相当の量 (イ) 点検終了後は、すべて確実に元どおりにしておくこと。
		び選択弁	(下記表による設置されている消火剤に
			対する放射区画の消火剤必要貯蔵量1kg
	ļ	配管及び配	あたりの体積で算定した量の窒素ガス又
		管接続部	は空気とすること。)を用いる。ただし、
		放出表示灯	設置消火剤貯蔵容器と同容量の貯蔵容器
	•		を使用し、5本を超えないこととする。
	局所放出	警報装置	消火剤 1kg あたりの体積 (Q) ア 警報装置が確実に鳴動すること。
-	方 式	起動装置及	ハロン 2402 9 イ 起動装置及び選択弁が確実に作動し、試験用ガスが放射されること。
'		び選択弁	クロン 1211 15
		配管及び配	<u> </u>
		管接統部	HFC-23 34 (4) 点検終了後は、すべて確実に元どおりにしておくこと。
		官饭税前	HFC-227ea 14

- ② 点検時には次のものを用意する。
- a 試験用ガス容器は、設置貯蔵量容器と 同一機構の容器弁を使用したものを用 意する。
- b 起動用ガス容器を用いる設備にあっては、使用する起動用ガス容器と同一仕様のものを同一本数、点検後の再充てん期間の代替設置用として用意する。
- c 集合管部又は容器弁部及び操作管部 の密栓に用いるキャップ又はプラグを 必要数用意する。
- ③ 点検に先立ち貯蔵容器部を、次により 準備する
- a 制御盤等の設備電源を一時的に遮断する。
- b 放射に使用する試験用ガス容器に容 器弁開放装置及び操作管を接続する。
- c 放射に使用する試験用ガス容器以外 のものは、連結管を取り外し集合管部を キャップ等で密栓するか、又は容器弁罰 放装置を取り外し容器弁部をプラグ止 めする。
- d 操作管にあっては放射用以外の部分 を密栓する。
- e 試験用ガス容器部以外は通常の設備 状況であるかを確認する。
- f 制御盤等の設備電源を「入」にする。
- ④ 点検時の起動操作は、次のいずれかに より行う。
- a 手動式のものにあっては手動式起動 装置を操作することにより起動させる。
- b 自動式のものにあっては自動・手動切替装置を「自動」側に切り替えて、感知器の作動により又は受信機若しくは制御盤の感知器回路の端子を短絡させることにより起動させる。
- (2) 加圧式
- ① 放射に用いる試験用ガスは、窒素ガス 又は空気とし、放射量は点検を行う放射 区画に必要な薬剤量を放射するに要す る加圧用ガスの10%以上放射して行う。

	÷		·		
•					
			② 点検時には次のものを用意する。		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
			a 点検後、加圧用ガスの再充てん期間の		
			代替設置に用いる加圧用ガス容器を、放 射加圧用ガス容器と同一仕様のものを		
			対加圧用が不存在と同一位像のものを 必要本数用意する。		
			b 起動用ガス容器を用いる設備にあっ		
			ては、①と同様に必要数用意する。		. '
,			c 集合管部、容器弁部及び操作管部の密		
			栓に用いるキャップ又はプラグを必要		
			数用意する。 ③ 点検に先立ち貯蔵タンク等及び加圧		
		•	用ガス容器を次により準備する。		
			a 制御盤等の設備電源を一時的に遮断		
			する。		•
			b 放射加圧用ガス容器以外のものは、連 結管を取り外し集合管部をキャップ等		
'			で密栓するか、又は容器弁開放装置を取		
			り外し容器弁部を密栓する。		
		·• ,	c 操作管にあっては放射用以外の部分		
			を密栓する。		
			d 貯蔵タンク及び加圧用ガス容器部以 外は通常の設備状況であるかどうかを		e e e
			確認する。		
			■ 制御盤等の設備電源を「入」にする。		
			④ 点検時の起動操作は、次のいずれかに		
			より行う。		
		·	a 手動式のものにあっては手動式起動 装置を操作することにより起動させる。		•
			b 自動式のものにあっては自動・手動切		•
'			替装置を「自動」側に切り替えて、感知		
			器の作動により又は受信機若しくは制		
			御盤の感知器回路の端子を短絡させる ことにより起動させる。		• •
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				w who a right and a partition of the companies of the co	
	_		手動式起動操作部を起動させて、次により催認する。	ア 指定の容器弁開放装置の作動、ホース引出し及びノズル開閉弁等に異常がな く、試験用ガスが正常に放射されること。	
	7	ホース及びホース接続部	(1) 試験用ガス(窒素又は空気)による放射	イ ホース及びホース接続部からの試験用ガスの漏れがないこと。	
				※(ア) 点検終了後、点検時使用した試験用ガス容器は再充てんを行うこと。この	
			トで、貯蔵容器と同一仕様の試験用ガス容	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	-		器1本を用いて行う。	受けて、これに合格したものを使用すること。	
			(2) 貯蔵容器の容器弁と連結管の接続部を外で。(2 本共)	(イ) 点検終了後は、すべて確実に復元しておくこと。	
			717 o (4 /4××)		

- (3) 貯蔵容器1本を試験用ガス容器と取り換える。
- (4) 試験用ガス容器と連結管を接続する。
- (5) 他の貯蔵容器の容器弁より外した連結 管の接続部は密栓等の処置をする。
- (6) 貯蔵容器の容器弁に取り付けられている容器弁開放装置を取り外して、試験用ガス容器の容器弁に取り付ける。
- (7) 手でホースを全部引き出し、容器弁開放装置を手動操作する。
- (8) ノズル開放弁を開放操作する。

第8 粉末消火設備

T 1086/10 11/1/20	·					
点	検	項	目		点 検 方 法	判 定 方 法(留意事項は※で示す。)
蓋圧式粉末消火剤 貯蔵容器	貯				確認する。 イ ウ エ	防護区画以外で防護区画を通らないで出入できる場所であること。 湿度が著しく高くなく、周囲温度は 40℃以下であること。 直射日光、雨水等の影響を受けるおそれがないこと。 設置場所には照明設備、明り窓等が設けられていて、周囲に障害物がなく、整 2、整とんされ、円滑な操作及び点検が行えるスペースが確保されていること。
			外	形 .	等 イ ウ	貯蔵容器、取付枠、各種計器等に変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく離がないこと。 容器本体は、取付枠又は架台に容器押え等により確実に固定されていること。 容器は規定の本数が設置されており、容器の番号は維持台帳の番号と一致して ること。
			表示,標	及び識	7	貯蔵容器の設置場所には、「粉末消火剤貯蔵容器置場」等の表示が適正にされ おり、損傷、脱落、汚損等がないこと。 高圧ガス保安法により高圧ガス貯蔵所(高圧ガス 300㎡)に該当するものにあっ は、同法令に定められた標識等が適正に設けられていること。
	消	火	剤		(1) 容器弁に装着されている容器弁開放装 置、連結管、操作管及び容器押えを取り外 の	所定の消火薬剤が規定量以上貯蔵されていること。 異物の混入、変質、固化等がなく、かつ、手で握ってケーキングしても床上 50cm 高さから落下させた場合、砕けること。 温度 40℃以上、湿度 60%を超える場合は、点検を見合わせること。
	容器弁	外		形	1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1	変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣若しくは消防庁長官が 録する登録認定機関の認定合格証が貼付されていること。

容器弁の安全性 「消防用設備等の試験基準及び点検要領の」「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(平成21年3月31日 一部改正について(平成21年3月31日付け 付け消防予第132号)」別添3「不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領」に規 (蓄圧式ハロゲ ン化物消火剤貯 消防予第 132 号)」別添3 「不活性ガス消火 定する判定方法による。 蔵容器の封板等 設備等の容器弁の点検要領」に規定する点検 に損傷、腐食又は「方法に従い、以下の項目を確認する」 漏れのあるもの ① 外観点検 並びに設置後1 ② 構造、形状、寸法点検 5年を経過した ③ 耐圧点検 もの及び当該点 ④ 気密点検 ⑤ 安全装置等作動点検 検を実施後15 ⑥ 表示点検 年を経過したも のについては、2 0年までに行う さ。) ア 変形、損傷、脱落等がないこと。 容器弁開 外 形 目視により確認する。 イ ガス圧式のものにあっては、操作管との接続部分の緩み、脱落等がないこと。 放装置 ウ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 エ 手動操作機構を有する開放装置にあっては、操作部に著しい錆がないこと。 オ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。 破開針又はカッター等に変形、損傷がないこと。 震気式の (1) 容器弁に装着されている容器弁開放装 ア 置を取り外し、破開針又はカッターを目視 | イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。 容器弁開 ウ 規定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。 により確認する。 放装置 (2) 手動式起動装置等を操作して電気的作 エ 復元作動は正常であること。 ※ 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を取り 動の状況を確認する。 外して行うこと。 (3) 安全ピン又はロックピン等を抜きとり 手動で操作して確認する。 (4) 端子部分のカバーを外し、ドライバー等 により確認する。 (5) 作動後の復元は、通電の遮断又は復旧操 作により確認する。 ガス圧式 (1) 容器弁に装着されている容器弁開放装 アーピストンロッド及び破開針又はカッター等に、変形、損傷等がないこと。 の容器弁 置を取り外し、ピストンロッド及び破開針 イ 作動及び復元作動は正常であること。 開放装置 又はカッターを目視により確認する。 (2) 手動操作の機能を有するものにあって は、安全ピン等を抜きとり手動により作動 させ、破開針又はカッター等の作動、スプ リング等による復元状態を確認する。 (3) ガス圧のみで作動するものにあっては、 破開針又はカッター等を手で引っぱり確 認する。

			<u>, </u>	,
	指示。	圧 力 計	目視により確認する。	ア変形、損傷等がないこと。
				イ 指針が緑色範囲内にあること。 ※ 指針がゼロ点の位置にある場合は、消火剤の点検を行うこと。
	バル	フ類	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。
	連結管及	び集合管	目視およびスパナ等により確認する。	ア変形、損傷、著しい腐食、接続部の緩み等がないこと。
				イ 確実に接続されていること。
1	1		_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ア 防護区画以外で防護区画を通らないで出入できる場所であること。
末消火剤		状 況	確認する。	イ 湿度が著しく高くなく、周囲温度は40℃以下であること。
貯蔵容器				ウ 直射日光、雨水等の影響を受けるおそれがないこと。
等				エ 設置場所には照明設備、明り窓等が設けられていて、周囲に障害物がなく、整
				理、整とんされ、円滑な操作及び点検が行えるスペースが確保されていること。
		外 形	目視により確認する。	ア 貯蔵タンク、貯蔵容器等は変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく難等がな
1				いこと。
1				イ 容器本体は取付枠等に確実に固定されていること。
1 . *			目視により確認する。	ア 貯蔵容器の設置場所には、「粉末消火剤貯蔵容器置場」等の表示が適正にされ
İ	'	標 職		ており、損傷、脱落、汚損等がないこと。
				イ 高圧ガス保安法により高圧ガス貯蔵所(高圧ガス300m³)に該当するものにあ
				っては、同法令に定められた標識等が適正に設けられていること。
}			目視により確認する。	放出口のつまり、損傷等がないこと。
	消火	剤 量	目視又は秤を用いて確認する。	所定の消火剤が規定量以上貯蔵されていること。
İ	放	出 弁	(1) 目視及びスパナ等により確認する。	ア 変形、損傷、締付部の緩み等がないこと。
			(2) 開閉機能を試験用ガスを用いて確認する。	
			(3) 試験用ガスを用いて操作を接続部分か	ウーガス漏れがないこと。
			ら加圧し、ガス漏れの有無を確認する。	
	放出弁開		目視により確認する。	変形、損傷、脱落等がないこと。
	放 装 置	電気式の	(1) 放出弁に装着されている放出弁開放装	ア 破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。
		放出弁開	置を取り外し、破開針又はカッターを目視 により確認する。	イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。
		放 装 置	により作品する。 (2) 手動式起動装置等を操作して電気的作	ウ 規定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。
. .			動の状態を確認する。	エ 作動及び復元作動は正常であること。
			(3)安全ピン又はロックピン等を抜きとり	※ 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を取り
			手動で操作して確認する。	外して行うこと。
			(4) 端子部分のカバーを外し、ドライバー等	
			により確認する。	
	1		(5) 作動後の復元は、通電を遮断又は復旧操	
			作により確認する。	
		1		

..

(2) 手動操作の機能を有するものにあって は、安全ピン等を抜きとり手動により作動 させ、被開針又はカッター等の作動、スプ リング等による復元状態を確認する。 (3) ガス圧のみで作動するものにあっては、 破開針又はカッター等を手で引っぱり確		ガ	ス	堂	次の手順により確認する。 (i) 窒素ガスを用いるもの ① 圧力調整器のあるものにあっては二 次側に取り付けられている点検コック 等を閉鎖して、容器弁を手動操作又は容 器弁開放装置を電気又はガス圧により 作動させて開放し、圧力調整器の一次側 圧力計の指針を読み取る。 ② 封板式のものにあっては、重量測定又	イ 高圧ガス保安法により、高圧ガス貯蔵所(高圧ガス300m³)に該当するものにあっては、同法令に定められた標識等が適正に設けられていること。 ア 窒素ガスを用いるものにあっては、消火剤 1kg につき温度 35℃で 0 MPa の状態に換算した体積が 400以上であること。 イ 二酸化炭素を用いるものにあっては、消火剤 1kg につき 20g 以上であること。	
(2) 手動操作の機能を有するものにあって は、安全ピン等を抜きとり手動により作動 させ、破開針又はカッター等の作動、スプ リング等による復元状態を確認する。 (3) ガス圧のみで作動するものにあっては、 破開針又はカッター等を手で引っぱり確 認する。 バ ル ブ 類 目視及び手で操作することにより確認する。 「						等がないこと』 イ 容器本体は取付枠又は架台に容器押え等により確実に固定されていること。 ウ 容器は規定の本数が設置され、容器の番号は維持台帳の番号と一致していること。 ア 貯蔵容器の設置場所には、「窒素ガス貯蔵容器置場」等の表示が適正にされて	
(2) 手動操作の機能を有するものにあって は、安全ピン等を抜きとり手動により作動 させ、破開針又はカッター等の作動、スプ リング等による復元状態を確認する。 (3) ガス圧のみで作動するものにあっては、 破開針又はカッター等を手で引っぱり確 認する。 バ ル ブ 類 目視及び手で操作することにより確認する。 ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。	ス	ガス容	状	況	確認する。	イ 湿度が著しく高くなく、周囲温度は 40℃以下であること。 ウ 直射日光、雨水等の影響を受けるおそれがないこと。 エ 設置場所には照明設備、明り窓等が設けられていて、周囲に障害物がなく、整 理、整とんされ、円滑な操作及び点検が行えるスペースが確保されていること。	
	ノベ			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(2) 手動操作の機能を有するものにあっては、安全ピン等を抜きとり手動により作動させ、破開針又はカッター等の作動、スプリング等による復元状態を確認する。 (3) ガス圧のみで作動するものにあっては、破開針又はカッター等を手で引っぱり確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。	

				·
			(2) 二酸化炭素を用いるもの ① スパナ、レンチ等により連結管、固定用押え等を取り外し、加圧用ガス容器を取り出す。 ② 容器ごと計量器にのせ総重量を計る。 ③ 総重量から容器重量及び開放装置の重量を引く。	
	容器弁	外形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣又は消防庁長官が登録 する登録認定機関の認定合格証が貼付されていること。
		容器等のはしまる。	一部改正について(平成21年3月31日付け 消防予第132号)」別添3「不活性ガス消火 設備等の容器弁の点検要領」に規定する点検 方法に従い、以下の項目を確認する。 ① 外観点検 ② 構造、形状、寸法点検 ③ 耐圧点検	付け消防予第 132 号)」別添 3 「不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領」に規 定する判定方法による。
-		置年し及点施年 後をたび検後を を発き当を1 経を を を を を を を を を を を を を を を を を を	④ 気密点検 ⑤ 安全装置等作動点検 ⑥ 表示点検	
		したいない。 は、20年 までにうこと。)		
	容器弁 開放装 置		目視により確認する。	ア 変形、損傷、脱落等がないこと。 イ ガス圧式のものにあっては、操作管との接続部分の緩み、脱落等がないこと。 ウ 手動操作機構を有する開放装置にあっては、操作部の著しい錆がないこと。 エ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 オ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。

			3	容暑	贰式 θ β β β β β β β β β β β β β β β β β β	$1 \cdot 1 = 1 \cdot 1 \cdot 1 \cdot 1 \cdot 1 \cdot 1 \cdot 1 \cdot 1 \cdot $
				の落	《 圧 岩 弁 と と と と と と と と と と と と と と と と と と	
-			-			(3) ガス圧のみで作動するものにあっては、 破開針又はカッター等を手で引っぱり確認 する。 (4) バルブ酮放式の場合は、手動によりバル ブを開放して確認する。
		圧	力	調	整暑	日視及び次の操作により確認する。 圧力調整器の二次側に取り付けられている。 る点検コックまたはこれにかわる弁を閉止し、容器弁を手動操作又は容器弁開放装置を ガス圧又は電気により作動させて開放し、圧 力計の指度及び指針の作動を確認する。
	連	結管	及	び身	自合信	目視及びスパナ等により確認する。

•					
	定圧作	動装	置	(1) 封板方式 対板の変形等を日相により確認する	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 封板方式にあっては、変形、損傷等がないこと。 ウ スプリング方式にあっては、設定圧力値どおり遊動子が作動すること。
		• .		① 試験用ガス (窒素又は空気(以下同じ)) ~ 容器に圧力調整器を接続したものと定っ	エ 圧力スイッチ方式にあっては、設定圧力値どおり接点が閉じること。 オ 機械的方式にあっては、設定圧力値どおりバルブロックが解除すること。 カ 時限リレー方式にあっては、設定時間どおり作動すること。
- -	- 			③ 圧力調整器の調整ハンドルを回して 調整圧力 0 MPa から少しずつ上昇させ で遊動子を作動させる。	キャップ
				(3) 圧力スイッチ方式 ① 試験用ガス容器に圧力調整器を接続したものと定圧操作弁を鋼管で接続する。 ② 試験用ガス容器のバルブを開く。 ③ 圧力調整器の調整ハンドルを回して	→ 弁体 (上部)
				調整圧力 0 MPa から少しずつ上昇させて接点が閉じたときの圧力値を読み取る。 (4)機械的方式	スプリング 遊動子
				① 試験用ガス容器に圧力調整器を接続したものと定圧操作弁を調管で接続する。 ② 試験用ガス容器のバルブを開く。 ③ 圧力調整器の調整ハンドルを回して調整圧力 0 MPaから少しずつ上昇させてバルブロックが解除する圧力値を読	フィルターナット フィルター エレメント パッキング 第 8-1 図 定圧作動装置(スプリング方式)の例
				み取る。 Eカ開整器 Eカ開整器 ハンドル	
				N:書器 ハンドル 定圧作動弁	
				第 8-2 図	
				(5) 限時リレー方式 手動によりタイマーを作動させてその 時間を測定する。	
起動用ガス容器等	起 動 用ガス容器	外	形		ア 変形、損傷、著しい腐食、塗装のはく離等がなく、収納箱及び容器が確実 定されていること。 イ 容器収納箱に設けられているものにあっては、扉の開閉が容易にできる、
		表	示		ア 損傷、脱落、汚損等がないこと。 イ 収納箱の表面には、当該防護区画名又は防護対象物名及び取扱方法を明証 説明板が適正に設けられていること。

• . •

	4			100			
			ガ		ス量	次の手順により確認する。	ア 二酸化炭素の量は、記載重量と計量重量の差が充てん量の10%以内であるこ
						(1) 容器弁装着している容器弁開放装置、操作	
1						管等を取り外し、容器収納箱から取り出す。	※(ア) 結果は重量票、点検票等に容器番号、充てん量を記録しておくこと。
1						(2) 適切な秤量及び精度をもつバネ秤又は秤	(イ) 二酸化炭素の充てん比は1.5以上であること。
						量計を用いて起動用ガス容器の重量を測	
-						定する。	
1						(3) 容器に取り付けの銘板又は刻印質量ま	
						たは質量票に記載の質量と比較する。	
				外	形	目視等により確認する。	ア変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
-			器				イ 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣又は消防庁長官が登録
1			弁				する登録認定機関の認定合格証が貼付されていること。
-				宏思 4	での生み件	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(平成 21 年 3 月 31 日
-						一部改正について(平成21年3月31日付け	
-						消防予第 132 号)」別添 3 「不活性ガス消火	
-				作 应	合マけ漏れ	設備等の容器弁の点検要領」に規定する点検	A TIAL JULY INC.
1			.	のある	えなのかだ	方法に従い、以下の項目を確認する。	
-				に設備	新後 1.5 年	① 外観点検	
ı				を経過	11.だちの	② 構造、形状、寸法点検	
			١.	及でドリ	当該占権を	③ 耐圧点検	
ľ				室 施名	15年を	④ 気密点検	
				終湯	たものに	⑤ 安全装置等作動点検	
				ついて	は、20年	⑥ 表示点検	
				まで	に行うこ		
ŀ				(ع	,		
-			公	器弁	外形	目視等により確認する。	ア変形、損傷、脱落等がないこと。
-				放装置			イ ガス圧式のものにあっては、操作管との接続部分の緩み、脱落等がないこと。
١			. "				ウ 手動操作機構を有する開放装置にあっては、操作部の著しい錆がないこと。
-		•					エ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。
-							オ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。
					電気式の	窓器弁関放装置を取り外し、 塩化酸圧の印加	ア 破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。
1			.			及び手動操作により確認する。	イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。
					放装置	2 2000 TALL 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ウ 所定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。
							エ 通電を遮断したとき又は復旧操作をしたとき正常に復元すること。
-			-				※ 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を取り
							外して行うこと。
							アピストンロッド及び破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。
			1.				イ 手動操作部の安全ピン及び封印が迅速に離脱できること。
1				************		視及び手動操作等により確認する。	ウ 作動が確実であること。
-	選	択 弁	: 本	体	外 形	目視及び接続部の状況をスパナ等により確	ア変形、損傷、締付部の緩み等がないこと。
						認する。	イ 防護区画以外の場所に設けられていること。

		表 示	目視により確認する。	ア 損傷、脱落、汚損等がないこと。 イ 直近に選択弁である旨及び当該防護区画名又は防護対象物名並びにその取扱 方法を記載した標識、説明板等が適正に設けられていること。
		機能	目視及び手動操作等により確認する。	開閉機能が正常であること。
	開放装置	外 形	目視等により確認する。	ア 変形、損傷、脱落等がなく、選択弁に確実に取り付けられていること。 イ 手動操作には、カバー、ロックピン等が装着され、封印が施されていること。
		電気式の 開放装置	(1) 端子部分のカバーを外し端末処理、結線接続等の状況を確認する。 (2) 当該選択弁に対応する起動装置等を操作して開放装置を作動させ確認する。	ア 端子盤で接続しているものにあっては端子ネジ部の緩み、端子カバーの脱落等がないこと。また、リード線は損傷及び切断がないこと。 イ 電気操作、手動操作のいずれも作動が確実であること。 ウ 弁の「開」状態を示す機構を有するものにあっては押えレバー等のロックが確実に外れること。 ※ 貯蔵容器の電気式開放装置と運動しているものは、必ずその開放装置を容器弁から取り外しておくこと。
		ガス圧式の開放装置		ア ピストンロッド等の変形、損傷等がなく、作動が確実であること。 イ 弁の「開」状態を示す機構を有するもののうち、確認ピンにあっては突出していること。 ウ 押えレバー等にあってはロックが確実に外れること。 ※ 加圧試験の際、操作管が貯蔵容器開放装置に接続されているものは、必ずその 開放装置を容器弁から取り外しておくこと。
操作管及び逆止弁	外	形	目視及びスパナ等により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、接続部の緩み等がなく、確実に接続されていること。 イ 逆止弁の取付位置、方向及び操作管の接続経路が設置図面どおり適正に置けら れていること。
	機	館	操作管から逆止弁を取り外して、試験用ガス により確認する。	逆止弁の機能が正常であること。
起動装置	手動式起 動 装 置	1 1	目視により確認する。	ア 操作箱の周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。 イ 当該防護区画内を見とおすことができる防護区画の出入口付近等で、操作した 者が容易に退避できる場所に設置されていること。
		操作箱	目視及び扉を開閉操作して確認する。	ア 変形、損傷、脱落等がないこと。 イ 確実に固定されており、扉の開閉が容易にできること。 ウ 赤色の塗装のはく離、汚損等がないこと。 エ 警報装置のスイッチとインターロックする前面の扉には、封印が施されている こと。

e e e e e e e e e e e e e e e e e e e			
	 表示	目視により確認する。	ア 損傷、脱落、汚損等がないこと。 イ 起動装置の直近の見やすい箇所に「手動式起動装置」の表示が適正にされていること。 ウ 起動装置又はその直近に防護区画名又は防護対象物名及び取扱方法、保安上の 注意事項等の表示が適正にされていること。
			粉末消火設備 B: 100mm以上 手動起動装置 (b) 生地は赤色であること。 (c) 文字は白色であること。
	電 源 表 示 灯	目視により確認する。	正常に点灯しており、その表示が防護区画名若しくは防護対象物名又は白色表示となっていること。
	 音響警報 起動スイ ッチ	目視及び操作箱の扉を開く等して確認する。	ア 変形、損傷、端子の緩み、脱落、リード線の損傷、断線等がないこと。 イ 操作箱の扉を開いたときに当該系統の警報装置が正常に鳴動すること。 ※ 警報用スイッチが操作箱の前面扉とインターロックされていないものは、警報 用押ボタンの操作等で警報装置が鳴動すること。
	イッチ及 び非常停	(1) 貯蔵容器用又は起動用ガス容器用の容器弁開放装置を容器弁から取り外した後操作箱の扉を開き、目視により確認する。 (2) 操作箱の放出起動用スイッチ等を操作して確認する。 (3) 上記試験を再度行い遅延装置の時限範囲内で、非常停止用スイッチ又は非常停止装置を操作して確認する。	ウ 放出用スイッチ等を操作すると遅延装置が作動し、電気式容器弁開放装置が正常に作動すること。 エ 放出用スイッチ等は 報操作を行った後でなければ操作できないこと。
	表示灯	スイッチ等の操作により確認する。	著しい劣化等がなく、正常に点灯又は点滅すること。
			粉末消火剤充満
	-		第 8 – 4 図
	保護カバー	目視により確認する。	有機ガラス等による保護措置に変形、損傷、脱落等がないこと。

. .

		火災感知 装 置		自動火災報知設備の機器点検の点検要領判定方法に準じて判定すること。 ※ 受信機又は専用の制御盤にある自動・手動切替装置は、必ず「手動」側にす こと。
			(2) 貯蔵容器用又は起動用ガス容器用の容器弁開放装置を容器弁からすべて取り外し、次により確認する。 ① 「自動」の場合、切替装置を「自動」側に切り替えて、感知器又は受信機内の感知器回路の端子を短絡させる。 ② 「手動」の場合、切替装置を「手動」側に切り替えて、感知器又は受信機内の感知器回路の端子を短絡させる。	ウ 自動・手動及び取扱方法の表示に汚損、不鮮明な部分がなく、適正になされいること。 エ 点検の防護区画又は防護対象物の系統に誤りがなく、次の機能が正常であるこ。 (7) 「自動」の場合
				(イ) 「手動」の場合 a 警報装置の鳴動 b 火災表示灯の点灯 ※(7) 点検は警報装置、制御装置等の機能点検を兼ねて行うこと。 (イ) 装置を作動させるときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。
	-	自動·手動 切替表示 灯	スイッチ等の操作により確認する。	著しい劣化等がなく、正常に点灯すること。
報装置	外	形		ア 変形、損傷、脱落等がないこと。 イ 警報装置に適した標識が必要な場所に配けられており、損傷、脱落、汚損等ないこと。 ウ 常時人のいない防火対象物又は局所放出方式以外は、音声による警報装置でること。
				① 警報装置が音声の場合
				ここには 粉末消火設備を設けています。 消火剤を放出する前に退避指令の放送を行います。 放送の指示に従い室外へ退避して下さい。
				A
				 (a) 寸法 A: 480mm 以上 B: 270mm 以上 (b) 生地は黄色、文字は黒色であること。 (c) 字体は丸ゴシック体であること。 (d) 1 文字 25mm²以上

							:		
Г									
					÷				② 警報装置がサイレン、ベル等の場合
			** **		% 				ここには 粉末消火設備を設けています。 消火剤を放出する前にサイレンが鳴ります。 ただちに室外へ退避して下さい。
	<i>:</i> .						,		(a) 寸法、生地、文字、字体等は①に同じ。 (b) 音響警報装置がベルのときは、文中の「サイレン」を「ベル」と書き替えるものとする。 第8-5図
				音	響	警	報		ア 正常に鳴動し、音圧は警報装置より約 1m 離れた位置で 90dB 以上であること。 イ 警報系統に誤りがないこと。
				音 .	声	警	報	り確認する。	ア 正常に鳴動し、音圧はスピーカより約 1m 離れた位置で 92dB 以上であること。 イ 警報系統に誤りがないこと。 ウ 起動したとき音声警報は、必ずサイレン音等の注意音が発せられ、次に退避を 呼びかける音声内容となっていること。
伟	ij	御	盤	周	围 6	の状	況		大災による被害を受けるおそれの少ない位置に設置され、周囲に使用上及び点検上 の障害となるものがないこと。
-				外			形	目視により確認する。	変形、損傷、著しい配食等がないこと。
			,	表			莎	Trees, trees, trees, and trees, trees	ア スイッチ』の名称等に汚損、不鮮明な部分がないこと。 イ 銘板等がはがれていないこと。
				電	J.	E	計		ア 変形、損傷等がないこと。 イ 指示値が所定の範囲内であること。 ウ 電圧計のないものにあっては、電源表示灯が点灯していること。
				開閉器	多及び	スイッ	チ類		ア 変形、損傷、脱落、端子の緩み、発熱等がないこと。 イ 開閉位置及び開閉機能が正常であること。
				Ŀ:	Z	ー ズ	類	目視により確認する。	ア 損傷、溶断等がないこと。 イ 所定の種類及び容量のものが使用されていること。
				継	/a		器	re-met at the left att. A size when a size	ア 脱落、端子の緩み、接点の焼損、ほこりの付着等がないこと。 イ 確実に作動すること。
-				表	. <i>7</i>	ř	灯	スイッチ等の操作により確認する。	著しい劣化等がなく、正常に点灯又は点滅すること。
				結	線	接	続	目視及びドライバー等により確認する。	新線、端子の緩み、脱落、損傷等がないこと。
				接			地	目視又は回路計により確認する。	著しい腐食、断線等の損傷がないこと。

	遅 延 装 置		作動時限は20秒以上で、設計時の設定値の範囲内であること。 ※ 装置を作動させるときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。
	自動・手動切替機能	目視及びスイッチ等の操作により確認する。	切替操作が確実に行えること。
	予 備 品 等	目視により確認する。	ヒューズ、電球等の予備品、回路図、取扱説明書等が備えてあること。
配管等	管及び管継手	目視により確認する。	ア 損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 他のものの支え、つり等に利用されていないこと。
	支持金具及びつり金具	目視及び手で触れることにより確認する。	脱落、曲がり、緩み等がないこと。
配管の安		目視により確認する。	変形、損傷、緩み、放出口のつまり等がないこと。
全装置等	破 壊 板	目視により確認する。	変形、損傷、脱落、腐食等がないこと。
放 出	表 示 灯	(1) 目視により確認する。 (2) 圧力スイッチ等を手動で作動させるか、 又は制御盤内の表示回路の端子を短絡さ せる等により確認する。	ア 設置場所が適正であり、変形、損傷、脱落、著しい腐食、不鮮明な文字部分等がないこと。 イ 正常に点灯又は点滅すること。
噴射ヘッド	外形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、つまり等がないこと。 イ 防護区画の全域に拡散又は防護対象物を覆うように取り付けられており、取り 付け角度の著しい偏向等がないこと。
	放 射 障 害	目視により確認する。	周囲に放射の障害となるものがないこと。
防護区画	区 画 変 更 等	目視及び設計図書と照合して確認する。	ア 階高の3分の2以下の位置にある開口部で、消火効果を減ずるおそれのあるもの又は保安上の危険のあるものは自動閉鎖装置付となっていること。 イ 自動閉鎖装置を配けない開口部(換気ダクト等を含む。)にあっては、防闇容積と開口面積の比率を算出し、法に定められた範囲内であって、消火剤の量が十分であること。 ウ 増・改築、模様替え等による防護区画の容積及び開口部等の増減がないこと。 エ 局所放出方式にあっては、防護対象物の形状、数量、位置等の変更がないこと。
	開口部の 外 形 自動閉鎖 装 置	目視及び手動により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 取り付けが完全で開閉が円滑かつ確実に行えること。 ウ 扉はストッパー、障害物等がなく、電気式又はガス圧式の自動閉鎖装置を除き、 常時閉鎖の状態にあること。
	電気で作動するもの	手動式起動装置を操作して確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、端子の緩み等がないこと。 イ 確実に作動し、遅延装置の作動制限の範囲内で閉鎖状態となること。 ウ 出入口に設けてあるシャッタ等で、他に退避できる別の出入口等がないものに あっては、放出用押ボタン操作後、20 秒以上で設計時の設定値の範囲内で閉鎖完 了する遅延装置等が設けられ、かつ、シャッタ閉鎖後に消火剤が放出される構造 となっていること。 ※ 手動式起動装置を操作するときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。

		作動する	試験用ガスを用い、自動閉鎖装置に通ずる操作管に接続し、確認する。なお、試験用ガスに窒素ガス又は空気を用いるときは、噴射へッドの規定の放射圧力以上で加圧すること。	イ 操作管及び自動閉鎖装置等からガス漏れがないこと。
非常電源 (内蔵型のものに限る。)	外	形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、腐食、き裂等がないこと。 イ 設置位置は換気、通風がよく、塵埃、腐食性ガスの滞留、著しい温度変化等がないこと。 ウ 電槽支持が堅ろうであること。 エ 電解液の漏れがなく、リード線の接続部等に腐食がないこと。
	表	示	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 消防庁長官が定める基準に適合するもの又は、総務大臣又は消防庁長官が指定 する指定認定機関の認定合格証が貼付されていること。
	端子	電圧	(1) 充電回路の蓄電池への端子電圧を充電 状態において、電圧計により確認する。 (2) 電池試験用スイッチを操作して、容量を 電圧計により確認する。	ア 充電装置の指示範囲内であること。 イ 電池試験用スイッチを約3秒間操作して電圧計が安定したときの容量が、規定 指示値の範囲内であること。
	切 替	装置	常用電源を遮断し、電圧計又は電源監視用表示灯により確認する。	常用電源を停電状態にしたときに自動的に非常電源に切り替わり、常用電源を復旧したときに自動的に常用電源に切り替わること。
	充 電	装置	(1) 変圧器、整流器等の機能を回路計等により確認する。 (2) 専用回路となっているかを開閉器の開 閉操作により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食、変圧器、輩流器からの異常音、異臭、異常な発熱等がないこと。 イ 電流計又は電圧計が規定値を指示していること。 ウ 充電電源監視灯のあるものは、点灯していること。 エ 開閉器の操作により、他の負荷が点灯等されないこと。 オ 過電流遮断器は、操作装置等に適応する容量のものであること。
	結 線	接続	目視及びドライバー等により確認する。	変形、損傷、著しい腐食、焼損、断線、端子の緩み等がないこと。
ホース、ホ		の状況	目視により確認する。	周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。
ースリー ル、ノズル 及びノズ	格	納箱	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 扉の開閉が容易にできること。 ウ 貯蔵容器は、取付枠等に確実に固定されていること。
ル開閉弁	ホ	- z	ホースリールから引き出して、目視及び巻尺 等により確認する。	ア 変形、損傷、老化、接続部の緩み等がないこと。 イ ホースリールの根元からホーン (ノズル) 先端までの長さは、設置時の状態と なっていること。
	ホース	リール	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ ホースの引出し、格納(巻戻し)等が円滑に行えること。
).	ズ . ル	目視及び手で触れる等して確認する。	ア 著しい腐食、つまり等がないこと。 イ 握り部分の危害防止のために木製、合成樹脂製であるか又は把手等が設けてあ り、破損、脱落等がないこと。

7	ズル開閉弁	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 開閉操作は容易で円滑に行えること。 ※ 開閉弁は常時「閉」の状態であること。
表示灯及び標識	战(移動式に限る。)	目視により確認する。	ア 設置位置が適正であること。 イ 表示灯は、変形、損傷等がなく、正常に点灯していること。 ウ 移動式の粉末消火設備である旨の標識に損傷、脱落、汚損等がなく、適正に取 り付けられていること。
			(a) 寸法 A:300mm以上 移動式粉末消火設備 B:100mm以上 (b) 生地は赤色であること。 (c) 文字は白色であること。
			第 8−6 図
耐寒	措 置 	目視及びスパナ等により確認する。	ア 可とう式管継手等に漏れ、変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ アンカーボルト、ナット等に、変形、損傷、細み、脱落、著しい腐食等がない こと。 ウ 壁又は床部分の貫通部分の間隙、充てん部については、施行時の状態が維持さ れていること。

2 総合点検

ļ.	Ä	検	頁 目	点 検 方 法 判 定 方 法(留意事項は※で示す。)
全域及方质的方	とび		遅延装置 開口部の自動閉鎖装置等	する。また、放射区域が2以上あるものにあっては、点検の都度、同一区域への繰返しで
			起動 装置 及び選択弁 配管及び配管接続部 放出表示灯	切上げ本数とする。)以上で、設置され
		局所放出方 式	警報装置 起動装置及 び選択弁	b 起動用ガス容器を用いる設備にあっ ては、①と同様に必要数用意する。 っ 集合管理 容異な異なな異ない。 ウ 通気状態で配管からの試験用ガスの漏れがないこと。

	配管及び配 管接続部	栓に用いるキャップ又はプラ 数用意する。 ③ 点検に先立ち貯蔵タンク等 用ガス容器を次により準備する a 制御盤等の設備電源を一時 する。 b 放射加圧用ガス容器以外のす

- **産及び加圧** る。
- 寺的に遮断
- 結管を取り外し集合管部をキャップ等 で密栓するか、又は容器弁開放装置を取 り外し容器弁部を密栓する。
- c 操作管にあっては放射用以外の部分
- d 貯蔵タンクに設けられるクリーニン グ操作用の弁のみ「開」とする。
- e 貯蔵タンク及び加圧用ガス容器以外 は通常の設備状況であるかどうかを確
- f 制御盤等の設備電源を「入」にする。
- ④ 点検時の起動操作は、次のいずれかに より行うこ
- 装置を操作することにより起動させる。
- b 自動式のものにあっては自動・手動切 替場置を「自動」側に切り替えて、感知 器の作動により又は受信機若しくは制 御盤の感知器回路の端子を短絡させる ことにより起動させる。

(2) 蓄圧式

- ① 放射に用いる試験用ガスの量は、点検 を行う放射区画に必要消火剤量を放射 するに要する警圧用ガスの10%以上で、 クリーニング用に設置されたものを用 いて行う。
- ② 点検時には次のものを用意する。
- a 点検後、クリーニング用ガスの再充て ん期間の代替設置に用いるクリーニン グ用ガス容器を、放射クリーニング用ガ ス容器と同一仕様のものを必要本数用

ラグを必要 |※(ア) 放射区画は完全に薬剤が沈下し、かつ、換気するまでは中に入らないこと。 (4) 点検終了後は、すべて確実に元どおりにしておくこと。

						•					
-									-	•	•
							•	•.			•
			* - *								
r			r		<u></u>	·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
					b 起動用ガス容器を用いる設備にあっ			A1.			
					ては、①と同様に必要数用意する。						
					c 容器弁部及び操作管部の密栓に用いる		**				
-					キャップ又はプラグを必要数用意する。						
.					③ 点検に先立ち貯蔵容器等、起動装置及						
			`		びクリーニング用ガス容器を次により			•	•		
					準備する。		•	· -			
					a 制御盤等の設備電源を一時的に遮断						•
	,				する。						
					b 貯蔵容器等の容器弁開放装置等を取	-					
				٠	り外し容器弁部を密栓する。		•				
					c 容器弁又は放出弁に至る操作管にあ						
1.				٠.	っては一時的に取り外し密栓する。	;	•				
1				•	d クリーニング用ガス容器をクリーニ	· ·			4		
1					ング回路の配管に接続する。						
1					e 貯蔵容器等及び起動装置部以外は通常				· .		
				•	の設備状況であるかどうかを確認する。		1.5		* .		
1				•	f 制御盤等の設備電源を「入」にする。		•				•
1					④ 点検時の起動操作は、加圧式に準じて						
1					行う。						
Ŀ					14 20						
移	動	式	ノズル	翔 閉 弁	手動式起動操作部を起動させて、次により確	ア 指定の容器弁	P開放装置の作	■動、ホース引	出し及びノス	ジル開閉弁等	等に異常がな
1			ホース及び	ホース接続部	認する。	く、試験用ガス	が正常に放射	されること。			'
				2007	(1) 試験用ガスによる放射は、ユニット 5 個	イ ホース及びホ	ース接続部か	らの試験用ガス	スの漏れがない	いこと。	
1					以内ごとに任意のユニットで加圧用ガス	※(7) 点検終了	後、点検時使力	用した加圧用ス	ス容器又はク	フリーニング	ブ用ガス容器
		·			容器又はクリーニング用ガス容器1本の試	は、代替容易	器に取り替え、	再充てんを行	ううこと。 ごの	り場合、設備	量用加圧用力
			,		験用ガスを放射して行う。	ス容器又は	クリーニング	用ガス容器につ	いては、高圧	Eガス保安	去に基づく容
					(2) 点検後、加圧用ガス容器又はクリーニン	器の再検査を	を受け、これに	こ合格したもの	に再充てんす	ること。	
					グ用ガス容器の再充てんの期間の代替設	(イ) 点検終了	後は、すべて存	確実に復元して	おくこと。		
			'		置に用いる容器は、該当するそれぞれの容						
					器と同一仕様のものを1本用意する。						-
				•	(3) 放射に用いる加圧用ガス容器又はクリ			•			
					ーニング用ガス容器をクリーニング回路						
.		1			に接続する。						
					(4) 手でホースを全部引き出し、容器弁開放						
					装置を手動操作する。						
									7.3		
			1		(ロ) ノ インノイけけがけけて はけが以ば出しり なが。	1 .					

第28 パッケージ型消火設備

7 DX TOT / IN 15C						
点	検	項	目		点検方法(留意事項は※で示す。)	判 定 方 法(留意事項は※で示す。)
パッケージ	周	囲	の状	況	目視及び棒状温度計(JIS規格品)等に より確認する。	ア 周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。 イ 湿度が著しき高くなく、温度が 40℃以下であること。 ウ 直射日光、雨水等がかかるおそれが少ないこと。
	外			形	目視及び扉の開閉操作により確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 床又は壁に堅固に固定されていること。 ウ 扉の開閉が容易で、確実にできること。
	表			示	目視により確認する。	ア パッケージ型消火設備である旨の表示等に損傷、脱落、汚損、不鮮明な部分がなく、適正であること。 イ 「パッケージ型消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準を定める件」(平成16年消防庁告示第12号)に定める基準に適合するものとして、総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の配定を受け、当該基準に適合するもの
:	表		示	灯	目視により確認する。	である場合、その旨の認定合格証が貼付されていること。 ア 変形、損傷、脱落、球切れ等がなく、正常に点灯していること。 イ 取付面と 15 度以上の角度となる方向に沿って 10m 離れたところから容易に識別できること。
	設	置	場	所	巻き尺等により計測する。	階ごとに、その階の各部分から1のホース接続口までの水平距離が、I型にあっては20m以下、Ⅱ型にあっては15m以下にとなるように設置されていること。
舊圧式消火 剤貯蔵容器 等		火剤	貯蔵名	器	目視により確認する。	ア 貯蔵容器、取付枠、各種計器等に変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく離等がないこと。 イ 容器本体は、取付枠又は架台に容器押え等により確実に固定されていること。
	安	全	装	置	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がなく、開閉位置が正常であること。
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	剤	(1) 消火薬剤充てん蓋を取り外し、充てん口より最小必要量のサンプルを取り出し、消火薬剤の状態を確認する。 (2) 消火薬剤充てん蓋を取り外し、充てん口より消火薬剤までの高さを測るか又は貯蔵タンクごとに「てこ秤式測定器」により測定するか若しくは液面計により測定して確認する。	ア 変質、腐敗、沈殷物、著しい汚れ等がないこと。 イ 規定量以上貯蔵されていること。 ※ 結果は質量票、点検票等に容器番号、充てん量を記録しておくこと。
	名 器 弁	1		形	目視により確認する。	ア 変質、腐敗、沈殿物、著しい腐食等がないこと。 イ 「不活性ガス消火設備の容器弁、安全装置及び破壊板の基準」(平成 51 年消防 庁告示第 9 号) に定める基準に適合するものであること。又は総務大臣若しくは 消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、当該基準に適合するものであ る場合、その旨の認定マークが貼付されていること。 ※ 点検時の放出事故防止のため、強い衝撃を与えないこと。

					·
		(ン蔵にはの1た点5も特年のを発傷のですのを発展のですのを発展のですのを発展のですのを発展のですのを発展のですのとなどのできません。	式消の、のにを及実経、0ハ火封腐あ設経び施過つ年ロ剤板食る置過当後しいまゲ貯等又も後し該1たてで	点検方法に従い、以下の項目を確認する。 ① 外観点検 ② 構造、形状、寸法点検 ③ 耐圧点検 ④ 気密点検 ⑤ 安全装置等作動点検 ⑥ 表示点検	付け消防予第 132 号) 別添 3 「不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領」に規
	バ	ル	ブ 類	目視及び手で操作することにより確認す る。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。 ※ 点検終了後は、元の開閉状態に復元させておくこと。
	指	示 圧	力計	目視により確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 指示圧力値が適正であり、正常に作動すること。 ※ 指針が適正範囲外の位置にある場合は、容器及び消火薬剤等の点検を行うこと。
加圧式消火 剤貯蔵容器 等	消火	く剤貯	蔵 容 器	目視により確認する。	ア 貯蔵容器、取付枠、各種計器等に変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく離等がないこと。 イ 容器本体は、取付枠又は架台に容器押え等により確実に固定されていること。
	安一	全	装 置	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がなく、 開位置が正常であること。
		<u> </u>			※ 結果は質量票、点検票等に容器番号、充てん量を記録しておくこと。
	バ	ル	ブ類	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。 ※ 点検終了後は、元の開閉状態に復元させておくこと。
		加圧用ガス容器	1	目視により確認する。	ア 貯蔵容器、取付枠、各種計器等に変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく離等がないこと。 イ 容器本体は取付枠又は架台に容器押さえ等により、確実に固定されていること。

	ガス			表	示	目視により確認する。	高圧ガス保安法により、高圧ガス貯蔵所(高圧ガス 300m³)に該当するものにあっては、同法令に定められた標識等が適正に設けられていること。
	 容器等	ガ		Z	量.	次の手順により確認する。 (1) 窒素ガスを用いるもの ① 圧力調整器のあるものにあっては、 二次側に取り付けられている点検コック等を閉鎖して、容器弁を手動操作又は容器弁開放装置を作動させて開放し、圧力調整器の一次側圧力計又は容器弁に取り付けた圧力計の指針を読み取る。	(ア) 所定のガス量との差が 10%以内で貯蔵されていること。 (イ) 充てん比は 1.5 以上であること。
·.						② 窒素ガス容器で質量測定方法により 点検を指定されているものにあって は、スパナ、レンチ等を用いて配管を	
	: '					取り外し、加圧用ガス容器を取り出して容器の総質量を測定する。 ③ 封板式のものにあっては、質量測定又は検圧冶具を用いて圧力を測定する。	
		•.:				④ 指示圧力計付の容器に窒素ガスを貯蔵するものにあっては、指示圧力計の 指度を確認する。	
. · ·						(2) 二酸化炭素を用いるもの ① スパナ、レンチ等により連結管、固 定用押え等を取り外し、加圧用ガス容 器を取り出す。	
•						② 容器ごと計量器にのせ総質量を計る。③ 総質量から容器質量及び開放装置の質量を引く。	
		容器弁	外		形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 「不活性ガス消火設備等の容器弁、安全装置及び破壊板の基準」(平成 51 年消防庁告示第9号)に定める基準に適合するものであること。又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、当該基準に適合するものである場合、その旨の認定マークが貼付されていること。 ※ 点検時の放出事故防止のため、強い衝撃を与えないこと。

Г					容易	ま弁 6	の安	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(平成21年3月31日
					全性	(蓄)	王式	一部改正について(平成21年3月31日付	付け消防予第 132 号)」別添3「不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領」に規
		-				ュゲン		け消防予第 132 号)」別添 3 「不活性ガス消 火設備等の容器弁の点検要領」に規定する	定する判定方法による。
						った。 字器 (火設偏寺の谷番井の点棟安領」に規定する 点検方法に従い、以下の項目を確認する。	
						に損		① 外観点検	
						建又り りある		② 構造、形状、寸法点検	
		٠. ا				とびし		③ 耐圧点検	
					置往	£ 1.	5 年	④ 気密点検⑤ 安全装置等作動点検	
						を過し ひ及で		⑥ 表示点検	
						り及り			
					施包	美1	5 年		· ·
						圣過!			
						りに~ は、2		·	
					まっ	でにも			
					22				
				バ	ルル	ブ	100	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。
ŀ								' ~	※ 点検終了後は、元の開閉状態に復元させておくこと。
				圧	力!	原整	器	目視及び次の操作により確認する。	ア 変形、損傷、脱落、ガス漏れ等がなく、容器弁等に確実に固定されていること。
ŀ								圧力調整器の二次側に取り付けられている 点検コック又はこれにかわる弁を閉止し、	イ 一次側圧力計の指針が円滑で所定圧力値を示すこと。 ウ 二次側圧力計の指針が円滑で設定圧力値を示し、機能が正常であること。
ŀ								容器弁を手動操作又は容器弁開放装置を作	一次関連が同時には、「大阪になった市であること。
-				- 1				動させて開放し、圧力計の指度及び指針の	
								作動を確認する。	
		式起動		囲	の	状		目視により確認する。	周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。
13	架 '	作部	外			•		目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
			表					目視により確認する。	汚損、不鮮明な部分がなく、適正になされていること。
			機				能	二次側のガス導入弁等を閉止し、排気弁等	
								を開放し、直接操作により確認する。	※ 操作部が手動による開閉バルブ以外のものにあって、スプリングによる押圧等 によって容器弁を開放するものにあっては、貯蔵容器用又は起動用ガス容器の容器
									弁開放装置をすべて取り外して起動装置を操作し、容器弁開放装置等の作動状況を
									確認する。
ĕ	E						管	目視により確認する。	ア 漏れ、変形、損傷等がなく、確実に接続されていること。
Σ	トーン	ス、ホー	ホ		-		ス	1	ア 変形、損傷、老化、接続部の緩み等がないこと。
		ール又						目視及び巻尺等により確認する。	イ ホースリール又はホース架からノズルの先端までの長さは、Ⅰ型にあっては 25m以上、Ⅱ型にあっては 20m 以上であること。
1		ース架、 ル 並 び	.) .				«ر <i>ب</i> 7	目視及び手で操作することにより確認す	
١,	/			_ ¬	11 -	_ z1 ∠ ż		1 H 7H 16 7 N TH 7N THE VE TO A C D 1/2 F VI TW 30 7N	アー変形 増復 美 八世代学がないこと

	開閉弁		ノ		ズ	٠.	ル	目視及び手で操作することにより確認す	蒈しい腐食、つまり等がないこと。
								る。	
	* .	•	7	ズル	/ 開	閉	弁	目視及び手で操作することにより確認す ア	変形、損傷、著しい腐食がないこと。
								る。	開閉操作は容易に行えること。
ļ									開開弁は常時「閉」の状態であること。

2 総合点輪

		合物		検	項	月		点検方法(留意事項は※で示す。)		判	定	方	法(留)	意事項に	、次で示す)	
	,	ス	21	ル	舅	放	并	手動式起動操作部を起動させて次により確	ア ホーク	く引出し及び	ブノズル	開閉弁領	等に異常	がなく、	試験用	ガスが正常に	こ放射され
×	k -	- ス	及	7.F 7.J	ς — <i>γ</i>	ス接	続部	認する。	ること。								
	,		,,,,			-	, AP 101-	(1) 試験用ガスによる放射は、設置されて	イ ホース	く及びホース	ス接続部	3からのi	式験用ガ	スの淵オ	1がない:	こと。	
Ι.								いる加圧用ガス容器又は事前に準備した	※(7) 設	置されてい	る加圧	用ガス容	おおによっ	る点検の)場合でに	は、点検後、	当該加圧
			,					試験用ガス (窒素又は空気) 容器 1 本を	用ガス	マ容器の再 ラ	だてんを	行うこ。	と。この	場合、高	5圧ガス(呆安法に基~	づく容器検
								放射して行う。	査又に	这容器再検 3	査を受け	けて、これ	れに合格	したもの	のを使用-	すること。	
								(2) 消火薬剤貯蔵容器 (パッケージ内の全	(イ) 点	検終了後は	、すべ	て確実に	復元して	こおくこ	と。		
.								ての消火薬剤貯蔵容器)とホースへの配									
								管との接続部を外す。		:							
					•			(3) 消火薬剤貯蔵容器 1 本を加圧用ガス容								,	
								器又は試験用ガス容器と取り替える。									
								(4) 加圧用ガス容器又は試験用ガス容器と	14					4.5			
								ホースへの配管とを接続する。									
								(5) 他の消火薬剤貯蔵容器とホースへの配				*					
						٠.		管との接続部は密栓等の処置をする。								,	
					. 4			(6) 手でホースを全部引き出し、手動式起						•			
								動操作部の操作又は試験用ガス容器の放									
								出操作する。							***		
								(7) ノズル開閉弁を開放操作する。									
1								Carlo and the factor of the fa									

第29 パッケージ型自動消火設備

点	検 項 目	点検方法(留意事項は※で示す。)	判 定 方 法(留意事項は※で示す。)
パッケージ	周囲の状況	目視及び棒状温度計(JIS規格品)等により確認する。	ア 周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。イ 湿度が著しく高くなく、温度が0℃以上40℃以下であること。ウ 直射日光、雨水のかかるおそれが少ないこと。
	外形	目視及び扉の開閉操作により確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 床又は壁に堅固に固定されていること。 ウ 扉の開閉が容易で、確実にできること。
	表示	目視により確認する。	ア パッケージ型自動消火設備である旨の表示等に損傷、脱落、汚損、不鮮明な部分がなく、適正であること。
			イ 「パッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準を定める 件」(平成 16 年消防庁告示第 13 号) に定める基準に適合するものとして、総務 大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、当該基準に適合 するものである場合、その旨の認定合格証が貼付されていること。
	同時放射区域	目視により確認する。	ア 同時放射区域の区画設定、用途及び面積は適正であること。 イ パッケージ型自動消火設備を共用する場合において、隣接する同時放射区域を 共用していないこと。ただし、次の場合は除かれる。
			(ア) 隣接している同時放射区域が耐火性能若しくは準耐火性能又はこれらと同等以上の防火性能を有する壁等で区面されており、M口部に防火戸が設けられている場合。
			(4) 入所者が就寝に使用する居室以外であって、講堂等で、可燃物の集積量が 少なく、かつ、延焼のおそれが少ないと認められる場合。
舊圧式消火 剤貯蔵容器 等	消火薬剤貯蔵容器	目視により確認する。	ア 貯蔵容器、取付枠、各種計器等に変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく離等がないこと。 イ 容器本体は、取付枠又は架台に容器押え等により確実に固定されていること。
	安 全 装 置	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がなく、開閉位置が正常であること。
	消火薬剤	(1) 消火薬剤充てん蓋を取り外し、充てん 口より最小必要量のサンプルを取り出 し、消火薬剤の状態を確認する。 (2) 消火薬剤充てん蓋を取り外し、充てん 口より消火薬剤までの高さを測る、又は	ア 変形、腐敗、沈殿物、著しい汚れ等がないこと。 イ 規定量以上貯蔵されていること。 ※ 結果は質量票、点検票等に容器番号、充てん量を記録しておくこと。
		貯蔵タンクごとに「てこ秤式測定器」に より測定する、若しくは液面計により測 定して確認する。	
	容	目視により確認する。	ア 変形、腐敗、著しい腐食等がないこと。 イ 「不活性ガス消火設備の容器弁、安全装置及び破壊板の基準」(平成 51 年消防 庁告示第 9 号) に定める基準に適合するものであること。又は総務大臣若しくは 消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、当該基準に適合するものであ る場合、その旨の認定マークが貼付されていること。 ※ 点検時の放出事故防止のため、強い衝撃を与えないこと。

		(蓄圧式ハウダン 一、大力を 一、大力を 一、大力を 一、大力を 一、大力を 一、大力を 一、大力を 一、大力を 一、大力を 一、大力を に 一、大力を に 一、大力を に 一、大力を に 一、大力を に 一、大力を に 一、大力を に の に で の に で を し で を し で を し で し で を し で を し で を し で を し で を し で を し で を し で を し で を し で と の を し で と の と の と の と の と の と の と の と の と の と	② 構造、形状、寸法点検③ 耐圧点検④ 気密点検⑤ 安全装置等作動点検	
	器弁開		目視により確認する。	ア 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 イ 手動操作機能を有する開放装置にあっては、操作部に著しい錆がないこと。 ウ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 エ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。
	放装置	機 能	置を取り外し、破開針又はカッターを目 視により確認する。 (2) 手動起動装置を有するものにあって	ア 破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。 イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。 ウ 規定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。 エ 復元作業が正常であること。 ※(7) 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を取り外して行うこと。 (イ) 点検時の放出事故防止のため、強い衝撃を与えないこと。
	バ	ルブ類	目視及び手で操作することにより確認す る。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。 ※ 点検終了後は、元の開閉状態に復元させておくこと。
	指	示 圧 力 計	目視により確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。 イ 指示圧力値が適正であり、正常に作動すること。 ※ 指針が適正範囲外の位置にある場合は、容器及び消火薬剤等の点検を行うこと。
加圧式消火 剤貯蔵容器 等	消	火剤貯蔵容器	目視により確認する。	ア 貯蔵容器、取付枠、各種計器等に変形、損傷、著しい腐食、錆、塗装のはく離等がないこと。 イ 貯蔵容器本体は、取付枠又は架台に容器押え等により確実に固定されていること。
 	e e			

選 来 来 対 刊度により確認する。	·,		74		· \		ロ-101 - 1 h 76=77 - 1-7	が必 場/復 - 英コン府金竿がオッノ - 馬朋/け母が工営でなること
加 加 圧 用 外 形 目視により確認する。					薬		ロより最小必要量のサンプルを取り出し、消火薬剤の状態を確認する。 (2) 消火薬剤充てん蓋を取り外し、充てん口より消火薬剤までの高さを測るか又は貯蔵タンクごと「てこ秤式測定器」により測定するか若しくは液面計により測定	イ 規定量以上貯蔵されていること。 ※ 結果は質量票、点検票等に容器番号、充てん量を記録しておくこと。
### ### ### ### ### #################		·	パ	ル	ブ.	類		イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。
マ			圧用	ガスネ		形	目視により確認する。	等がないこと。
器等 (1) 窒素ガスを用いるもの ① 圧力調整器のあるものにあっては、 二次側に取り付けられている点検コック等を閉鎖して、容器弁を手動操作又は容器弁開放装置を作動させて開放し、圧力調整器の一次側圧力計又は容器弁開放装置を作動させて開放し、圧力調整器の一次側圧力計又は容器弁に取り付けた圧力計の指針を読み取る。 ② 窒素ガス容器で質量測定方法により点検を指定されているものにあっては、スパナ、レンチ等を用いて配管を取り外し、加圧用ガス容器を取り出して容器の総質量を測定する。 ③ 對板式のものにあっては、質量測定又は検圧治具を用いて圧力を測定する。 ④ 指示圧力計何の容器に窒素ガスを貯蔵するものにあっては、指示圧力計の			ス		表	示	目視により確認する。	
点検を指定されているものにあっては、スパナ、レンチ等を用いて配管を取り外し、加圧用ガス容器を取り出して容器の総質量を測定する。 ③ 財板式のものにあっては、質量測定又は検圧治具を用いて圧力を測定する。 ④ 指示圧力計付の容器に窒素ガスを貯蔵するものにあっては、指示圧力計の			器	ガ	ス	量	(1) 窒素ガスを用いるもの ① 圧力調整器のあるものにあっては、 二次側に取り付けられている点検コック等を閉鎖して、容器弁を手動操作又は容器弁開放装置を作動させて開放し、圧力調整器の一次側圧力計又は容器弁に取り付けた圧力計の指針を読み	(ア) 規定のガス量以上貯蔵されていること。 (イ) 周囲温度における設定圧力値との差が 10%以内であること。 イ 二酸化炭素を用いるものにあっては、次によること。 (ア) 所定のガス量との差が 10%以内で貯蔵されていること。 (イ) 充てん比は 1.5 以上であること。
蔵するものにあっては、指示圧力計の					÷		点検を指定されているものにあっては、スパナ、レンチ等を用いて配管を取り外し、加圧用ガス容器を取り出して容器の総質量を測定する。 ③ 封板式のものにあっては、質量測定又は検圧冶具を用いて圧力を測定する。	
			-				蔵するものにあっては、指示圧力計の	

(2) 二酸化炭素を取り外し、加圧用ガス								
窓用押さえ等を収り外し、加圧用ガス 容器を取り出す。 ② 部第二と計量器にのせ終質量を計 る。 ③ 治質量から容器質量及び開放装置の 質素を引く。 夢 外 形 目標により確認する。 「不活性ガス海人院関等の容易外、安全装置及び破壊板の基準」(平成51年消 初が产水第9号)・に定める基準に避免するものである場合。その自つ認定マークが形付されていること。 ※ 系様神の安 一部改正について (平成21年3月31日付 大ハコゲント (中部改正について (平成21年3月31日付 大ハコゲント (中部改正について (平成21年3月31日付 大ハコゲント (中部改正について (平成21年3月31日付 大小コゲント (中部改正について (平成21年3月31日付 大小コゲント (中部改正について (平成21年3月31日付 大小コゲント (中部分の高級者が記録している) (中の次の高級者が記述し、以下の項目を確認する。 (中の次の一部の正について (平成21年3月31日付 定する判定方法による。 (中の次の一部改正について (平成21年3月31日付 定する判定方法による。 (中の次の一部改正について (平成21年3月31日付 定する判定方法による。 (中の次の一部改正について (中の次の一部改正について (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を確認する。 (中の次の一部文目を使用を表記する。 (中の次の一部文目を表記する。 (中の次の一部文目を表記する) (中の文の))				-			(2) 二酸化炭素を用いるもの	
			•				① スパナ、レンチ等により連結管、固	
② 疾器ごと計量器にのせ始質量を計 る。 ② 総質量から穿践質量及び開放装置の 変養を引く。 ** ** ** ** ** ** ** ** **							定用押さえ等を取り外し、加圧用ガス	
2							容器を取り出す	
② 終質量から容器質量及び開放装置の 質量を引く。 ** ** ** ** ** ** ** ** **							② 容器ごと計量器にのせ総質量を計	
② 終實量から容器質量及び開放装置の 質量を引く。 ** ** ** ** ** ** ** ** **	. .	-		1			వ.	
第 外 形 目視により確認する。								
### 2				H				一 一 一
###						外兆	日倪により催認する。	
は南訪庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、当該基準に適合するものである場合、その旨の認定マークが貼付されていること。 容器弁の安	1.		i					
	-		:		弁			
※ 点検時の放出事故防止のため、強い衝撃を与えないこと。 容器弁の安 金性 (書圧 一部改正について (平成 21 年 3 月 31 日付け消防予第 132 号)」 別第 3 「不活性ガス消火散傷等の容器弁の点検要領」に規定する 財務的予第 152 号)」 別第 3 「不活性ガス消火散傷等の容器弁の点検要領」に規定する 財務 2 部の 点検方法に従い、以下の項目を確認する。 物 (場) 外観点検 (場 、								
容器弁の安 全性 (書圧								
全性 (書圧 式ハロゲン	1		[•		※ 点検時の放出事故防止のため、強い衝撃を与えないこと。
全性 (書圧 式ハロゲン	.		.		. [容器弁の安	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の	「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(平成21年3月31日
式ハロゲン け消防予第 132 号) 別添 3 「不活性ガス消化物消火剤 大穀(備等) 容器持身の 点検要領 に規定する 貯蔵容器の 気検方法に従い、以下の項目を確認する。								
化物消火剤 大設備等の容器弁の高検要領」に規定する 京検方法に従い、以下の項目を確認する。 対板等に損			.					
貯蔵容器の 点検方法に従い、以下の項目を確認する。 例							F	NET) OF LANGUE OF THE COLUMN TO THE COLUMN
対板等に損 像、腐食又 (2) 構造、形状、寸法点検 横進、形状、寸法点検 横進、形状、寸法点検								
 傷、腐食又 は							,	
は								
名もの並び (に設置後 1 5 安全装置等作動点検								
に設置後1 5 年を経過 2 表示点検 3 表示点検 3 表示点検 3 表示点検 2 表示点検 3 表示点検 2 を実施後 5 年を経過 2 したものについては、2 0 年までに行うこと。) タ								
5年を経過したもの及び当該点検を実施後15年を経過したものについては、20年までに行うこと。) ア変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 容 外 形器								
したもの及び当該点検を実施後1 5年を経過したものについては、20年までに行うこと。) を容 外 下 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 本 子動操作機能を有する開放装置にあっては、操作部に著しい錆がないこと。ウ容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。エ安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。			.					
び当該点検 を実施後 1 5年を経過 したものに ついては、 20年まで に 行 う こ と。)								
を実施後1 5年を経過したものについては、20年までに行うこと。) を 外 形 目視により確認する。 ア 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 イ 手動操作機能を有する開放装置にあっては、操作部に著しい錆がないこと。ウ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。ウ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 エ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。								
5年を経過したものについては、20年までに行うこと。)]					
したものについては、20年までに行うこと。) で 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 容外 形器								
ついては、20年までに行うこと。) で 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 容 外 形 目視により確認する。 ア 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 子 事動操作機能を有する開放装置にあっては、操作部に著しい錆がないこと。 ウ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 カ 放 装 エ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。		•	1			- , ,		
20年までに行うこと。) 容 外 形 目視により確認する。 ア 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 イ 手動操作機能を有する開放装置にあっては、操作部に著しい錆がないこと。 ウ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 放 装 エ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。						- ·		
客 外 形 目視により確認する。 ア 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 お 器 弁 イ 手動操作機能を有する開放装置にあっては、操作部に著しい錆がないこと。 ウ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 エ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。			ł					
を。) お						,		
容 外 形 目視により確認する。 ア 変形、損傷、脱落、接続部の緩み等がないこと。 イ 手動操作機能を有する開放装置にあっては、操作部に著しい錆がないこと。 ウ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 エ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。								
器		•	.	}	555°		日担にトルが表する	ア 亦形 掲復 昭茨 塔続郊の経み築がたいてよ
弁 ウ 容器弁開放装置は容器弁本体に確実に取り付けられていること。 期 エ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。 放 装					_ 1	フト ガシ	口でによりは関係があっ	
開 エ 安全ピン、ロックピン等が装着され、封印されていること。 放 装								
放			.					
								本 女主レイ、ロックレイ守が表有され、利用されたいのこと。
			.			,		
直			1					
					道			

			.,				
			機		能	置を取り外し、破開針又はカッターを目 視により確認する。	ア 破開針又はカッター等に変形、損傷等がないこと。 イ 端子の緩み、リード線の損傷、断線等がないこと。 ウ 規定の電圧により円滑に作動し、手動操作が確実に行えること。
						(2) 手動起動装置を有するものにあって は、鍵等を用いて手動で操作して電気的	エ 復元作業が正常であること。 ※(7) 手動式起動装置を操作するときは、必ずすべての電気式容器弁開放装置を
					٠.	作動の状態を確認する。 (3) 安全ピン又はロックピン等を抜きと	取り外して行うこと。 (イ) 点検時の放出事故防止のため、強い衝撃を与えないこと。
						り、手動で操作して確認する。 (4) 端子部分のカバーを外し、ドライバー	(1) WOMEN SOUTH & BY BY THE SOUTH A BY THE TO SO
						等により確認する。 (5) 作動後の復元は、通電を遮断又は復日	
						操作により確認する。	
		14	ル	ブ	類	目視及び手で操作することにより確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 開閉位置が正常であり、開閉操作が容易にできること。 ※ 点検終了後は、元の開閉状態に復元させておくこと。
		圧	力が	整	器	目視及び次の操作により確認する。 圧力調整器の二次側に取り付けられている 点検コック又はこれにかわる弁を閉止し、 容器弁を手動操作又は容器弁開放装置を作	ア 変形、損傷、脱落、ガス漏れ等がなく、容器弁等に確実に固定されていること。 イ 一次側圧力計の指針が円滑で所定圧力値を示すこと。 ウ 二次側圧力計の指針が円滑で設定圧力値を示し、機能が正常であること。
						動させて開放し、圧力計の指度及び指針の 作動を確認する。	
作動装置	il A	囲	の	状	況	目視により確認する。	周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。
	5	ነ			形	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
	ā	Ę			示	目視により確認する。	汚損、不鮮明な部分がなく、適正になされていること。
	. =	手動 i	起動	装	置	消火薬剤貯蔵容器及び加圧用ガス容器弁開 放装置を容器弁からすべて取り外した後、 鍵等により手動作動して確認する。	ア 同時放射区域の系統に誤りがないこと。 イ 警報装置の鳴動が正常であること。 ウ 火災表示等の作動が正常であること。 エ 容器弁開放装置の機能が正常であること。
受信装置	E F	題	0	状	況	目視により確認する。	火災による被害を受けるおそれの少ない位置に設置されて、周囲に使用上及び点 検上の障害となるものがないこと。
	5	\			形	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食等がないこと。
	ā	툿			示	目視により確認する。	ア スイッチ等の名称及び同時放射区域等に汚損、不鮮明な部分がなく、適正であること。
	1						イ 銘板等がはがれていないこと。
	僧		圧		計	目視により確認する。	ア 変形、損傷等がないこと。
							イ 電圧計の指示値が所定の範囲内であること。 ウ 電圧計のないものにあっては、電源表示灯が点灯していること。
	F)	別	びス	イッチ	類	ドライバー等及び開閉操作により確認する。	ア 変形、損傷、脱落、端子の緩み、発熱等がないこと。 イ 開閉位置及び開閉機能が正常であること。 ※ 装置を作動させるときは、必ず容器弁開放装置を取り外して行うこと。

							,	
			٤	⊐ .	ーズ	類	目視により確認する。	ア 損傷、溶断等がないこと。 イ 所定の種類及び容量のものが使用されていること。
			継		電	器	目視及びスイッチ等の操作により確認する。	ア 脱落、端子の緩み、接点の損傷、ほこりの付着等がないこと。 イ 確実に作動すること。
			表		示	灯	目視により確認する。	変形、損傷、脱落、球切れ等がなく、正常に点灯していること。
			結	線	接	続	目視及びドライバー等により確認する。	断線、端子の緩み、脱落、損傷等がないこと。
			接		-	地	目視又は回路計により確認する。	著しい腐食、断線等がないこと。
			火	災暑	录 示 灯	*	火災表示試験を行い確認する。	ア 火災表示灯、地区表示装置の点灯(点滅)及び主音響装置の鳴動並びに自己保持機能が正常であること。
				₩.				イ 蓄積式受信装置にあっては、前アによるほか、蓄積の測定時間は、受信装置で 設定された時間に5秒を加えた時間以内であること。 ウ 二信号式受信装置にあっては、前アによるほか、次によること。 (7) 第一信号により主音響装置の鳴動及び地区表示装置の点灯が正常であるこ
								と。 (イ) 第二信号により主音響装置の鳴動並びに火災表示灯及び地区表示装置の点 灯が正常であること。
			予	備	· Ha	等	目視により確認する。	ヒューズ、電球等の予備品、回路図、取扱説明書等が備えてあること。
感	知	部	外			形	目視により確認する。	変形、損傷、脱落、著しい腐食等がないこと。
	•		検	出	方	法	目視により確認する。	同時放射区域ごとに検出方式の異なる2以上のセンサーで構成されていること。
			機	能	障	害	目視により確認する。	機能障害となる塗装、覆い等がないこと。
			作		動	等	所定の試験器により確認する。 同時放射区域ごとに抜き取って確認する。	ア 確実に作動すること。 イ 防護区域及び同時放射区域の表示が適正であること。 ※(7) 可燃性ガス等の滞留により引火のおそれがある場所及び高圧受変電室等の
				••.				感電のおそれのある場所に限けられた感知器を点検するときは、差動式スポット試験器又は回路試験用押ボタン等の試験器により行うこと。(イ) 同時放射区域ごとの抜き取りは、2年ですべての同時放射区域の感知部を確認できるよう抜き取ること。
								(ウ) その他感知部の点検方法は、「第 11 自動火災報知設備」の感知器の点検要 領に準ずるものとする。
選	択	弁	本	体	外	形	目視及びスパナ等により確認する。	変形、損傷、著しい腐食、締付部の緩み等がないこと。
					表	示	目視により確認する。	ア損傷、脱落、汚損等がないこと。
								イ 直近に選択弁である旨及び当該防護区域並びにその取扱方法を記載した標識、 説明板等が適正に設けられていること。
					機	能	目視及び手動操作等により確認する。	開閉機能が正常であること。
				択 弁 放 装	外	形	目視により確認する。	ア 変形、損傷、脱落等がなく、選択弁に確実に取り付けられていること。 イ 手動操作部には、カバー、ロックピン等が装着され、封印が施されていること。
L					L			1

		機	能	(1) 端子部分のカバーを外し、端末処理、 結線接続等の状況を確認する。 (2) 当該選択弁に対応する起動装置を操作 して選択弁開放装置を作動させて確認す る。	ア 端子盤で接続しているものにあっては、端子ネジ部の緩み、端子カバーの脱落等がないこと。 イ 電気操作、手動操作のいずれも差動が確実であること。 ウ 弁の「開」状態を示す機能を有するものにあっては、押えレバー等のロックが外れていること。 ※ 貯蔵容器の電気式開放装置と連動しているものは、必ずその開放装置を容器弁から取り外しておくこと。
放出導作	管	管、管継手及び	分岐管	目視により確認する。	ア 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 他のものの支え、つり等に利用されていないこと。
		支持金具及びつ	り金具	目視及び手で触れることにより確認する。	脱落、曲がり、緩み等がないこと。
放出「		外	形	目視により確認する。	ア 漏れ、変形、損傷、著しい腐食等がないこと。 イ 他のものの支え、つり等に利用されていないこと。
		放 出 障	害	目視により確認する。	ア 放出口の周囲に消火薬剤の放出を妨げるものがないこと。 イ 放出口の保護カバーが設置されているものにあっては、保護カバーに損傷、脱 落等がないこと。 ウ 防護区画の全域に放出できるように取り付けられ、取付け角度が適正であるこ
					と』 エ 間仕切り、たれ壁、ダクト、棚等の変更、増設、新設等によって放出口が設け られていない未警戒部分がないこと。
非常電		源 及 び 1	記線	「第23 非常電源(非常電源専用受電設備) に「第26 配練」の点検要領によること。	」、「第24 非常電源(自家発電設備)」又は「第25 非常電源(書電池設備)」並び

2 総合点検

-							7	
. L		点	検	項	月		点検方法(留意事項は※で示す。)	判 定 方 法(留意事項は※で示す。)
. [感		知			部	任意の同時放射区域を指定して、非常電源 に切り替えた状態で試験用ガスを用いて、 次により確認する。なお、同時放射区域を	感度は所定の範囲内であること。 ※ 感知部の判定は、「第 11 自動火災報知設備」の感知部の点検要領に準ずること。
	受	Í		装		置	順次変えることで、4年以内で設置されているすべてのパッケージ型自動消火設備を確認できるようにする。 (1) 加圧式	任意の感知部を加熱(加煙)した場合に、受信装置において発報した旨の警報を発するとともに、発報した警戒区域に応じた差動装置が作動すること。この場合、1の感知部が発報することにより警報を発し、同一の同時放射区域の他の感知部が発報することにより作動装置が作動すること。なお、最初に感知部が発報した時点で復旧スイッチを押したとき警報が停止するものであること。
	作事	助	支 簡	0	連	動	放射するのに要する加圧用ガスの10% (端数切上げ本数とする。)以上で、設置されている加圧用ガス容器又は事前	同時放射区域を2以上のパッケージ型自動消火設備で防護する場合は、同時に放射
	作動	装	置及	び	選択	, 弁	に準備した試験用ガス(窒素又は空気) 容器を用いる。	確実に作動し、指定した同時放射区域の放出口すべてから試験用ガスが放射される こと。

放	出	ļ.	算 筐	② 点検時には次のものを用意する。 試験用ガス放出時に接続部等からの漏れがないかを確認する。 a 設置されている加圧用ガス容器に
監	視	<u>#</u>	A	再充てん機関の代替設置に用いる加 圧用ガス容器を、設置されている加圧 用ガス容器と同一仕様のもので必要 本数用意する。 ※(7) 設置されている加圧用ガス容器による点検の場合では、点検後、当該加圧 用ガス容器の再充てんを行うこと。この場合、高圧ガス保安法に基づく容器 検査又は容器再検査を受けて、これに合格したものを使用すること。 (4) 点給終了後は、すべて確実に復元しておくこと。
				b 集合管部、容器弁部及び操作管部の 密栓に用いるキャップ又はプラグを 必要数用意する。
				③ 点検に先立ち、次により準備する。 a 消火薬剤貯蔵容器(パッケージ内の 全ての消火薬剤貯蔵容器)と放出口へ の放出導管との接続部を外す。
				b 消火薬剤貯蔵容器 1 本を加圧用ガ ス容器又は試験用ガス容器と取り替 える。
				c 加圧用ガス容器又は試験用ガス容器と放出口への放出導管とを接続する。
				d 他の消火薬剤貯蔵容器と放出口へ の放出導管との接続部は密栓等の処 置をする。
				④ 点検時の確認は次により行う。a 感知部所定の試験器により確認する。※ 感知部の点検は、「第 11 自動火災報知設備」の感知器の点検要領に準
			. • •	ずること。 b 受信装置 目視及び手で操作することにより
			." .	確認する。 c 作動装置の連動 同時放射区域を 2 以上のパッケー ジ型自動消火設備で防護する場合は、 作動の連動を確認する。
				d 作動装置及び選択弁 目視及びドライバー等により確認 する。
				e 放出導管 目視及び音等により確認する。

- f 監視盤等 目視及び音等により確認する。
- (2) 蓄圧式
- ① 放射に用いる試験用ガスの量は、点検を行う防護区域の必要消火薬剤量を放射するのに要する加圧用ガスの10%(端数切上げ本数とする。)以上で、事前に準備した試験用ガス容器を用いる。
- ② 点検時には、集合管部、容器弁部及 び操作管部の密栓に用いるキャップ又 はプラグを必要数用意する。
- ③ 点検に先立ち試験用ガス容器を次により準備する。
- a 消火薬剤貯蔵容器(パッケージ内の 全ての消火薬剤貯蔵容器)と放出口へ の放出導管との接続部を外す。
- b 消火薬剤貯蔵容器 1 本を試験用ガス容器と取り替える。
- c 加圧用ガス容器又は試験用ガス容器と放出口への放出導管とを接続する。
- d 他の消火薬剤貯蔵容器と放出口へ の放出導管との接続部は密栓等の処 置をする。
- ④ 点検時の確認は、加圧式に準じて行う。

第16 誘導灯及び誘導標識

•	点検項目		点検方法	判定方法
誘 導 灯	外箱及び表	種類	目視により確認する。	ア連維口誘導灯
	示面			(ア) 防火対象物の用途、設置場所により適正な機種の誘導灯が設置されていること。 (イ) 機種等の組み合わせが適正になっていること。
				(ウ) 機種等により適正な距離が保たれていること。
			•	(エ) 方向を示す誘導灯にあっては、誘導方向に誤りがないこと。
				イ通路誘導灯
-				(7) 防火対象物の用途、設置場所により適正な機種の誘導灯が設置されていること。
			•	(4) 機種等の組み合わせが適正になっていること。
	, p			(ウ) 機種等により適正な距離が保たれていること。 (エ) 方向を示す誘導灯にあっては、誘導方向に誤りがないこと。
		·		(4) 万円をかりが特別にのつては、
				機種等により適正な距離が保たれていること。
	,	視認障害	目視により確認する。	ア 所定の位置に設置されていること。
		等		イ 誘導灯の周囲に間仕切り、衝立、ロッカー等があって、視認障害となっていないこと。
				ウ、誘導灯の周囲にこれとまぎらわしいもの又はこれをさえぎる灯火、広告物、掲示物等がないこ
		,		と。 エ 防火対象物の改装等により、設置位置が不適正になり、設置個数に不足を生じていないこと。
		外 形	目視により確認する。	ア変形損傷、変色、脱落、著しい時間がないこと。
		71 712	La Day - a - b being > a -	イ 取付状態が適正であること。
				※ 表面の緑色が青色に、白色が茶色等に変色している場合は速やかいこパネルを交換する。
		表示	目視により確認する。	アスイッチ等の名称、専用回路である旨の表示等に汚損、不鮮明な部分がないこと。
			• •	イ 誘導灯及び誘導標識の基準に適合するものであるか、又は認定に合格した旨の表示が付されて
'				いること。
				ウ 「誘導灯及び誘導標識の基準」(平成11年消防庁告示第2号)に適合するものであること、 又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が退付されて
		,		ということ。
		,		
		1 .	1	
	-			

(2) (株式が加速) G (株分が次の方面) (1) (株理学科内面) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1					
(また) (また) (また) (また) (また) (また) (また) (また)					
## 1 ## 1 ## 1 ## 1 ## 1 ## 1 ## 1 ##					
# 管理源 (外 形 目視により確認する。					始衛:銀条又は白色 シンボル及び認定、終準行民定委員会の文字:様 1近40分間、輸光形及が保予強敵の文字、要 第161 図 部定配票 (金庫打能定委員会) の例
非常電源 (外 形 目視により確認する。					
機 能 非常電源に切り替えて目視により確認する。		内蔵型のも	外 形		ア 変形、損傷、著しい腐食、き裂等がないこと。 イ 電解液等の漏れがなく、リード線の接続部等に腐食がないこと。
イ 定格の時間、非常点灯するかを確認する。 ※(の)ア及びイについて自動点検機能を有する誘導灯の場合は、次による。 a 個別制御方式のもの: 非常点灯終了後における表示ランプの色等により確認すること。 (4) 定格の時間、非常点灯するかどうかの確認については、次の抜取方式により行うことができる。ただし、集中制御方式のものを除く。 a 各階ごとに10%以下とならない範囲で、任意の誘導灯により行うこと。 b 点検のつど、同一器具についての練返し点検ではなく、暴異を順次変えて行うこと。 方損、著しい分化、ちらつき等がなく、正常に点灯していること。 イ 誘導が月の配練等により表示面に影が生じていないこと。 イ 誘導が入の配練等により表示面に影が生じていないこと。 イ 誘導が入の配練等により表示面に影が生じていないこと。 イ 精用電源に切り替わること。 ド 損傷、溶断等がないこと。 ア 損傷、溶断等がないこと。	. :	のに限る。)	表 示	目視により確認する。	所定の電圧値及び容量の表示がされていること。
a 個別開海方式のもの:非常点灯終了後における表示ランプの色等により判定すること。		·	機能	非常電源に切り替えて目視により確認する。	ア 不点灯、ちらつき等がないこと。 イ 定格の時間、非常点灯するかを確認する。
b 集中制御方式のもの:非常点灯終了後、制御装置の表示等により確認すること。 (イ) 定格の時間、非常点灯するかどうかの確認については、次の抜取方式により行うことができる。ただし、集中制御方式のものを除く。 a 各階ごとに10%以下とならない範囲で、任意の誘導灯により行うこと。 b 点検のつど、同一器具についての繰返し点検ではなく、器具を順次変えて行うこと。 b 点検のつど、同一器具についての繰返し点検ではなく、器具を順次変えて行うこと。					※(の)ア及びイについて自動点検機能を有する誘導灯の場合は、次による。
(イ) 定格の時間、非常点灯するかどうかの確認については、次の抜取方式により行うことができる。ただし、集中制御方式のものを除く。		* .			
光 源 目視により確認する。 ア 汚損、著しい劣化、ちらつき等がなく、正常に点灯していること。 イ 誘導灯内の配線等により表示面に影が生じていないこと。 イ 誘導灯内の配線等により表示面に影が生じていないこと。 京 検 ス イ ッ チ 目視及び所定の操作により確認する。 ア 変形、損傷、脱落等がないこと。 イ 常用電源に切り替わること。 ア 損傷、溶断等がないこと。 ビ ュ ー ズ 類 目視により確認する。 ア 損傷、溶断等がないこと。					(イ) 定格の時間、非常点灯するかどうかの確認については、次の抜取方式により行うことができる。ただし、集中制御方式のものを除く。 a 各階ごとに10%以下とならない範囲で、任意の誘導灯により行うこと。
イ 常用電源を遮断したときに自動的に非常電源に切り替わり、即時点灯し、復旧時に自動的に常用電源に切り替わること。 ヒューズ類 目視により確認する。 ア 損傷、溶断等がないこと。		光	源	目視により確認する。	ア 汚損、著しい劣化、ちらつき等がなく、正常に点灯していること。
ビューズ類 目視により確認する。 ア 損傷、溶断等がないこと。 イ 回路図等に示された所定の種類及び容量のものが設けられていること。		点 検 ス	イッチ	目視及び所定の操作により確認する。	イ常用電源を遮断したときに自動的に非常電源に切り替わり、即時点灯し、復旧時に自動的に常
		E = -	- ズ 類	目視により確認する。	ア損傷、溶断等がないこと。
			•		
			_		

	結 線 接 紡	目視及びドライバー等により確認する。	断線、端子の緩み、脱落、損傷等がないこと。
			N N
	信号装置等(外 見	目視により確認する。	変形、損傷、著しい腐食、端子の緩み等がないこと。
	消灯機能、点		
'	滅機能、誘導 結線接	目視及びドライバー等により確認する。	断線、端子の緩み、脱落、損傷等がないこと。
	音機能、減光 機能等を作動		
	させるための機能	手動及び自動火災報知設備の感知器の作動等により確認する。	ア 正常に点滅すること。
	移報装置をい		イ正常な音声等が鳴動すること。
	う。)		ウ 正常に点灯すること。(消灯型又は減光型に限る。)
	制御装置(集機能	目視により確認する。	「運転中」又は「監視中」の表示ランプが点灯していること。
	中制御方式の 自動点検機能		
	のものに限る		
	.)		
誘導標職	外	り、目視により確認する。	変形、損傷、著しい汚損、脱落、はく離等がなく、識別が容易にできること。
	視 認 障 害 等	目視により確認する。	ア 所定の位置に設置されていること。
			イ 誘導標識の周囲に間仕切り、一立、ロッカー等があって、視川障害となっていないこ
			ウ 誘導標識の周囲には、これとまぎらわしいもの又はこれをさえぎる広告物、掲示物等 と。
			ニュー 「
	採 为	目視により確認する。	識別に十分な採光があること。
	表示面の輝度(誘導灯及	目視及び輝度計により確認する。	劣化による輝度の減衰がないこと。
	び誘導標識の基準(平成	1	AT I MI - MI SANGALA DATA - OF CO
	11年消防庁告示第2号)第	<u>;</u>	
	5第3号(4)に規定する高雄	· ·	
	度 審光式誘導標識に N る。)		
	設置場所の照度(誘導火	目視及び照度計により確認する。	設置場所において十分な照度を確保していること。
	及び誘導標識の基準(平		
· ·	成11年消防庁告示第2号)		
	第5第3号(4)に規定する高 輝度蓄光式誘導標識に限	· ·	
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	· 1	To the state of th

.

不活性ガス消火設備等の容器弁の点検要領

1 適用範囲

この要領は、不活性ガス消火設備等の点検要領における容器弁の安全性に関する機器点検の方法及びその判定の方法について定める。

2 点検項目

この要領に規定する容器弁の安全性に関する点検項目及び点検数は、表1のとおりとする。

点検のために抽出する容器弁の数は、不活性ガス消火設備等の点検要領に規定する年数内に全数の点検が完了するように、一の防火対象物若しくはその部分に存する不活性ガス消火設備等の容器弁の型式ごとに決定し、製造年の古いものから抽出する。

抽出した容器弁の合否の判定は、不良数が0のときは合格とする。合否の判定結果が 及ぶ範囲は、抽出された容器弁のみとする』

耐圧点検又は安全装置等作動点検において不良を見出した場合は、抽出した容器弁全数について不良項目の確認を行う。

	点検項目	点検数
(1)	外観点検	抽出数の全数
(2)	構造、形状、寸法点検	抽出数の全数
(3)	耐圧点検	抽出数に応じて表2による
(4).	気密点検	抽出数の全数
(5)	安全装置等作動点検	抽出数のうちの2個
.(6)	表示点検	抽出数の全数

表1 点検項目及び点検数

表2 抽出数に応じた耐圧点検数

抽出数	耐圧点検数
2~8	2
9~15	3
16~25	. 5
26~50	8
51~90	1 3
91~150	2 0

3 点検の一般条件

(1) 点検場所の標準状態

点検場所の温度及び湿度は、原則としてJIS (工業標準化法 (昭和24年法律第185号)第17条第1項の日本工業規格をいう。以下同じ。) Z8703 (試験場所の標準状態)に定める常温及び常湿とし、その時の温度及び湿度を点検開始時及び終了時について記録する。

(2) 点検結果の数値の丸め方

各点検項目における点検によって得られた点検成績の数値はJIS Z8401 (数値の丸め方)によって丸め、表3のように整理する。

次 3 数値の力が	
安全装置の封板破壊圧力	O. 1 MPa
破壊板の破壊圧力	O. 1 MPa
安全装置の封板、破壊板の破壊時間	0. 1 sec
加圧速度	O. O 1 MPa/sec
安全装置の溶栓の作動温度	0. 1℃
温度上昇速度	0.1°C/min

表3 数値の丸め方

(3) 付属品の扱い

容器弁は、付属品を取り付けた状態で点検を行う。ただし、充てん後も付属品の取り外しが可能なものは、付属品を取り付けない状態で点検を行う。

4 外観点検

(1) 点検方法

主として目視により行う。

(2) 判定基準

ア 容器弁等は、正常に組み立てられていること。

イ 使用上支障をきたすおそれがある腐食、割れ、すじ、しわ、変形、磨耗、傷、ね じの損傷、接合部の緩み、弁棒の曲がりその他の欠陥がないこと。

5 構造、形状、寸法点検

(1) 点検方法

ア 目視及び寸法測定器具を用いて行う。

イ 外形寸法以外の寸法点検は、限界ゲージ、専用ゲージを用いる。

(2) 判定基準

ア 構造は、昭和51年消防庁告示第9号「不活性ガス消火設備等の容器弁、安全装置及び破壊板の基準(以下、「技術基準」という。)」に規定する事項に適合している

こと。

- イ 形状及び寸法は、容器弁の型式認定における承認図書に記載された形状寸法と同一であること。
- ウー実用上有害な欠陥がないこと。

6 耐圧点検

(1) 点検方法

- ア 耐圧点検圧力値は、技術基準第3-2 (耐圧試験) の (1) 又は (2) のいずれかを確認する。
- イ 技術基準第3-2-(2)に該当する容器のうち圧縮ガス(窒素ガスをいう。以下同じ。)を充てんするものにあっては温度35℃、混合ガス(液化ガスに圧縮ガスを加えたものをいう。以下同じ。)を充てんするものにあっては、温度48℃における容器等の内部圧力の12分の25の圧力値以上で設計したものにあっては、当該設計値を耐圧点検圧力値とする。ただし、当該容器等の耐圧点検圧力値は、当該容器等の破壊圧力値の2分の1(容量が15Lを超えるものにあっては7分の5)以下でなければならない。
- ウ 技術基準第3-2-(2)に該当する容器のうちで、イに該当するもの以外のものは、圧縮ガスを充てんするものにあっては温度35℃、混合ガスを充てんするものにあっては温度48℃における容器等の内部圧力の3分の5の圧力値を耐圧点検圧力とする。
- エ 弁箱(安全装置の弁箱及び破壊板保持具本体を含む。)は、弁、安全封板、開放封板等を取り外し、開口部に閉止ナット等を用いて密閉した状態で水を満たし、空気が残らないようにした上、耐圧点検圧力値(前イ及びウを含む。)以上の水圧力を徐々に加えた後、加圧源を切り離して2分間保持する。
- オ 圧力測定用の圧力計は、ブルドン管圧力計 (JIS B7505 普通型1.6 級、大きさ100mm) とする。
- カ 点検中の気温と水温との差に注意し、点検終了時点での圧力が、容器弁の型式認 定において承認された値未満にならないよう留意する。
- キ 点検装置からの漏れ等がないよう、点検前に十分確認する。
- ク 点検中に漏れが認められず、圧力計の指針が降下する場合の降下範囲は O. 2MPa までとし、かつ、容器弁の型式認定において承認された値未満にならないものであ ること。
- ケ 前カ、キ、クによる耐圧点検のやり直しは、1回に限り行うことができる。

(2) 判定基準

目視による漏れ、変形等の異常がないこと。

7 気密点検

(1) 点検方法

ア 容器弁等を閉止した状態で窒素ガス又は空気で徐々に加圧し、技術基準第3-3 (気密試験)の圧力以上にした後加圧源を切り離し、水槽に沈めるか又は漏れ検査 液を塗布して5分間保持する。

なお、兼用するものにあっては、それぞれの点検圧力値以上で行うこと。

- イ 圧力測定用の圧力計は、ブルドン管圧力計 (JIS B7505 普通型1.6 級、大きさ100mm) とする。
- ウ 点検装置からの漏れ等がないよう、点検前に十分確認したのち行う。
- エ 本点検における圧力計の指針降下は認めない。
- オ 本点検のやり直しは、容器弁以外の不具合による場合のみ1回に限り行うことが できるものとし、組み立てられた容器弁の部品の増し締めは認めない。
- カ 圧力計又は圧力スイッチを本体に取り付けた状態で行う点検は次により行い、判 定は目視及び圧力低下により行う』
 - (ア) 圧力計は、容器弁とともに全体を水没して行う。この場合、残留気泡が点検 の障害となる場合は、前面のガラスを取り外す等の措置を講ずる。
 - (イ) 圧力スイッチは、取付けネックねじの部分まで水没して行う。
- (2) 判定基準

目視による漏れ、その他異常がないこと。

■ 安全装置等作動点検

(1) 封板式安全装置の作動点検

ア 点検方法

- (ア) 安全装置(安全弁の弁、スプリング等は取り外してよい。以下本項において同じ。)に水を満たし、温度60 $C \pm 5 \deg$ に保持された水槽に5 分間沈めた状態で点検する。
- (イ) 水ポンプで圧力上昇がなるべく直線的であるように加圧し、安全装置の封板 の破壊圧力を測定する。
- (ウ) 加圧力が安全装置の作動圧力の下限値の0.5倍になった後の平均加圧速度は0.69MPa/sec 以下とする。ただし、安全装置の作動圧力の下限値が4.9MPa未満のものにあっては、平均加圧速度0.29MPa/sec 以下とする。
- (エ) 加圧速度の測定に用いるストップウォッチは1/10秒計、圧力計はブルドン管圧力計(JIS B7505 普通型0.6級、大きさ150mm)とする。

イ 判定基準

安全装置の作動圧力は、技術基準第4(安全装置)に定める安全装置の作動圧力 範囲内であること。

(2) 溶栓式安全装置の作動点検

ア 点検方法

- (ア) 設定温度に対応する容器内圧力の40%以下に相当する水圧力を加えた溶栓 式安全装置の中心線を垂直にグリセリン、水又はオイル槽(以下「グリセリン 槽」という。)内につるす。
- (イ) グリセリン槽内を攪拌機で攪拌し、槽内温度が均一であることを確認する。
- (ウ) 点検開始時の槽内温度は、当該安全装置の作動温度範囲の下限値の温度とし、 可溶合金が落下する温度(又は可溶合金が溶解したときの温度)又は圧力計の 指針が急激に降下したときの温度を測定する。
- (エ) 平均温度上昇速度は、1.0℃/min以下とする。
- (オ) 温度計は水銀封入ガラス二重管温度計(最小目盛0.1℃)、ストップウォッチは1/10秒計、圧力計はブルドン管圧力計(JIS B7505 普通型1.6級、大きさ100㎜)を使用する。

イ 判定基準

安全装置の作動温度は、技術基準第4(安全装置)に定める安全装置の作動温度 範囲内であること。

(3) 封板溶栓式安全装置の作動点検

ア 点検方法

- (ア) 封板溶栓式安全装置に水を満たし、グリセリン槽内に入れる。
- (イ) グリセリン槽内を攪拌機で攪拌し、槽内温度が均一であることを確認する。
- (ウ) 温度を作動温度の下限値に5分間保持し(下限温度より2℃又は5℃低い温度より0.5℃/minから1.0℃/minの平均上昇温度で下限温度まで上昇させ、下限値+1、-0に保持し、下限圧力値まで圧力を上昇させる方法又は下限値+1、-0に5分間以上保持したのち、下限圧力値まで圧力を上昇させる。)、圧力を作動圧力の下限値まで上昇させて作動しないことを確認する。
- (エ) 圧力を作動圧力の下限値の1/4~1/2の値まで下げる。
- (オ) 温度を作動温度の下限値に保持し(温度平均上昇速度を1℃/min以下で、可溶合金の溶解が確認できる温度まで上昇させ、このときの温度及び下限温度からの到達時間を測定し、次式により計算して記録するほか、温度を上限温度の+1℃、-0℃に保持し、封板の作動試験を行う。

作動圧力の測定は前(1)、ア、(ア)から(エ)までに定める点検方法に準ずる。

イ 判定基準

技術基準第4(安全装置)に定める作動圧力、作動温度の範囲内であること。

(4) 安全弁の作動点検

ア 点検方法

- (ア) 窒素ガス又は圧縮空気で徐々に加圧し、安全弁の吹出し圧力を測定する。
- (イ) (ア) に続いて圧力を徐々に降下させて安全弁の吹止り圧力を測定する。
- (ウ) 圧力測定用の圧力計は、ブルドン管圧力計(JIS B7505 普通型0. 6級、大きさ150mm)を使用する。

イー判定基準

- (ア) 不活性ガス消火設備の二酸化炭素の低圧式に設けるものにあっては、吹出し 圧力は、2.45MPa以上2.94MPa以下、吹止り圧力は、1.86MPa以上 2.25MPa以下であること。
- (イ) (ア)以外のものにあっては、技術基準第4(安全装置)1-(2)-ハー (ニ)に定める作動圧力範囲内であること。

(5) 破壊板の作動点検

ア 点検方法

- (ア) 破壊板を取り付けた装置に水を満たし、水ポンプで圧力上昇がなるべく直線 的であるよう加圧し、破壊圧力を測定する。
- (イ) 加圧力が破壊板の作動圧力の下限値の0.5倍になった後の平均加圧速度は、0.69MPa/sec以下とする。ただし、破壊板の作動圧力の下限値が4.9 MPa/cm²未満のものにあっては、平均加圧速度は0.29MPa/sec以下とする。
- (ウ) 加圧速度の測定に用いるストップウォッチは1/10秒計、圧力計はブルドン管圧力計(JIS B7505 普通型0.6級、大きさ150mm)を使用する。

イー判定基準

不活性ガス消火設備の二酸化炭素の低圧式に設けるものにあっては、破壊圧力は、 2.94MPa以上3.7MPa以下であること。

9 表示点検

(1) 点検方法

技術基準第6 (表示) に定める関係事項のほか、容器弁の型式認定における承認された図書と照合して、それぞれに定める事項を満足しているか否かを点検する。

(2) 判定基準

表示は、製品の外面等の見やすい位置に容易に消えないように鋳出し、刻印又は容易に取れない方法で取り付けられた銘板等で所定の事項について誤りのないものであること。

10 点検結果

点検結果は、別添様式に記入すること。

附 則

この要領は、平成21年3月31日から実施する。

別記様式

		容器弁点	検記録票	(4	社内)	•	件	名				-					点検	年月日	-						点	検 社					
			1	显式别	区分	記号	番	芬	点	検 数	'n	. 検 #	数数	1	判)	É		L.			開	始 時	終	了時	1.5						科
		容器介			A			-	T		T			T				点 傾 無 件	天	候			1		7 ×≅	検者					- H
		谷 斯 別			В		-		1		1			合物	各 , 2	下合格	İ	無	坦	庶		"C		°C	1		+				屋
					.C						1	,						144	湿	废	1	%	-	%	7 #	旅場所					壓力
				-	1										試料	番号			() 内は	こは、西	式区分	うを記.	入する							1 200
				型目	艺 区 分)	1	2	. 3	4	5	6	7	8	y	10	11	12	13	14	15	16	17	18	18	20	21	22	23	1	
	点	檢項目·內容		\top		1.				1	1.			-						,	 		-	<u> </u>	+	+	+	+	+	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事項
			. A	-	В	C	() (olc :			(ılı :	ıl. :		olc :	ر ع اد	ر ن ا	()	()	()	()	()		,	ے اد) (ile	ی ا	1	
	外	表示		+		· ·	喪・	否良・社	5 to - 2	成・石	2	5 奥 1 平	F # - 7	7 28 - 7	5 B - 2			良・酒										S #4 - 7	25 Mr + S		
1	1	状 拐		+			_	_	$\overline{}$	-	+		_		-	_		良・香							_	_				.	
	视	,,		+			+			+		124					1	-	_	_			-		1	1	-	1		Α.	
	+-	構造及び形状		 			ri.	ヹ ぬ・ 2	5 8 - 2	5 14 . 2	9 ML - 2	S AL - A	5 10 1 7	N RL 1 2	5 81 1 2	5 B 4 Z	5 15 10 20	良 · 否	11 . 22	il. 1 27	d m 275	di a ar	R . a	8 . 2	15 14	75 th	(S m) . 3	S m . 2	N 3 . 2	╡	
		全長さ(L)	ede mor	,	±. We	· ± 6	201		1	-				1	-	124 1	1 444 17	- A	~ -	DC - D	K B	И В	N F	2.1	12.	n R	3 24 . 1	1 2 1	27 DE * 1	1	
	構造	企高さ(H)	± nu	+	ata luna			+	+	+	\vdash	-	_	-	+	\vdash	\vdash	_			-	-		\vdash	1.	+	+	+	-	-	
	놑	升箱帽(W)	± m	+	± m/m	_		-	+-	╆	\vdash	1	+	\vdash	+		+	-	1	\vdash	\vdash				-	+-	+	+	+	1	
	1.	ガス入口径	- 大 m	+	± nn			as H 2	15 B . 2	5 15 . Z	5 iii . 2	5 14 . 2	\$ # . 7	S H . 2	5 16 . 2	5 6 . 2	S B . Z	LL·否	11. 25	11.75	iii . 3%	m . 26	* . 20	m . 2	18 H	and the co	nt th . 2	151 . 7	ri ili . 2		
2	形状	ガス出口径	± =	-	± mm													良一香													
_	状	オックねじ		+		- "	_		_	_	-	+	-	-		-	_	臭・否		_	_	_	1		_			_	4		
	.*	サ ロ ね じ		+	•			_	-	$\overline{}$	-	_	$\dot{-}$			_	_	及・否		_	_			_		_		_		_	
	Ψþ	別放器取付ねじ		+			$\overline{}$	_	_	-	_		+	_	-	+					-	$\overline{}$	-	-	-	-				_	
	牡	サイフォン管取付ねじ				· ·	_	_		+		_	_	_	_	_		良・否		_	_			_			1.			1	
		タインデン TAX PI RALD		+			压.	公 民,日	是"我	対反・を	及 1	7 A . E	(A. 1	NR.1	100 11	10.5	長 1 15	奥・否	民包	艮・心	艮·台	及・省	及一名	F . 6	日展・日	当員・	5 具・3	計長・石	1 1 1 2		
_	╁	NH 44 Nh 4		+		-	┿	_	╁	├-	+-	+		┼	₩	+	₩	├	_	\vdash	-			⊢	-	+	+	+	-	4	
3	気密	開始時压力	МРа		MP≊	, MPa			\vdash	_	_	ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	<u> </u>	ļ	—	$oxed{igspace}$									lacksquare			<u> </u>	<u> </u>		
	42	終了時压力]												Ì									
		容檢下限溫度	2		ಲಿ	∵ ℃																								1	
	ľ	加圧力	MРа		KPa	m's	١.			T			П			\Box		Т		· ·						T	T	T	T	1	
	安	對板破壊の有無					庚一	百 良・3	美 庚 · 苍	長・西	良・夏	段・召	展・存	良・否	良・召	良・石	良・谷	良・否	良・否	良・否	良・否	良・否	良· 否	良・石	1 美・資金	5 奥·	良・資	15 ・丸 社	5良・夜	1	
Ċ	ļ.	溶检上限温度	J,	1	2	°c	Π.												•		٠.					٠.			_	1	
	全	☆破壊圧力	~ \\P.e	. ~	- MPa	~ MP	a a			Π		T.					1	Τ.		<u> </u>									*****	1	
4		☆破壊までの時間	BAD		800 .	. 860				T			\vdash	1	T		\vdash			_			.== (ΔH	an b	破越出	での贈	間)=	=		
	麽	☆平均加圧速度	MPs/sscWT	MPa/	asc以下	MPa/sec以下									T .		\vdash														
		熔檢溶融温度	°C	1	۲۵	TC.	\top		 	† <u> </u>		1	T .	t	1.					<u> </u>		-	1								
	置	溶融温度までの時間	min	1	min	min	.1	1	1	†		1		<u> </u>	1								= (7	「服部」	変から	熔栓運	御まで	の時間)		
		平均昇溫速度	°C/mir	1	*C/min	°C/wi	in in	†	1.	\vdash	\vdash	1	1	\vdash		1.	Η.			\vdash			4					載する			
							\top		1	1	1		 	\vdash			\vdash		-	 			1.7			. 4 194		174 Y W	•		
_	III)	開始時圧力		1		-	+	+	Ť	 	 		1	—		\vdash	\vdash	1						r—	Т		Т	$\overline{}$	Т	1	
Б	圧	開始時压力 終了時压力	МРа		мРы	MPa		+-	 	 	-		 											-		+	+	+	┼	1	٠.

第2 屋内消火栓設備

屋内消火栓設備の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否の判定基準によること。

	′	/ P #20 H2-4/52%			
		試 験	項目	試 験 方 法	合否の判定基準
水		源	水源の種類・構造	目視により確認する。	適正であること。
			水 量		規定量以上確保されていること。
			吸水障害防止措置		防止するための措置が講じられていること。
		*:	給水裝置		適正であること。
			耐震措置		地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
加	設	置	場所	目視により確認する。	a 点検が便利であること。 b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない箇所であること。
	ポ	ポンプ・	設 置 状 況	目視により確認する。	十分な強度を有し、ヘッド等へ堅固に取り付けられていること。
上		電動機	接 地 工 事		電気設備に関する技術基準等の規定による接地工事が行われていること。
			配線		適正であること。
送	プを出		潤滑油		a 規定量あること。 b オイルレス構造のものにあっては、構造が適正であること。
水	用いる	水温上昇 防止のた めの逃し 装置 「ポンプ」	配管・バルブ類	目視により確認する。	a 配管は、呼水管の逆止弁のポンプ側又はポンプ吐出側に設ける逆止弁の一次側より取り出されていること。 b 配管には、オリフィス等が設けられていること。 c 配管は、管の呼びで15A以上であること。 d 止水弁は、水温上昇防止用逃し配管の途中に設けてあること。
	の	本体に	オリフィス等		最小流過口径は、3mm 以上あること。
装置	0	逃構すのと	ブースターポンプに 設ける逃し配管・逃し 装置		a 逃し配管にあっては、配管の高さが、一次ポンプの定格全揚程以上であること。b 逃し装置にあっては、設定圧力が、ブースターポンプの押込圧力を超える圧力以上、ブースターポンプの押込圧力とブースターポンプの定格全揚程との和以下であること。
		性能試験	装置の配管・バルブ類	目視により確認する。	a ポンプの吐出側に設ける逆止弁の一次側より分岐されていること。 b ポンプに定格負荷をかけるための流量調整弁、流量計等が設けられていること。
		呼水装置	材質	目視により確認する。	a 鋼板製のものは、有効な防食処理を施したものであること。 b 合成樹脂製のものは、火災等の災害による被害を受けるおそれのない箇所に設け られていること。
			水	1000以上の水量が確保されていること。ただし、フート弁の呼び径が150A以下の場合は500以上の水量が確保されていること。	
			溢水用排水管		管の呼びで 50 A 以上であること。
			呼 水 管		管の呼びで 40 A 以上であること。
h					

		補	給	水	管		a 管の呼びで15A以上であること。
		減	水警	報装	: 齏		b 水道、高架水槽等からボールタップ等により自動的に補給できること。 発信部は、フロートスイッチ又は電極であること。
	制御装置				所	目視により確認する。	ポンプ室等火災による被害を受けるおそれの少ない箇所に設けてあること。たたし、「配電盤及び分電盤の基準」(昭和 56 年消防庁告示第 10 号)第 3 に定める防火性能に関する構造のものを用いる場合にあっては、この限りでない。
		制	1	卸	######################################		a 鋼板等の耐熱性を有する不燃材料で作られた専用のものであること。 b 外箱を兼用している場合は、他の回路より及び他の回路の事故等による影響を受けないように、不燃材料で区画する等の措置がなされていること。 c 腐食するおそれのある材料は、防食処理を施してあること。 d インバータ方式の制御盤を用いるものにあっては、電動機及び発電機その他の影情へ影響を与えないための措置、並びに電動機の回路を保護するための装置が作動した場合でも、確実に電動機が作動するための措置が施してあること。
		予	備	品	等		所定の予備品、回路図、取扱説明書等が備えられていること。
,		接	地	エ	事		電気設備に関する技術基準等の規定による接地工事が行われていること。
	圧力計• 連成計	設	置	位	置	目視により確認する。	吐出側に圧力計及び吸込側に連成計(水中ポンプにあっては吐出側に圧力計又は 成計)が適正に取り付けられていること。
		性			能	,	JIS B7505 に適合し、1.6 級以上の精度を有するものであること。
	起直接挑部	操作	設 置	場所	· 等	目視により確認する。	■ 直接操作できる起動装置が当該電動機の制御盤に設けてあること。 b 総合操作盤が設けてある場合には、当該総合操作盤にも起動装置が設けてあると。 c 操作上支障となる障害物がないこと。
	動		表	· ·	示		屋内消火栓設備の起動装置である旨の表示が適正になされていること。
		修作	設置	場所、	等	目視により確認する。	a 遠隔操作できる起動装置が屋内消火栓箱の内部又はその直近に設けてあること b 操作上支障となる障害物がないこと。
	装		樽		造		a 押ボタンによるものであり、有機ガラスによる透明な保護板が設けられていると。 b 雨水等の浸入するおそれのある場所に設けるものにあっては、有効な防護措置 講じられていること。
	置	,	表		示		a 保護板又はその直近には、押ボタンの操作方法が明記されていること。 b P型発信機を兼用するものには、屋内消火栓設備の加圧送水装置と連動してい 旨の表示がなされていること。
	(易操	作性	動 起 1 号消 こ限る。	伙栓又		目視により確認する。	a 開閉弁の開放、消防用ホースの延長操作等と連動して起動ができるように措置れていること。 b 起動装置等は、損傷、変形がないように確実に取り付けられていること。

~

		起動用圧開閉	水 起動用圧力タンク	目視により確認する。	労働安全衛生法に定める第 2 種圧力容器又は高圧ガス保安法に定める圧力容器の 規定に適合したものであること。
		置	タンクの容量		1000以上のものであること。ただし、ポンプ吐出側主管に設ける止水弁の呼び径が 150A以下の場合は 500以上とすることができる。
			配管・バルブ類		a ポンプの吐出側に設ける逆止弁の二次側配管に、管の呼びで 25 A以上の配管で連結し、止水弁を挿入したものであること。 b 起動用圧力タンク又はその直近には、圧力計、起動用水圧開閉器及びポンプ起動試験用の排水弁を設けていること。
	酒	高架水槽を用	構 造	目視により確認する。	適正であること。
	V	いるもの	内容積・落差		所定の内容積及び落差を有すること。
			配管・バルブ類		a 水位計、排水管、溢水用排水管、補給水管及びマンホールが設けてあること。 b 補給水管には、逆止弁及び止水弁が設けられていること。 c 排水管には、止水弁が設けられていること。
		!	水 位 計		a 指示が適正であること。 b 変形・損傷等がないこと■
		E力水槽を用 いるもの	種類。構造	目視により確認する。	a 1 MPa 以上のものにあっては、高圧ガス保安法令に定める圧力容器の規定に適合したものであること。 b 1 MPa 未満のものにあっては、労働安全衛生法令に定める第 2 種圧力容器の規定に適合したものであること。
	<i>;</i>		内容積・有効圧力		a 加圧ガス容器により生ずる圧力によるものにあっては、所定の圧力を得るのに十分な量の加圧用ガスが充填された加圧用ガス容器が設けられていること。 b 加圧用ガス容器により生ずる圧力によるもの以外のものにあっては、水量が内容 積の3分の2以下であり、かつ、所定の圧力を有すること。
			自動加圧装置		圧力の自然低下が防止できるものであること。
			配管・バルブ類		a 圧力計、水位計、排水管、補給水管、給気管及びマンホールが設けてあること。 b 補給水管には、逆止弁及び止水弁が設けられていること。 c. 排水管には、止水弁が設けられていること。
			水位計・圧力計		a 指示が適正であること。 b 変形、損傷等がないこと。
	ī	討 震	措置	目視により確認する。	地震動により変形、損傷等が生じないように措置されていること。
西	1 13	殳 置	-	目視により確認する。	損傷、変形等がなく適正に設置されていること。
配管・グ					
ルフ類	ノデョー				

Γ		機	器	配	管	目視により確認する。	a 管は、JIS G3442、G3448、G3452、G3454若しくはG3459に適合するもの、これ
							らと同等以上の強度、耐食性及び耐熱性を有する金属製のもの、合成樹脂製で「合成樹脂製の管及び管継手の基準」(平成13年消防庁告示第19号)に適合するもの
							又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示
							が貼付されているものであること。
		-					b 管継手は、JIS B2220、B2239、B2301、B2302、B2308 のうち材料に G3214 (SUS F
				-			304 又は SUS F 316 に限る。) 若しくは G5121 (SCS13 又は SCS14 に限る。) を用い
							るもの、B2311、B2312 若しくはB2313 (G3468 を材料とするものを除く。) に適合
		• •					するもの、金属製で「金属製管継手及びバルブ類の基準」(平成20年消防庁告示第
	-						31号)に適合するもの、合成樹脂製で「合成樹脂製の管及び管継手の基準」(平成
	ļ						13年消防庁告示第19号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録
							した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。
				バ	ル ブ 類		a 材質は、JIS G5101、G5501、G5502、G5702、G5705(黒心可鍛鋳鉄品に限る。)、
							H5120 若しくは H5121 に適合するもの、金属製で「金属製管継手及びバルブ類の基
							準」(平成 20 年消防庁告示第 31 号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁
							長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものである こと。
							- ここ。 - b - 開閉弁、止水弁及び逆止弁にあっては、JIS - B2011、B2031 若しくは B2051 に適
							合するもの、金属製で「金属製管総手及びバルブ系の基準」(平成 20 年消防庁告示
							第31号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定権
	.						関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。
							c 吐出側主配管に内ネジ式バルブを取り付けた場合は、開閉位置表示を付したもの
	.				1.00		であること。
			•				d 開閉弁又は止水弁にあっては開閉方向、逆止弁にあっては流れ方向が容易に消え
							ない方法により表示してあること。
	1		•	吸	水 管		a ポンプごとに専用であること。
				<u> </u>	1 /		b ろ過装置が適正に設けられていること。
			•	7	ー ト 弁 源の水位がポンプ		a フート弁が適正な位置に設けられていること。 b 鎖、ワイヤ等で手動により開閉できる構造であること。
					(低い位置にある)	· ·	c 弁箱、ろ過装置、弁体及び弁座は、使用圧力に十分耐えることのできる強度及び
					に限る。)		耐食性を有するものであること。
		耐	爬		措置	目視により確認する。	地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
1	雷	常	用		電源	目視により確認する。	a 専用の回路となっていること。
'	_						b 電源の容量が適正であること。
ý	原	非	常 電	源	の種類	非常電源の種別を確認する。	非常電源専用受電設備(特定防火対象物で述べ面積 1,000 m²以上のものを除く。)、
1	N.			•			自家発電設備又は蓄電池設備であること。

消	消 火 栓	設 置 場 所	目視により確認する。	防火対象物の階ごとに、その階の各部分から一のホース接続口までの水平距離が1 号消火栓又は易操作性1号消火栓にあっては25m以下、2号消火栓にあっては15m 以下となるように設けてあること。
	·	周囲の状況・操作性		操作は容易で、かつ、障害となるものがない場所に設けてあること。
		開閉弁設置高さ		ホース接続口及び開閉弁は、床面から高さ 1.5m以下の位置に設けてあること。
火		ホース接続口		a 1号消火栓の接続にあっては、差込式又はねじ式の呼称 40 又は 50 のものが使用
				されていること。 b 易操作性1号消火栓又は2号消火栓にあっては、ホースの形状等に適した方法により接続されていること。
栓		消火栓開閉弁		消防庁長官が定める基準に適合するものであること、又は総務大臣若しくは消防庁 長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。
	屋内消火栓箱	周囲の状況	目視により確認する。	扉の開閉及び放水等の操作に支障のない広さが確保されていること。
		設 置 状 況		a 取り付けが堅固であること。 b 放水用器具、ホース接続口、開閉弁等が収納されていること。
等		材 質 等		a 不燃性又は難燃性の材料で作られていること。 b 変形、損傷等がないこと』
		表 示 灯		a 上部に設けられていること。 b 取付面と 15 度以上の角度となる方向に沿って 10m離れたところから容易に識別できるものであること。
		表示		a 表面には、「消火栓」と表示されていること。 b 操作方法が表示されていること。
	ホース・ノズル	ホース (結合金具を含む。)	目視により確認する。	a 検定品であること。 b 1号消火栓にあっては、呼称 40 又は 50 のものが、所要の長さ、本数が備えられていること。 c 2号消火栓又は易操作性 1号消火栓にあっては、所要の長さがあること。
		ノズル		a 1 号消火栓の口径は、13mm 以上のものであること。 b 易操作性 1 号消火栓又は 2 号消火栓にあっては、適正な口径であり、容易に開閉できる装置が設けてあること。
	·.	結 合 状態	<u>, </u>	確実に取り付けられており、使用が容易な状態で変形、損傷、つまりがないこと。
		収 納 状態		a 1号消火栓にあっては、ねじれ、からみ等がないように、整然と収納されている
				てと。
				b 易操作性1号消火栓又は2号消火栓にあっては、1人操作により延長が円滑にできるように収納されていること。
減	圧・	措。置	目視により確認する。	a ノズルの先端における放水圧力が0.7MPaを超えないための措置を講じてあるこ
				と。 b 減圧弁等の減圧装置を使用するものにあっては、当該装置の故障により送水に支 障が生じないように設けてあること。
			I	I

イ 機能試験

	試 駅	鱼 項	 ∄ .	試!	 験 ·方	法	合否の判定基準
加	ポンプを用い るもの	呼水装置作 動試験	減水警報装 置作動状況	自動給水装置 の排水弁を開放			呼水槽の水量がおおむね2分の1に減水するまでの間に確実に作動すること。
圧		· .	自動給水装 置作動状況	呼水槽の排水	弁を開放し	. 排水する。	自動給水装置が作動すること。
送		·	呼水槽から の水の補給	ポンプの漏斗	、排気弁を	空開放する。	呼水槽からの補給水が流出すること。
水			状況				
装		制御装置試験	動·停止操	ポンプを起動	させた後、	停止させる。	b 起動を明示する表示灯が点灯又は点滅すること。
置			作時の状況 及び監視機 器の作動状 況	: · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			c 開閉器の開閉が電源表示灯等の表示により確認できること。 d ポンプの締切、定格負荷運転時の電圧又は電流値は、適正であること。
試験			ポンプ運転時における電源切替時の運転状況	ポンプを起動 遮断させる。ま を復旧させる。			
		起動装置試験・ポンプ		制御盤の直接 あっては遠隔操	作、易操作	作性 1 号消火	
		始動表示試験	始動表示の 点灯状況	栓又は 2 号消り 一スの延長操作 (直接操作による	等を行う。		始動表示灯の点灯又は点滅が確実であること。
		,	起動用水圧開閉装置の	起動用圧力タ			
			作動圧力	を測定する。 (この試験は、	3 回繰り	返す。)	
		ポンプ試験	ポンプ、電 動機その他	ポンプを起動	させる。		a 電動機及びポンプの回転が円滑であること。 b 電動機に著しい発熱及び異常音がないこと。
	-		の機器等の 運転状況				c 電動機の起動性能が確実であること。 d ポンプのグランド部から著しい漏水がないこと。 e 圧力計及び連成計の指示圧力値が適正であること。
							f 配管からの漏水、配管の亀裂等がなく、フート弁が適正に作動していること

	※ポン 切運 の状	伝時 締切揚程、電圧及び電流を測定する。	
	格負	プ定 ポンプが定格負荷運転となるように 請選 調整し、吐出揚程、電圧及び電流を測定 する。 注: ブースターポンプとして使用する ものは、揚程一吐出量の合成特性 を作成し、その特性を確認する。	合成特性値)の 100%以上 110%以下であること。 b 電圧値及び電流値が適正であること。
	※水温上昇防止装置 験	試 ポンプを締切運転し、逃し配管から の逃し水量を測定する。	逃し水量は、次式で求めた重以上であること。 $q = \frac{4Ls \cdot C}{\Delta t}$
			q :逃し水量(L / min) L _s : ポンプ締切運転時出力(kW) C : 3.6MJ(1 kW 時当たりの水の発熱量) Δt : 30 ℃(ポンプ内部の水温上昇限度)
	※ポンプ性能試験装 試験		JIS B8302 に規定する方法により求めた吐出量の値と流量計の表示値との量が、当該流量計の使用範囲の最大目盛の±3%以内であること。
高架水槽を用	作動試験 給水装置 動状況	置作 排水弁を開放し、水槽内の水を排水 する。	給水装置が作動し、給水されること。
いるもの	静水圧測	定 高架水槽から最下位及び最上位の屋 内消火栓の開閉弁の位置における静水 圧を測定する。	
圧力水槽を用 いるもの	作 動 試 験 給水装 動状況	置作 排水弁を開放し、水槽内の水を排水 する。	給水装置が作動し、給水されること又は減水により警報を発すること。
	自動加度	王装 排気弁を開放し、圧力水槽内の圧力 状況 を降下させる。	自動加圧装置が作動すること。

		静	水	圧	測定	圧力水槽から最下位及び最上位の屋 内消火栓の開閉弁の位置における静水	設計された圧力値の範囲内であること。
						圧を測定する。	
配	管	耐	圧	試	験	当該配管に給水する加圧送水装置の	管、管継手、バルブ類の亀裂、変形、漏水等がないこと。
					*.	締切圧力の1.5倍以上の水圧を加える。	

備考 ※印の試験は、「加圧送水装置の基準」(平成9年消防庁告示第8号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の認定 を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

ウ 総合試験

		試	験	項	ĺ	Ħ		試	験	方	法	合否の判定基準
	放	7			試			放水圧力 る箇所で、 時に使用し 高くなると 個を使用し	が最も個数 規定個数 た場合及 予想され た場合の	くなが 女の屋が なび放っ なる箇所 ひそれる	ると予想され 内消火栓を同 水圧力が最も 所の消火栓 ぞれのノズバ 及び放水量を	ノズル先端における放水圧力が 1 号消火栓にあっては 0.17MPa 以上 0.7MPa 以 下、2 号消火栓にあっては 0.25MPa 以上 0.7MPa 以下において、放水量は 1 号消火栓にあっては 130ℓ/min 以上、2 号消火栓にあっては 60ℓ/min 以上であること。 なお、放水量は、次式により算出することができる。 ∴ Q=KD ² √10P
	操 (易操作性	作 生 1 号注	肖火栓	性 又は 2	号消	試修化	駆る。	消防用が を行う。	トースの延	延長及	び格納の操	
- 1	非常電視験	原切者	孝試	自家	₹ 朔	善電	設備		、常用電		試験の最終 電源切替装	
				番 '		池	設値	400				a 電圧は適正に確立されていること。 b 選転中においてポンプ等に異常がないこと。 c 放水圧力及び放水量は、適正であること。

第4 水噴霧消火設備

水噴霧消火設備の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否の判定基準によること。

	外觀試験			
	試 験	項目	試 験 方 法	合否の判定基準
水	源	水源の種類・構造	' 目視により確認する。	適正であること。
-		水量		規定量以上確保されていること。
	•	吸水障害防止措置		防止するための措置が講じられていること。
		給水装置		適正であること。
		耐震措置		地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
加浪	设 置	場所	目視により確認する。	a 点検が便利であること。 b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない箇所であること。
		and the J. P. N.		
	1		目視により確認する。	十分な強度を有し、ヘッド等へ堅固に取り付けられていること。
1 1 1 -	ン 電動機	接 地 工 事		電気設備に関する技術基準等の規定による接地工事が行われていること。
1 1	I	配線		適正であること。
1	を用い	淵 滑 油		a 規定量あること。 b オイルレス構造のものにあっては、構造が適正であること。
723	る水温上昇	配管・バルブ	目視により確認する。	配管は、呼水管の逆止弁のポンプ側又はポンプ吐出側に設ける逆止弁の 一次側より取り出されていること。
	もの近し			ь 配管には、オリフィス等が設けられていること。
水	装置			c 配管は、管の呼びで 15A 以上であること。
	ポンプ			d 止水弁は、水温上昇防止用逃し配管の途中に設けてあること。
.	本体に逃し機	オリフィス等		最小流過口径は、3mm 以上あること。
装	栂を有	ブースターポンプに		a 逃し配管にあっては、配管の高さが一次ポンプの定格全揚程との和以上 であること。
	するも	設ける逃し配管・逃し 装置		cooocc。 b 逃し装置にあっては設定圧力が、ブースターポンプの押込圧力を超える
	のを除	水	•	圧力以上、ブースターポンプの押込圧力とブースターポンプの定格全揚程
置	(<.)			との和以下であること。
	性能試験	装置の配管・バルブ類	目視により確認する。	a ポンプの吐出側に設ける逆止弁の一次側より分岐されていること。
				b ポンプに定格負荷をかけるための流量調整弁、流量計等が設けられてい
		6.h	In this to the reservation of	ること。
	呼水装置	材質	目視により確認する。	a 鋼板製のものは、有効な防食処理を施したものであること。 b 合成樹脂製のものは、火災等の災害による被害を受けるおそれのない簡
				所に設けられていること。
		水量		100ℓ以上の水量が確保されていること。ただし、フート弁の呼び径が 150A
		,		以下の場合は、500以上の水量が確保されていること。
		溢水用排水管		管の呼びで 50A 以上であること。

		呼		水	管		管の呼びで 40A 以上であること。	
		補	給	水	管		a 管の呼びで 15A 以上であること。 b 水道、高架水槽等からボールタップ等により自動的に補給できること。	
		滅	水 誓	筝 報	装 置		発信部は、フロートスイッチ又は電極であること。	
		設	置	場	所	目視により確認する。	ポンプ室等火災による被害を受けるおそれの少ない箇所に設けてあること。ただし、「配電盤及び分電盤の基準」(昭和 56 年消防庁告示第 10 号)第に定める防火性能に関する構造のものを用いる場合にあっては、この限りてない。	
#56	卸装置	制		御	盤		a 鋼板等の耐熱性を有する不燃材料で作られた専用のものであること。 b 外箱を兼用している場合にあっては、他の回路より及び他の回路の事等による影響を受けないように、不燃材料で区画する等の措置がなされいること。 c 腐食するおそれのある材料は、防食処理を施してあること。	
	,,						d インバータ方式の制御盤を用いるものにあっては、電動機及び発電機の他の設備へ影響を与えないための指置、並びに電動機の回路を保護すための装置が作動した場合でも、確実に電動機が作動するための措置が加してあること。	
		予	備	品品	等		所定の予備品、回路図、取扱説明書等が備えられていること。	
		接	地	. <u>I</u>	事		電気設備に関する技術基準等の規定による接地工事が行われていること。	
圧力連用	力計· 戊計	設	置	位	置	目視により確認する■	吐出側に圧力計及び吸込側に連成計(水中ポンプにあっては、吐出側に圧力計又は連成計)が適正に取り付けられていること。	
		性			能		JIS B7505 に適合し、1.6 級以上の精度を有するものであること。	
減		圧		措	萓	目視により確認する。	噴霧ヘッドにおける放射圧力が当該噴霧ヘッドの性能範囲の上限値を超 ないための措置が講じてあること。	
起	直	接	操	作	部	目視により確認する。	直接操作できる起動装置が当該電動機の制御盤に設けてあること。	
	起動開閉		.— [動用圧	カタン	目視により確認する。	労働安全衛生法に定める第 2 種圧力容器又は高圧ガス保安法に定める圧 容器の規定に適合したものであること。	
動			3	マンクの	の容量		100ℓ以上のものであること。ただし、ポンプ吐出側主配管に設ける止水弁呼び径が150A以下の場合にあっては、50ℓ以上のものであること。	
装	v		P	己管・バ	ルブ類		a ポンプの吐出側に設ける逆止弁の二次側配管に管の呼びで 25A 以上の管で連結し、止水弁を挿入したものであること。 b 起動用圧力タンク又はその直近には、圧力計、起動用水圧開閉器及びンプ起動試験用の排水弁を設けていること。	
置		式起	ī	別 鎖 型) ン ク \ッド		目視により確認する。	火災が有効に感知できるように設けられていること。	
			1 7	自動火	災感		自動火災報知設備の基準に準じて設けられていること。	

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	手動式起動 設置場所等 装置	目視及びスケールを用いて確認する。	当該地域が火災のとき容易に接近することができる箇所に設けられている こと。
	設置高さ		床面からの高さが 0.8m 以上 1.5m 以下の箇所に設けてあること。
	構造		容易に操作ができるものであること。
	表示		直近の見やすい箇所に起動操作部である旨の表示がされているものであること。
	流水検知装置	目視により確認する。	警報を発することができるものであること。
	高架水槽を構造	目視により確認する。	適正であること。
	用いるもの 内容積・落差		所定の内容積及び落差を有すること。
-	配管・バルブ類		a 水位計、排水管、溢水用排水管、補給水管及びマンホールが設けてある
			てと。 b 補給水管には、逆止弁及び止水弁が設けられていること。 c 排水弁管には、止水弁が設けられていること。
	水 位 計		a 指示が適正であること。 b 変形・損傷等がないこと。
	圧力水槽を 種 類 ・ 構 造 用いるもの	目視により確認する。	a 1MPa 以上のものにあっては、高圧ガス保安法令に定める圧力容器の規定 に適合したものであること。 b 1MPa 未満のものにあっては、労働安全衛生法令に定める第 2 種圧力容器 の規定に適合したものであること。
	内容積・有効圧力		a 加圧ガス容器により生ずる圧力によるものにあっては、所定の圧力を得るのに十分な量の加圧用ガスが充填された加圧用ガス容器が設けられていること。 b 加圧用ガス容器により生ずる圧力によるもの以外のものにあっては、水
			量が内容積の3分の2以下であり、かつ、所定の圧力を有すること。
.	自動加圧装置		圧力の自然低下が防止できるものであること。
	配管・バルブ類		a 圧力計、水位計、排水管、補給水管、給気管及びマンホールが設けてあること。
			b 補給水管には、逆止弁及び止水弁が設けられていること。 c 排水管には、止水弁が設けられていること。
	水位計・圧力計		a 指示が適正であること。 b 変形、損傷等がないこと。
	耐 簑 措 置	目視により確認する。	地震動により変形、損傷等が生じないように措置されていること。
配管	設 置 状 況	目視により確認する。	損傷、変形等がなく適正に設置されていること。
官・バルブ類			
774			

	-	機	岩岩	配管	目視により確認する。	a 管は、JIS G3442、G3448、G3452、G3454 若しくは G3459 に適合するもの、
						これらと同等以上の強度、耐食性及び耐熱性を有する金属製のもの、合成樹脂製で「合成樹脂製の管及び管継手の基準」(平成13年消防庁告示第19号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 b 管継手は、JIS B2220、B2239、B2301、B2302、B2308のうち材料にG3214(SUSF304又はSUSF316に限る。)若しくはG5121(SCS13又はSCS14に限る。)を用いるもの、B2311、B2312若しくはB2313(G3468を材料とするものを除く。)に適合するもの、金属製で「金属製管継手及びバルブ類の基準」(平成20年消防庁告示第31号)に適合するもの、合成樹脂製で「合成樹脂製の管及び管継手の基準」(平成13年消防庁告示第19号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。
				バルブ類		a 材質は、JIS G5101、G5501、G5502、G5702、G5705(黒心可鍛鋳鉄品に限る。)、H5120 若しくは H5121 に適合するもの、金属製で「金属製管継手及びバルブ類の基準」(平成 20 年消防庁告示第 31 号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 b 開閉弁、止水弁及び逆止弁にあっては、JIS B2011、B2031 若しくは B2051に適合するもの、金属製で「金属製管継手及びバルブ類の基準」(平成 20 年消防庁告示第 31 号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 c 吐出側主配管に内ネジ式バルブを取り付けた場合は、開閉位置表示を付したものであること。 d 開閉弁又は止水弁にあっては開閉方向、逆止弁にあっては流れ方向が容易に消えない方法により表示してあること。
			食	吸 水 管 フ ー ト 弁 (水源の水位がポンプより低い位置にあるものに限る。) 告 を	目視により確認する。	a ポンプごとに専用であること。 b ろ過装置が適正に設けられていること。 a フート弁が適正な位置に設けられていること。 b 鎖、ワイヤ等で手動により開閉できる構造であること。 c 弁箱、ろ過装置、弁体及び弁座は、使用圧力に十分耐えることのできる強度及び耐食性を有するものであること。 乾式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による
						防食措置が施されていること。
Ĺ		耐	震		目視により確認する。	地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
1	電	常	用	電源	目視により確認する。	a 専用の回路となっていること。 b 電源の容量が適正であること。
l	源	非	常電	源の種類	非常電源の種別を確認する。	非常電源専用受電設備(特定防火対象物で述べ面積 1,000m²以上のものを除く。)、自家発電設備又は蓄電池設備であること。

	•		•
	•		
噴 設置方法	配 置 等	目視により確認する。	a 配置が適正であり、かつ、散水分布による未警戒部分がないよう設けられていること。 b 設置場所に応じた適正なものであること。
ットド	配管への取付		適正であること。
等 ———	噴霧 ヘッド	目視により確認する。	オリフィス面積、形状等は、適正であること。
1533 1111	自動火災感知装置	日がにより唯成する。	自動火災報知設備の基準に準じて設けられていること。
制 御 弁	設 懺 場 所 等	目視により確認する。	a 点検に便利で、かつ、火災による災害等の被害を受けるおそれが少ない 場所に設けてあること。 b 放水区域又は各階ごとに設けてあること。
	設置高さ	目視及びスケール等を用いて確認する。	床面からの高さが 0.8m 以上 1.5m 以下の箇所に設けてあること。
	構 造	目視により確認する。	みだりに閉止できない措置が講じられていること。
. : .	表示	目視により確認する。	直近の見やすい箇所に水噴霧消火設備の制御弁である旨及び常時開の状態 を表示した標識が設けられていること。
流水検知装置·圧力 検 知 装 置	設 置 場 所 等	目視により確認する。	点検に便利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそれの少ない場 所に設けてあること。
	種 別 ・ 口 径	目視により確認する。	適正であること。
	減 圧 警 報	目視により確認する。	流水検知装置の二次側に圧力の設定を必要とする設備にあっては二次側の 圧力が当脳流水検知装置の圧力設定値以下になった場合、自動的に警報を発 するものが設けられていること。
	構造・性能	目視により確認する。	適正であること。また、流水検知装置は、検定品であること。
一斉開放弁	起動操設置場所等	目視及びスケール等を用いて確認する。	火災のとき容易に接近できる位置に配けてあること。
	作部 設置高さ		床面からの高さが 0.8m 以上 1.5m 以下の箇所に設けてあること。
	作動試験装置	目視及びスケール等を用いて確認する。	作動試験をするための装置が設けてあること。
	構造 性能	目視及びスケール等を用いて確認する。	検定品であること。
自動警報装置	音響警報装置	目視により確認する。	各階又は放水区域ごとに有効に設けてあること。
	火災表示装置		防災センター等に設けてあること。
排 水 設 備 (道路の用に供さ れる部分又は駐	床面の勾配	目視により確認する。	a 道路には、排水溝に向かって有効に排水できる勾配があること。 b 車両が駐車する場所の床面には、排水溝に向かって、100分の2以上の勾 配があること。
車の用に供され	排水溝・集水管		排水溝は、長さ 40m 以内ごとに 1 個の集水管が設けられ、消火ピットに連結してあること。
る部分に設ける	消火ピ構造		油分離装置を有していること。
	ット 設置位置		火災による影響の少ない場所に設けてあること。
	区画境界堤の高さ		10cm 以上であること。

イー機能試験

	試	験 項	Ħ	試	験 方	法	合否の判定基準
加	ポンプを用 いるもの	呼水装置作 動試験	減水警報装 置作動状況	1		止し、呼水槽 する。	呼水槽の水量がおおむね2分の1に減水するまでの間に確実に作動すること。
圧			自動給水装 置作動状況	呼水槽の排	水弁を開放	し、排水する。	自動給水装置が作動すること。
送水			呼水槽から の水の補給	ポンプの漏	斗、排気弁	等を開放する。	呼水槽からの補給水が流出すること。
			状況	-0 0.1- (-1		Date 1 To - 9 and	to set to be to be to be to be the total the set of the set of the total the set of
装		制御装置試験	ポンプの起 動・停止操		動させた後	、停止させる。	a 起動、停止のための押ボタンスイッチ等が確実に作動すること。 b 起動を明示する表示灯が点灯又は点滅すること。
置			作時の状況及び監視機				c 開閉器の開閉が電源表示灯等の表示により確認できること。 d ポンプの締切、定格負荷運転時の電圧又は電流は適正であること。
試			器の作動状況				
験			ポンプ運転			え、常用電源を 後、常用電源	常用電源の遮断及び復旧後において、起動操作することなくポンプが安定して 継続運転していること。
			電源切替時 の運転状況	を復旧させる	0	•	
		起動装置試	ポンプの起 動状況等			遠隔操作、火 かさせるための	ポンプの始動及び停止が確実であること■
			起動用水圧 開閉装置の 作動圧力		く圧開閉器を	水弁を開放し 設定作動圧力 返す。)	作動圧力が、設定作動圧力値の±0.05MPa以内であること。
		ポンプ試験	ポンプ、電 動機その他 の機器等の 運転状況		動させる。		a 電動機及びポンプの回転が円滑であること。 b 電動機に著しい発熱及び異常音がないこと。 c 電動機の起動性能が確実であること。 d ポンプのグランド部から著しい漏水がないこと。 e 圧力計及び連成計の指示圧力値が適正であること。 f 配管からの漏水、配管の亀裂等がなく、フート弁が適正に作動していること。
			※ポンプ締 切運転時 の状況	締切揚程、電注: ブースタ ものは、	圧及び電流 マーポンプと 揚程一吐出	《弁を閉止し、 を測定する。 として使用する 出量の合成特性 上を確認する。	a 締切揚程が定格負荷運転時の吐出揚程(ブースターポンプにあっては、合成特性値)の140%以下であること。 b 電圧値及び電流値が適正であること。

*			
	※ポンプ定 格負荷運 転時の状 況	ポンプが定格負荷運転となるように 調整し、吐出揚程、電圧及び電流を測定 する。 注: ブースターポンプとして使用する ものは、揚程一吐出量の合成特性 を作成し、その特性を確認する。	a 吐出揚程が当該ポンプに表示されている揚程(ブースターポンプにあっては、合成特性値)の 100%以上 110%以下であること。 b 電圧値及び電流値が適正であること。
1 1 .	水温上昇防止装置試験	ポンプを締切運転し、逃し配管から の逃し水量を測定する。	逃し水量は、次式で求めた量以上であること。 $q = \frac{4 \text{Ls} \cdot \text{C}}{\Delta t}$ $q : 逃し水量(L / \text{min})$ $L_s : ポンプ締切運転時出力(kW)$ $C : 3.6MJ(1 kW 時当たりの水の発熱量) \Delta t : 30 \ \mathbb{C} (ポンプ内部の水温上昇限度)$
	ポンプ性能試験装置 試験	ポンプを起動し、定格吐出点における吐出量をJIS 88302に規定する方法で測定するとともに、そのときの流量計表示目盛を読みとる。	が、当該流量計の使用範囲の最大目盛の±3%以内であること。
高架水槽を作用いるもの静	動 試 験 給水装置作 動状況 水 圧 測 定	斉開放弁又は手動式開放弁の二次側配	給水装置が作動し、給水されること。 設計された圧力値以上であること。
圧力水槽を 作 用いるもの	動 試 験 給水装置作 動状況	管の止水弁の位置における静水圧を測 定する。 排水弁を開放し、水槽内の水を排水 させる。	給水装置が作動し、給水されること又は減水により警報を発すること。
=======================================	自動加圧装 置作動状況 水 圧 測 定	排気弁を開放し、圧力水槽内の圧力 を降下させる。 圧力水槽から最上位及び最下位の一	。自動加圧装置が作動すること。 設計された圧力値以上であること。
	水上侧足	斉開放弁又は手動式開放弁の二次側配管の止水弁の位置における静水圧を測定する。	校刊 されいと圧力値以上であること。
配 管 耐	圧 試 験	当該配管に給水する加圧送水装置の 締切圧力の1.5倍以上の水圧を加える。	管、管継手、バルブ類の亀裂、変形、濃水等がないこと。
手 動 式 起	動装置試験	各放射区域に設けられた手動起動装置 を操作し、その機能を確認する。	作動及び機能が適正であること。
流水検知装	それで きゅう こうこう こうしゅう こうしゅう こうしゅう いっぱい きゅうしん ままれる こうしん ままれる こうしん こうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はいれい しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃ しゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゃ しゅう しゃ しゅう しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ	テスト弁を操作することにより、流水検知装置又は圧力検知装置、音響警報装置及び火災表示・装置の作動状況並びに放水を確認する。	a 火災表示装置に作動した階又は放水区域が適正に表示されること。 b 流水検知装置又は圧力検知装置の作動が適正であること。 c 音響警報装置の作動及び警報の報知は、適正であること。

備考 ※印の試験は、「加圧送水装置の基準」(平成9年消防庁告示第8号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

ウ総合試験

	試	験	項	目		試 験 方 法	合否の判定基準
放						:お、いずれの放射区域においても放射におくこと。	E力が最も低くなると予想されるヘッド及び放射圧力が最も高くなると予想される
射	起動性能等		動火災感 起動	知装置に	よ	所定の方法により作動させる。	a 一斉開放弁が正常に作動すること又は手動式開放弁が正常に操作できること。 b 加圧送水装置が確実に作動すること。
試		手!	動起動装	置による		起動操作部(手動式開放弁、遠隔起動 操作部分が設けられているものにあっ ては、当該操作部を含む。)を開放する。	c 圧力検知装置又は流水検知装置が正常に作動すること。 d 適正に警報を発し、防災センター等に放水した階又は区域の表示がでること。 ただし、自動火災警報設備により警報が発せられる場合は、音響警報装置が設
験	ヘッ	F 0	の放っ	射状		目視により確認する。	けられていなくてもよい。 a 噴霧ヘッドから正常に放射すること。 b 防護対象物が噴霧ヘッドの有効防護空間内に包含されていること。
	放放	射	射		力量	放射圧力及び放射量を測定する。	放射圧力及び放射量は、設置したヘッドの使用範囲内であること。なお、放射量は、 次式により算出することができる。
				· ·			Q=K√10P Q:放水量(ℓ/min) P:放水圧力(MPa) K:定数
	排水設備部(道路の月		区画境界	界堤の状	態	目視により確認する。	放射された水は、区画境界堤から溢水しないこと。
	供される 又は駐車の	邻分	消火ピッ	ノトの水	位	目視により確認する。	設計値の範囲内であること。
	に供される 分に設ける の)		排水	状	況	目視により確認する。	支障なく行えること。
非常電	自 家	A	電	設	備	常用電源における放射試験の最終段 階において、常用電源を電源切替装置 一次側で遮断する。	
非常電源切替試験	耆		池	設	備		a 電圧は、適正に確立されていること。 b 運転中においてポンプ等に異常がないこと。 c 放射圧力及び放射量は、適正であること。

第 5 泡消火設備

泡消火設備の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否の判定基準によること。

	<u> </u>	一世正日八月大			
		試験	項目	試 験 方 法	合 否 の 判 定 基 準
水		源	水源の種類・構造	目視により確認する。	適正であること。
			水 量		規定量以上確保されていること。
			吸水障害防止措置		防止するための措置が講じられていること。
			給 水 装 置		適正であること。
			耐震措置		地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
加	設	THE STATE OF THE S	場 所	国視により確認する。	a 点検が便利であること。
		. –	7994		b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない箇所であること。
_	米	ポンプ・	設 置 状 況	目視により確認する。	十分な強度を有し、ベッド等へ堅固に取り付けられていること。
圧	ン	電動機	接地工事		電気設備に関する技術基準等の規定による接地工事が行われていること。
1	プ		配線	-	適正であること。
送			潤 滑 油		a 規定量あること。
-2	を				b オイルレス構造のものにあっては、構造が適正であること。
	用		配管・バルブ	目視により確認する。	■ 配管は、呼水管の逆止弁のポンプ側又はポンプ吐出側に設ける逆止弁の一次
水	い	防止のた			側より取り出されていること。 b 配管には、オリフィス等が設けてあること _■
	る	めの逃し 装置			c 配管は、管の呼びで 15A 以上であること。
		「ポンプ)			d 止水弁は、水温上昇防止用逃し配管の途中に設けてあること。
装	£	本体に	オリフィス等		最小流過口径は、3mm以上あること。
	9	逃し機			
1		構を有するも			
置		のを除し			
-		[(3.5)]			
		性能試験	装置の配管・バルブ類	目視により確認する。	a ポンプの吐出側に設ける逆止弁の一次側より分岐されていること。
	ľ	1			b ポンプに定格負荷をかけるための流量調整弁、流量計等が設けられているこ
		erti L. Nele CCC		11 4E) - L lo Titratial - 7	と。 a 鋼板製のものは、有効な防食処理を施したものであること。
		呼水装置	材質	目視により確認する。	a 鋼板製のものは、有効な防食処理を随したものであること。 b 合成樹脂製のものは、火災等の災害による被害を受けるおそれのない箇所に
					設けられていること。
			水 量		100ℓ以上の水量が確保されていること。ただし、フート弁の呼び径が 150A 以
					下の場合は50ℓ以上の水量が確保されていること。
			溢水用排水管		管の呼びで 50A 以上であること。
			呼 水 管		管の呼びで 40A 以上であること。

	-						·	
			補	給	水	管		a 管の呼びで 15A 以上であること。 b 水道、高架水槽等からボールタップ等により自動的に補給できること。
	-		減 2	水 警	報装	置		発信部は、フロートスイッチ又は電極であること。
	制名	卸装置	設	置	場	所		ポンプ室等火災による被害を受けるおそれの少ない箇所に設けてあること。ただし、「配電盤及び分電盤の基準」(昭和 56 年消防庁告示第 10 号)第 3 に定める防火性能に関する構造のものを用いる場合にあってはこの限りでない。
			制	1	即	盤		a 鋼板等の耐熱性を有する不燃材料で作られた専用のものであること。 b 外箱を兼用している場合は、他の回路より及び他の回路の事故等により影響を受けないように、不燃材料で区画する等の措置がなされていること。 c 腐食するおそれのある材料は、防食処理を施してあること。 d インバータ方式の制御盤を用いるものにあっては、電動機及び発電機その他の設備へ影響を与えないための措置、並びに電動機の回路を保護するための装置が作動した場合でも、確実に電動機が作動するための措置が施してあること。
	Ì		予	備	品	等		所定の予備品、回路図、取扱説明書等が備えられていること。
			 接	地	I	事	·	電気設備に関する技術基準等の規定による接地工事が行われていること。
-		力計・成計		置	位	置	目視により確認する。	吐出側に圧力計及び吸込側に連成計(水中ポンプにあっては、吐出側に圧力計又は進成計)が適正に取り付けられていること。
			性			in:		JIS B7505 に適合し、1.6 級以上の精度を有するものであること。
	減		圧	. 3	措	置		■ 泡放出口の放出圧力又はノズルの先端の放射圧力が当該泡放出口又はノズルの性能範囲の上限値を超えないための措置が講じてあること。 b 減圧弁等の減圧装置が使用するものにあっては、当該装置の故障により送水に支障が生じないように設けてあること。
	忠	直	接	- 操	作	部	目視により確認する。	直接操作できる起動装置が当該電動機の制御盤に設けてあること。
	動	起動		圧起	動用圧力	タン	目視により確認する。	労働安全衛生法に定める第 2 種圧力容器又は高圧ガス保安法に定める圧力容器 の規定に適合したものであること。
	装			タ	ンクの	容量		100ℓ以上のものであること。ただし、ポンプ吐出側主配管に設ける止水弁の呼び径が150A以下の場合にあっては50ℓ以上のものであること。
	置			國己	管・バル	ブ類		a ポンプの吐出側に設ける逆止弁の二次側配管に、管の呼びで25A以上の配管で連結し、止水弁を挿入したものであること。 b 起動用圧力タンク又はその直近には、圧力計、起動用水圧開閉器及びポンプ起動試験用の排水弁を設けていること。
		自動装置	式起	1 '	鎖型ンク		目視により確認する。	火災が有効に感知できるように設けられていること。
], [1	ッド			
		-			動火			自動火災報知設備の基準に準じて設けられていること。
		手動	式起	動設	置場戶	折 等	目視により確認する。	当該地域が火災の時容易に接近することができる箇所に設けられていること。
		装置		設	高置	ら さ	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	床面からの高さが 0.8m 以上 1.5m 以下の箇所に設けてあること。

		•		
		構造		容易に操作ができるものであること。
		表示		直近の見やすい箇所に起動操作部である旨の表示がされているものであること。
	流	水 検 知 装 置	目視により確認する。	警報を発することができるものであること。
	高架水槽を	構 造	目視により確認する。	適正であること。
	用いるもの	内容積·落差		所定の内容積及び落差を有すること。
	75.0	配管・バルブ類		a 水位計、配水管、溢水用排水管、補給水管及びマンホールが設けてあること。 b 補給水管には、逆止弁及び止水弁が設けられていること。 c 排水管には、止水弁が設けられていること。
		水 位 計		a 指示が適正であること。 b 変形・損傷等がないこと。
	圧力水槽を 用いるもの	種類・構造	目視により確認する。	a 1MPa 以上のものにあっては、高圧ガス保安法令に定める圧力容器の規定に 適合したものであること。 b 1MPa 未満のものにあっては、労働安全衛生法令に定める第 2 種圧力容器の 規定に適合したものであること。
		内容積・有効圧力		■ 加圧ガス容器により生ずる圧力によるものにあっては、所定の圧力を得るのに十分な量の加圧用ガスが充填された加圧用ガス容器が設けられていること。 b 加圧用ガス容器により生ずる圧力によるもの以外のものにあっては、水量が 内容積の3分の2以下であり、かつ、所定の圧力を有すること■
		自動加圧装置		圧力の自然低下が防止できるものであること。
		配管・バルブ類		a 圧力計、水位計、排水管、補給水管、給気管及びマンホールが設けてあること。 b 補給水管には、逆止弁及び止水弁が設けられていること。 c 排水管には、止水弁が設けられていること。
		水位計・圧力計		a 指示が適正であること。 b 変形、損傷等がないこと。
	耐震	措。置	目視により確認する。	地震動により変形、損傷等が生じないように措置されていること。
配管	設 置	状 况	目視により確認する。	損傷、変形等がなく適正に設置されていること。
管・バルブ類				
• .				

###											
今するもの又は総務大臣若しくは消防庁長宣が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 空間・ボ・リ 1 を		機	,	器	配			管	目視により確認する。		
受け、その表示が配付されているものであること。											
b 管轄手は、JIS R2220, R2238, R2301, R2302, R2308 P3 がARL C3224 (SUS) F 304 又は SUS F 316 に限る。)若しくは 6512 (SC513 又は SUS I 4018 A) を 用いるもの。 B2311 E312 若しくは 6512 (SC513 又は SUS I 4018 A) を 用いるもの。 B2311 E312 若しくは 6512 (SC513 又は SUS I 4018 A) を 用いるもの。 B2311 E312 若しくは R2313 (G3468 を材料とするものを除く。) に適合するもの。 B2311 E312 若しくは R2313 (G3468 を材料とするものを除く。) に適合するもの。 B2311 E312 E312 方もの。 A 無関す C34 E313 (F340 A) を であること。			•						•		
F 304 又は SUS F 316 に限る。		İ						٠.			
用いるもの、B2311、B2312 若しくは B2313(G3488 を材料とするものを除く。) に適合するもの、金属製で「金属製管鍵手及びパルブ類の基準」(平成 20 年間 防庁告示第 31 号)に適合するもの、合成樹脂製で「全成樹脂製の管及び管験手 の基準」(平成 13 年間防庁告示第 19 号)に適合するもの又は総務大臣若しくは 消防庁長官が整縁した登録器定機関の認定を受け、その表示が貼付されている ものであること。 a 材質は、JIS (5101)、G5502、G5702、G5702、G705 (黒心可機辨無に限る。)、 H5120 若しくは B5121 に適合するもの、金属製で「金属製管維手及びパレプ類 の基準」(平成 20 年間防庁告示第 31 号)に適合するもの又は総務大臣若しくは 消防庁長音が整線した登録器定機関の認定を受け、その表示が貼付されている ものであること。 b 開閉弁、止ル弁及び逆止弁にあっては、JIS B2011、E2031 若しくは B2051 に適合するもの、金属製で (金属製管権手及びパレブ類の基準」(平成 20 年間 防庁告示第 31 号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長言を整金した 登録器定機関の配定を受け、その表示が貼付されているものであること。 c 吐出側上記管に内みジ式パレブを取り付けた場合は、開閉位置表示を付した ものであること。 d 期限分又はレ外弁にあっては開助方向、逆止弁にあっては流れ方向が容易に 消えない方法により表示してもること。 b ろ逃装置が適正に殴がられていること。 b ろ逃装置が適正に殴がられていること。 c 弁能、多迷惑し 弁体なび弁座は、使用圧力に十分耐えることのできる強度 場合に限る。) g 指 置 目視により確認する。 を式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食 指型が施されていること。 を式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食 が施されていること。 を式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食 が施されていること。 を式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食 が施されていること。 を式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食 が施されていること。 を式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食 が施されていること。 を式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食 が施されていること。 を記録の容量が適正であること。 を記録の容量が適正であること。 を記述の発見が適正であること。 ま物面の容量が適正であること。 を記述の発見が適正であること。 ま物面の容量が適正であること。 ま物面の容量が適正であること。									•	•	D 官継手は、JiS B222U、B2239、B23UI、B23UZ、B23UB リフラ州科に 53214(505)
に適合するもの、金属製で「全属製管離手及び小りブ類の基準」「平成20年消 防庁告示第 31 号)に適合するもの人の成樹脈製で「全成静脈影の形皮で簡単さい。 高速型 「平成 13 年前防庁告示第 19 号)に適合するもの又は総務大臣若しくは 消防庁長官が登録した登録配定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 本				,							
防庁告示第31 号)に適合するもの、合成樹脂製で「合成樹脂製の管及び管験手の基準」(平成13年間防庁皇行が登録した登録及定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 a 材質は、JIS 65101、65501、65502、65702、67705 (黒心可観的鉄品に限る。)、								.			
消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 本		ŀ									防庁告示第31号)に適合するもの、合成樹脂製で「合成樹脂製の管及び管継手
おりてあること。										•	
A 材質は、JIS G5101、G5501、G5502、G5702、G5705 (黒心可鍛飾鉄品に限る。)、H5120 若しくは H5121 に適合するもの、金属製で「金属製管継手及びパルブ類の基準」(平成 20 年間防庁告示第 31 号) に適合するもの又は総務大臣若しくは 酒防庁長言が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 B 開開弁、止水弁及び逆止弁にあっては、JIS B2011、B2031 若しくは B2051 に適合するもの、金属製で「金属製管維手及びパルブ類の基準」(平成 20 年消防庁長言が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 B 開開弁、止水弁及び逆止弁にあっては、JIS B2011、B2031 若しくは B2051 に適合するもの又は総務大臣若しては消防方是言が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 C 吐出側主配管に内ネジ式パルブを取り付けた場合は、開閉位置表示を付したものであること。 d 開閉弁又は止水弁にあっては消れ方向が容易に消えない方法により表示してあること。 d 開閉弁又は止水弁にあっては消れ方向が容易に消えない方法により表示してあること。 d 開閉弁又は止水弁にあっては流れ方向が容易に消えない方法により表示してあること。 a ブート弁が適正な位置に設けられていること。 b 通過の水位がポンプ より低い位置にある 場合に限る。) 場合に限る。) 場合に限る。) 場合に限る。) 場合に限る。 を式の流水検知装置及び一斉頭放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食措置が施されていること。 を式の流水検知装置及び一斉頭放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食措置が施されていること。 を式の流水検知装置及び一斉頭放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食措置が施されていること。 事用の回路となっていること。 事用の回路となっていること。 事用の回路となっていること。 事用の回路となっていること。 事用の回路となっていること。 事用の回路となっていること。 非常電源を用受電影僧(特定防火対象物で延べ直積が 1,000m² 以上のものを除											
H5120 若しくは H5121 に適合するもの、金属製で「金属製管継手及びハルブ類 の基準」(平成 20 年消防庁告示第 31 号) に適合するもの又は総務大臣若しくは 消防庁長 65 常勤 号)に適合するもの又は総務大臣若しくは 消防庁長 65 を受けた その表示が貼付されている ものであること。 静閣弁、止水弁及び逆止弁にあっては、JIS B2011、B2031 若しくは B2051 に適合するもの又は総務大臣若しくは B2051 に適合するもの又は総務大臣若しくは B2051 に適合するもの又は総務大臣若しくは B2051 に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長 67 を登した 登録認定機類の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 古田側主配管に内ネジ式バルブを取り付けた場合は、開閉位置表示を付したものであること。 東京・大田側主配管に内ネジ式バルブを取り付けた場合は、開閉位置表示を付したものであること。 東京・大田側主配管に内ネジ式バルブを取り付けた場合は、開閉位置表示を付したものであること。 東京・大田側主に設けられていること。 東京・大田側に設けられていること。 東京・大田側主に設けられていること。 東京・大田側主に対したのであること。 東京・大田側主に対した。 東京・大田側主に対していること。 東京・大田側主に対していること。 東京・大田側に対していること。 東京・大田側に対していることが、 東京・大田側に対していることが、 東京・大田側に対していることが、 東京・大田側に対していることが、 東京・大田側に対していることが、 東京・大田側に対していることが、 東京・大田側に対していることが、 東京・大田側に対していることが、 東京・大田側に対していることが、 東京・大田側に対しているに対しているに対してい	ŀ										
の基準」 (平成 20 年消防庁告示第 31 号) に適合するもの又は総務大臣若しくは 消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されている ものであること。					28,	IV	ブ	類			
消防庁長言が登録した登録認定後関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。	'										
			,								
b 開閉弁、止水弁及び逆止弁にあっては、JIS B2011、B2031 若しくは B2051 に適合するもの、金属製で「金属製管継手及びパルブ類の基準」(平成 20 年消 防庁告示第 31 号) に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した 登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。 c 吐出側主配管に内みジ式パルブを取り付けた場合は、開閉位置表示を付した ものであること。 d 開閉弁又は止水弁にあっては開閉方向、逆止弁にあっては流れ方向が容易に 消えない方法により表示してあること。 b ろ過装置が適正な位置に設けられていること。 a ボンブごとに専用であること。 b ろ過装置が値に設けられていること。 c 弁管、ろ過装置が直正を位置に設けられていること。 c 弁管、ろ過装置、弁体及び弁座は、使用圧力に十分耐えることのできる強度 場合に限る。)											
に適合するもの、金属製で「金属製管継手及びパルブ類の基準」(平成 20 年消 防庁告示簿 31 号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した 登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。			,							4.1	
防庁告示第 31 号) に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した 登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。									•		
登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。											
										ě	
d 開閉弁又は止水弁にあっては開閉方向、逆止弁にあっては流れ方向が容易に 消えない方法により表示してあること。 w 水 管	١.,									•	
吸水管 a ポンプごとに専用であること。 b ろ過装置が適正に設けられていること。 d フート弁が適正な位置に設けられていること。 b 鎖、ワイヤ等で手動により開閉できる構造であること。 c 弁箱、ろ過装置、弁体及び弁座は、使用圧力に十分耐えることのできる強度 場合に限る。) 防食措置 匿程により確認する。 を式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食措置が施されていること。 b 遺脈により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。 d 専用の回路となっていること。 b 電源の容量が適正であること。 電料 電源の容量が適正であること。 事用の回路となっていること。 b 電源の容量が適正であること。 事用の回路となっていること。 b 電源の容量が適正であること。 非常電源専用受電設備(特定防火対象物で延べ面積が 1,000m²以上のものを除											
b ろ過装置が適正に設けられていること。							· .			the second	消えない方法により表示してあること。
フート			٠.		吸	水	<	管			- · · · · · · · · · · · · · · · ·
大り低い位置にある は											b ろ過装置が適正に設けられていること。
より低い位置にある 場合に限る。)					-					1	
場合に限る。) 及び耐食性を有するものであること。 防 食 措 置 目視により確認する。 乾式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食措置が施されていること。 耐 農 措 置 目視により確認する。 地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。 電 用 電 周 目視により確認する。 a 専用の回路となっていること。 事 常 電 の 種 類 非常電源の種別を確認する。 非常電源専用受電設備(特定防火対象物で延べ面積が 1,000m²以上のものを除				' '				1			
防 食 措 置 目視により確認する。 乾式の流水検知装置及び一斉開放弁の二次側配管は、亜鉛めっき等による防食措置が施されていること。 耐 震 措 置 目視により確認する。 地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。 電 用 電 原 目視により確認する。 a 専用の回路となっていること。 事 常 電 の 種 非常電源の種別を確認する。 非常電源専用受電設備(特定防火対象物で延べ面積が 1,000m²以上のものを除				٠.				ある			
措置が施されていること。 耐 震 措 置 目視により確認する。 地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。 電 常 用 電 源 目視により確認する。							. ا	,	production of the state of the		
電 常 用 電 源 目視により確認する。 a 専用の回路となっていること。 b 電源の容量が適正であること。 非 常 電 源 の 種 類 非常電源の種別を確認する。 非常電源専用受電設備(特定防火対象物で延べ面積が 1,000m²以上のものを除		197	: :	食		搢		置	目視により確認する。		
b 電源の容量が適正であること。		郙		震		措		置	目視により確認する。		地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
b 電源の容量が適正であること。	包	常	•	用		電		源	目視により確認する。		a 専用の回路となっていること。
非 常 電 源 の 種 類 非常電源の種別を確認する。 非常電源停用支電設備(特定的欠利象物で延べ画像が 1,000m 以上のものでは	١,,,										The state of the s
	100	非	常	電	源	の	種	類	非常電源の種別を確認す	ける。	

放射区域又は防護区画の数及び設定状況	目視により確認する。	配置が適正であり、かつ、未警戒部分がないように設けられていること。
泡 設 置 方 法 配 置 等	目視により確認する。	a 低発泡を用いるものは、未警戒部分がなく、かつ、放射分布の障害とならないように設けてあること。
+4+		b 高発泡を用いるものは、防護対象物の最高位より上部の位置に設けてあるこ
放		と等適正に設けてあること。 c 局所放出方式のものにあっては相互に接近した防護対象物が延焼のおそれの
		ある場合は、その延焼範囲内の防護対象物として設ける等適正に設けているこ
出		と。
配管への取付		配管と確実に接続されていること。
取付方向		適正であること。
機 器 泡 ヘ ッ ド	目視により確認する。	適正なものであるか、又は認定に合格した旨の表示が付されていること。
高発泡用泡放出口		適正なものであること。
制御弁設置場所等	目視により確認する。	a 点検に便利で、かつ、火災による災害等の被害を受けるおそれが少ない場所 に設けてあること。
		b放水区域又は各階ごとに設けてあること。
設置高さ	目視及びスケール等を用いて確認す る。	床面からの高さが 0.8m 以上 1.5m 以下の箇所に設けてあること。
構造	目視により確認する。	みだりに閉止で言ない措置が講じられていること。
表示	目視により確認する。	直近の見やすい箇所に泡消火設備の制御弁である旨及び常時開の状態を表示した標齢が設けられていること。
流水検知装置・設 置 場 所 等 圧力検知装置	目視により確認する。	点検に便利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそれの少ない場所に 設けてあること。
種 別 ・ 口 径	目視により確認する。	適正であること。
滅 圧 警 報	目視により確認する。	流水検知装置の二次側に圧力の設定を必要とする設備にあっては、二次側の圧力が当該流水検知装置の圧力設定値以下になった場合、自動的に警報を発するものが設けられていること。
構 造 ・ 性 能	目視により確認する。	適正であること。また、流水検知装置は、検定品であること。
一 斉 開 放 弁 起 動操 設置場所等	目視及びスケール等を用いて確認す	火災のとき容易に接近できる位置に設けてあること。
作部 設置高さ	ర ం.	床面からの高さが 0.8m 以上 1.5m 以下の箇所に設けてあること。
作動試験装置	目視により確認する。	作動試験をするための装置が設けてあること。
構造・性能	目視により確認する。	検定品であること。
自動警報装置音響警報装置	目視により確認する。	各階又は放水区域ごとに有効に設けてあること。
火災表示装置	目視により確認する。	防災センター等に設けてあること。

		開口部の措置	目視により確認する。	防護区画の上部以外に開口部があるときは、自動閉鎖装置が設けてあること。
(高	発泡に限る。	自動閉鎖装置を設け ない開口部		開口部は、泡水溶液の付加量に適合する開口部面積以下であること。
		開口部の構造		開口部の扉等は、放射された泡が防護区画外に流出するおそれのないものであること。
貯	貯 蔵 相	設 置 場 所	目視により確認する。	a 火災の際、延焼のおそれのない場所であること。 b 泡消火薬剤の性状が変質するおそれの少ない場所であること。
蔵		機 器 消火剤の 適合性		適正であること。
		貯 蔵 量		規定量以上であること。
橧		圧力計の 指示		常時加圧されているものにあっては、圧力計の指示が適正であること。
等	混合装置	設 置 場 所	目視により確認する。	火災の際、延焼のおそれのない場所であること。
77		混 合 方 式	;	適正であること。
Ι.	泡消火薬剤	種別	目視により確認する。	所定のものが使用されていること。
		性・能		検定品であること。
} .	耐。	措置	目視により確認する。	地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
泡消	泡消火柱	: 設 置 場 所	目視及びスケール等を用いて確認す る。	防火対象物の階ごとに、その階の各部分から一のホース接続口までの水平距離が 15m 以下となるように設けてあること。
1 175		周囲の状況・操作性		操作が容易で、かつ、障害となるものがない場所に設けてあること。
火	,	開閉弁設置高さ		ホース接続口及び開閉弁は、床面からの高さが 1.5m 以下の位置になること。
栓		ホース接続口		ホース接続口は、差込式又はねじ式の呼称 40 又は 50 のものであること』
等				
'	泡消火栓箱	周 囲 の 状 況	目視により確認する。	扉の開閉及び放射等の操作に支障のない広さが確保されていること。
		設 置 状 況		a 取り付けが堅固であること。 b 泡放射用器具、ホース接続口、開閉弁等が収納されていること。
		材 質 等		a 鋼材等の不燃材科で作られていること。 b 変形、損傷等がないこと。
		表 示 灯		上部には、取付面と 15 度以上の角度となる方向に沿って 10m 離れたところから容易に識別できるものであること。
		表示		表面には、「泡消火栓」と表示されていること。
	ホースノズル	ホ - ス (結合金具を含む。)	目視により確認する。	a 検定品であること。 b 呼称40又は50のものが、所要の長さ、本数が備えられていること。

ホース接続口	ホースの形状に適したもので、ホースの着脱が容易であること。
ノズル	適正であること。
結 合 状態	確実に結合されており、使用が容易な状態で変形、損傷、つまりがないこと。
収納 状態	ねじれ、からみ等がないように整然と収納されていること。

イ 機能試験

	試	験 項	E	試 験 方 法	合否の判定基準
加	ポンプを用 いるもの	呼水装置作 動試験	減水警報装 置作動状況	自動給水装置の弁を閉止し、呼水槽 の排水弁を開放し、排水する。	呼水槽の水量がおおむね2分の1に減水するまでの間に確実に作動すること。
圧			自動給水装 置作動状況	呼水槽の排水弁を開放し、排水する。	自動給水装置が作動すること。
送水			呼水槽から の水の補給 状況	ポンプの漏斗、排気弁を開放する。	呼水槽からの補給水が流出すること。
装置	-	制御装置試験	ポンプの起動・停止操作 時の状況及 び監視機器 の作動状況	ポンプを起動させた後、停止させる。	a 起動、停止のための押卸スイッチ等が確実に作動すること。 b 起動を明示する表示灯が点灯又は点滅すること。 c 開閉器の開閉が電源表示灯等の表示により確認できること。 d ポンプの締切、定格負荷運転時の電圧又は電流値は適正であること。
試験				ポンプを起動させた後、常用電源を 遮断させる。また、その後、常用電源 を復旧させる。	
		起動装置試験	動状況等 起動表示の	制御盤の直接操作又は遠隔操作、火 災感知器の作動等の起動させるための 操作をする。	ポンプの始動及び停止が確実であること。 始動表示灯の点灯又は点滅が確実であること。
			点灯状況 起動用水圧 開閉装置の 作動圧力	起動用圧力タンクの排水弁を開放して、起動用水圧開閉器を設定作動圧力を測定する。 (この試験は、3回線り返す。)	作動圧力は、設定作助圧力値の±0.05MPa 以内であること。
		ポンプ試験	ポンプ、電 動機その他 の機器等の 運転状況	ポンプを起動させる。	a 電動機及びポンプの回転が円滑であること。 b 電動機に著しい発熱及び異常音がないこと。 c 電動機の起動性能が確実であること。 d ポンプのグランド部から著しい漏水がないこと。 e 圧力計及び連成計の指示圧力値が適正であること。 f 配管からの漏水、配管の亀裂等がなく、フート弁が適正に作動していること。

			※ポンプ締 切運転時 の状況	ポンプの吐出側の止水弁を閉止し、 締切揚程、電圧及び電流を測定する。 注: ブースターポンプとして使用する ものは、揚程—吐出量の合成特性 を作成し、その特性を確認する。	a 締切揚程が定格負荷運転時の吐出揚程(ブースターポンプにあっては、合成特性値)の 140%以下であること。 b 電圧値及び電流値が適正であること。
			※ポンプ定 格負荷運 転時の状 況	注: ブースターポンプとして使用する ものは、揚程—吐出量の合成特性	a 吐出揚程が当該ポンプに表示されている揚程(ブースターポンプにあっては、 合成特性値)の100%以上110%以下であること。 b 電圧値及び電流値が適正であること。
		※水温上昇 験	防止装置試	を作成し、その特性を確認する。 ポンプを締切運転し、逃し配管から の逃し水量を測定する。	逃し水量は、次式で求めた量以上であること。 $q = \frac{4 \text{Ls} \cdot \text{C}}{\Delta \text{t}}$
					Q :逃し水量 (L / min) Q :逃し水量 (L / min) L _s :ポンプ締切運転時出力 (kW) C :3.6MJ (1 kW 時当たりの水の発熱量) Δt :30°C (ポンプ内部の水温上昇限度)
		 ※ポンプ性 試験	能試験装置	ポンプを起動し、定格吐出点における吐出量をJIS B8302に規定する方法で測定するとともに、そのときの流量計表示目盛を読みとる。	
	高架水槽を 用いるもの	作動試験	給水装置作 動状況	排水弁を開放し、水槽内の水を排水 する。	給水装置が作動し、給水されること。
		静水	王 測 定	高架水槽から最上位及び和下位の一 斉開放弁若しくは手動式開放弁の二次 側配管の止水弁の位置で静水圧を測定 する。	設計された圧力値以上であること。
	圧力水槽を 用いるもの	作動試験	給水装置作 動状況	排水弁を開放し、水槽内の水を排水 する。	給水装置が作動し、給水されること又は減水により警報を発すること。
			自動加圧装 置作動状況	排気弁を開放し、圧力水槽内の圧力 を降下させる。	自動加圧装置が作動すること。
		静水店	王 測 定	圧力水槽から最上位及び最下位の一 斉開放弁若しくは手動式開放弁の二次 側配管の止水弁の位置における静水庄 を測定する。	設計された圧力値以上であること。
配		耐 圧		当該配管に給水する加圧送水装置の 締切圧力の1.5倍以上の水圧を加える。	管、管継手、バルブ類の亀裂、変形、漏水等がないこと。
手	動式声	動装	置試験	各放射区域に設けられた手動起動装置 を操作し、その機能を確認する。	作動及び機能が適正であること。

	流	水	検	知	装	置	•.*	表	示	等	テスト弁を操作することにより、流 a 火災表示装置に設置階又は放射区域が適正に表示されること。	
											水検知装置又は圧力検知装置、音響警 b 流水検知装置又は圧力検知装置の作動が適正であること。	
									•		報装置、火災表示・装置の作動状況並び c 音響警報装置の作動及び警報の報知は適正であること。	
-					,						に放射を確認する。	

備考 ※印の試験は、「加圧送水装置の基準」(平成9年消防庁告示第8号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

ウ総合試験

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_	試	験	項	目	試	験	方	法	合否の判定基準										
泡雨	尌		**************************************				-01			ローロー・シー・コー・ゲー・単一・データー フェーター	Ė	/E, I			カスター かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしょう かんしょう しょう					でも、この以外に対しないというないについる。このは、このは、このは、このは、このは、このは、このは、このは、このは、このは、
射試			声	已動性能等	自動火災感 知装置によ る起動	所定の方	法によ	り作動さ	でせる。	a 一斉開放弁が正常に作動すること又は手動式開放弁が正常に操作できること。 b 加圧送水装置が確実に作動すること。										
験(低発				· .	手動起動装 置による起 動	操作部分が	設けら	れている	弁。遠隔起動 るものにあっ を開放する。	c 圧力検知装置又は流水検知装置が正常に作動すること。 d 適正に警報を発し、中央管理重等常時人の入る場所に放射した階又は放射区域の表示がでること。ただし、自動火災警報設備により警報が発せられる場合は、音響警報装置が設けられていなくてもよい。										
泡			~	ヽッドの	放射状況	。 目視によ	り確認	する。		a ヘッドから正常に放射すること。 b 防護対象物がヘッドの有効防護空間内に包含されていること。										
によ			放料		圧 力量 濃度	放射圧力		·	k量及び泡消	放射圧力は、設置した泡放出口の使用範囲内であること。 泡消火薬剤の希釈濃度が3%型にあっては3~4%、6%型にあっては6~8%の										
る		• :				火薬剤量を				節囲内であること。										
€			至	ê 泡	倍 率				別の種類に応	倍率は、5倍以上であること。										
の			2.	5% 還 :	元時間	じ所定の方 表-1及で				たん白泡消火薬剤及び水成膜泡消火薬剤にあっては 60 秒以上、合成界面活性剤 泡消火薬剤にあっては 30 秒以上であること。										
. 1	多	動豆	*	放射圧力な	が最も低くなる	ると予想され	る箇所	の泡消	火栓について	実施する。最大 2 個同一階の泡消火栓について実施する。										
			力		放射圧力	し、筒先を	確実に	保持する												
					放 射 量		ズルの	圧力一門	る。 吐出量の関係 寸量を測定す	液の放射量 その他の防火対象物又はその部分に設けられるもの。 200ℓ/min以上であること。										
			肴	新 釈 容	量濃度	一定時間 火薬剤量を			水量及び泡消	泡消火薬剤の希釈濃度が 3%型にあっては 3~4%、6%型にあっては 6~8%の 範囲内であること。										

		٠							٠.		
•	-		•					•			
-				発	ķ	泡	倍	;	率	試験は、使用泡消火薬剤の種類に応	倍率は、5倍以上であること。
		-		2	5 %	還	元	時	間じ	所定の方法により行う。 表-1 及び表-2 参照	たん白泡消火薬剤及び水成膜泡消火薬剤にあっては 60 秒以上、合成界面活性剤 泡消火薬剤にあっては 30 秒以上であること。
	泡放									よっても、それぞれの放射区域についた た泡放出口の一次側に圧力計を取り付	って行う。なお、放射圧力が最も低くなると予想される放射区域及び放射圧力が最 けけておくこと。
	射試	起	動性能		動火起動		知装	置に	よ	所定の方法により作動させる。	a 一斉開放弁が正常に作動すること又は手動式開放弁が正常に操作できること。
	験(高発泡に			手動		動装	置に	よる	換	起動操作部(手動式開閉弁。遠隔起動 操作部分が設けられているものにあっ に、当該操作部を含む。)を開放する。	b 加圧送水装置が確実に作動すること。 c 圧力検知装置又は流水検知装置が正常に作動すること。 d 適正に警報を発し、防災センター等に放射した階又は放射区域の表示がでること。ただし、自動火災警報設備により警報が発せられる場合は、音響警報装置が設けられていなくてもよい。
	よる	自	動閉	鎖	技 置	の	作動	力 状	況	目視により確認する。	確実に起動し、かつ、自動閉鎖装置が閉鎖すること。
•	€0).	放		射		为	K		況	目視により確認する。	a 泡放出口から正常に放射すること。 b 防護対象物が泡放出口の有効防護空間内に包含されていること。
		放	出停」	上装	置に	よる	6 停」	止状	擅	加圧送水装置の起動及び自動閉鎖装 その作動を確認したのち、当該装置の で動を停止させる操作をする。	確実に停止すること。
		放	射	圧	力	σ.) }	測 :	定 .	放射圧力を測定する。	放射圧力は、設置した泡放出口の使用範囲内であること。
	非常電	自	家	- 3	発	電	嗀	Ž		常用電源における放射試験の最終段 皆において、常用電源を電源切換装置 一次側で遮断する。	a 電圧確立までの所要時間は、適正であること。 b 運転中においてポンプ等に異常がないこと』 c 放射圧力は、適正であること。
	非常電源切替試験	蕃	·	E	池	1	設		備		■ 電圧は、適正に確立されていること。 b 運転中においてポンプ等に異常がないこと。 c 放射圧力は、適正であること。
	現尺			•				•	ļ		
			٠.	٠							

表-1 泡消火設備発泡倍率及び25%還元時間測定方法

項目	御 定 基 準	備考
適用範囲	1/A 742 CLE 1	(単位:mm)
発泡倍率 測定器具 必要道 25%還元	2 個(備考欄参照) ② 泡試料コレクタ	1.6t アルミニウム板 コレクターの材質は、ア ルミニウム板又はこれと 同等以上の耐食性のある ものとする。
算 25%還元 時間測定 器具	① ストップウォッチ 2 個 ② 泡試料コンテナ台 1 個(備考欄参照) ③ 100ml容量の透明容器 4 個	
泡試料の採取法	泡試料コレクタをおき、当該コンテナに十分泡が満たされるまでコンテナをコレクタの上にのせ、満たされたらストップウォッチを押し、秒読みを開始すると共に、泡ヘッドより発泡落下中の泡から採取した試料を外部に移して、真直ぐな棒でコンテナ上面を平らにし、余分な泡及びコンテナ外側又は底面に付着している泡を取り除き、当該試料を分析する。	(76) (1,194) 泡試料コレクタ
発泡倍率 測	発泡倍率は、空気混入前の元の泡水溶液量に対する最終の泡量の比を測定するもので、あらかじめ泡試料コンテナの重量を測定しておき、泡試料をグラム単位まで測定し、次の式により計算を行うものとする。 1,400mℓ = 発泡倍率 コンテナ重量を除いた全重量(g)	コンテナの上面 コンテナの上面 は、GLより50cm 「G」
25% 選 元時間	ンテナ内の泡に含まれている全泡水溶液量の 25%(1/4)排液に要する時間を表したものをいい、水の保持能力の程度、泡の流動性を特別に表したもので、次の方法で測定する。 測定は、発泡倍率測定の試料で行い、泡試料の正味重量を 4等分することにより、泡に含まれている泡水溶液の 25%容量(単位 mℓ)を得る。この量が排液するに要する時間を知るためにコンテナをコンテナ台におき、一定時間内にコンテナの底にたまる液を 100mℓ容量の透明容器で受ける。 測定の一例をあげると次のとおりである。 今、泡試料の正味の重量が 180g あったとする。	設け、ゴム管及びピ ンチコックを付ける。 泡試料コンテナ(寸法は、内のりを示す)
法	25% 容量値 $=\frac{180}{4}=45 \ (m\ell)$ 従って、 $45 \ (m\ell)$ になる時間を測定する。これにより性能を判定する。	検査の正確を期し易い形 状に寸法に改めてもよい。 泡試料コンテナ台
		(注) 寸法の()書は、参考寸法とする。

表-2 泡消火設備発泡倍率及び25%還元時間測定方法

]	頁 目	測 定 基 準	備	考
	用範囲	本測定方法は、水成膜泡消火薬剤を使用して発泡させたものについて適用する。		(単位:mm)
必要道具	発泡倍率 測定器具	 ① 内容量 1,000mℓの目盛付シリンダ(以下 1,000mℓ目盛付シリンダという。) 2 個 ② 泡試料コレクタ 1 個(備考参照) ③ 1,000g 秤(又はこれに近いもの) 1 個 		50 1.66アルミニウム板
	時間測定 器具	① ストップウォッチ		The state of the s
	試料の採去	発泡面積内の指定位置に、1,000ml目盛付シリンダ2個を設けた 泡試料コレクタをおき、当該シリンダに泡が満たされるまで試料を 採取し、満たされたらストップウォッチを押し、秒読みを開始する と共に、採取した試料を外部に移して、余分な泡及びシリンダ外側 又は底面に付着している泡を取り除き、当該試料を分析する。	(+300)	
	発泡倍率	発泡倍率は、空気混入前の元の泡水溶液量に対する最終の泡量の 比を測定するもので、あらかじめ 1,000mℓ目盛付シリンダの重量を 測定しておき、泡試料をグラム単位まで測定し、次の式により計算 を行うものとする。	泡試料	400
測		1,000ml = 発泡倍率 シリンダ重量を除いた全 重 (g)		-
	25%還元 時間	泡の 25%還元時間は、採取した泡から落ちる泡水溶液量が、コンテナ内の泡に含まれている全泡水溶液量の 25%(1/4)排液するに要する時間を表したものをいい、水の保持能力の程度、泡の流動性を特別に表したもので、次の方法で測定する。	○ メスシリンダの上面は、G.Lより50c○ コレクタの材質は、アルミニウム板とする。	m以下とする。 で又はこれと同等以上の耐食性のあるもの
定		測定は、発泡倍率測定の試料で行い、泡試料の正味重量を 4 等分することにより、泡に含まれている泡水溶液の 25%容量(単位 mℓ)を得る。この量が還元するに要する時間を知るためにシリンダを平	(注)寸法の()書は、参考寸法とする。	
		を得る。この量が強力するに要する時間を知るためにフリンタを干らな台におき、一定時間内にシリンダの底にたまる液を泡と容易に分離していることが判然とする計量線で測定する。 別定の一例をあげると次のとおりである。 今、泡試料の正味の重量が 200g あったとすると、1g を 1mℓとし		
法		今、他試料の正味の重量が 200g あったとすると、1g を 1mtとして換算し、 25%容量値= 200(mt) =50 (mt)		
		25%容量値= 374 = 50 (mℓ) 従って、 50(mℓ)になる時間を測定する。 これにより性能を判定する。		

第9 屋外消火栓設備

屋外消火栓設備の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否の判定基準によること。

		試験	項目	試 験 方 法	合 否 の 判 定 基 準
7K			水源の種類・構造	目視により確認する。	適正であること。
4		""	水がり種類・梅草	HAME OF STREET	規定量以上確保されていること。
			吸水障害防止措置		防止するための措置が講じられていること。
	•	-: h			適正であること。
					地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
加	≓ π.		樹 震 措 置 場 所	目視により確認する。	a 点検が便利であること。
ДH.	設	置	場が	日倪により確認する。	b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない箇所であること。
I _E	ポ	ポンプ・		目視により確認する。	十分な強度を有し、ベッド等へ堅固に取り付けられていること。
	ン	電動機	接地工事	•	電気設備に関する技術基準等の規定による設置工事が行われていること。
送	プ・	ĺ	配線		適正であること。
	を用		潤 滑 油		a 規定量あること。 b オイルレス構造のものにあっては、構造が適正であること。
水	い	水温上昇	配管等・バルブ類	目視により確認する。	a 配管は、呼水管の逆止弁のポンプ側又はポンプ吐出側に設ける逆止弁の一次側
	Ĭ	防止のた			より取り出されていること。
、装	る。	めの逃し			b 配管には、オリフィス等が設けられていること。 c 配管は、管の呼びで15A以上であること。
	₺	装置(ポンプ)			d 止水弁は、水温上昇防止用逃し配管の途中に設けてあること。
置	0	本体に	オリフィス等		最小流過口径は、3mm以上あること。
		逃し機			
.		構を有			
		するも のを除			
		(3.7)	_	and the second second	
		ポンプの ['] バルブ類	性能試験装置の配管・	目視により確認する。	a ポンプの吐出側に設ける逆止弁の一次側より分岐されていること。 b ポンプに定格負荷をかけるための流量調整弁、流量計等が設けられていること。
		呼水装置	材質	 目視により確認する。	a 鋼板製のものは、有効な防食処理を施したものであること。
					b 合成樹脂製のものは、火災等の災害による被害を受けるおそれのない箇所に設 けられていること。
			水量		100ℓ以上の水量が確保されていること。ただし、フート弁の呼び径が 150A 以下の
\					場合は 50ℓ 以上の水量が確保されていること。
			溢水用排水管	•.	管の呼びで 50A 以上であること。
			呼 水 管		管の呼びで 40A 以上であること。

		1	浦 ;	給,	水	管		a 管の呼びで 15A 以上であること。 b 水道、高架水槽等からボールタップ等により自動的に補給できること。
		ì	咸 水	警	報装	置		発信部は、フロートスイッチ又は電極であること。
	制御等	· 置	段 :	置	場	所	目視により確認する。	ポンプ室等火災による被害を受けるおそれの少ない箇所に設けてあること。ただし、「配電盤及び分電盤の基準」(昭和56年消防庁告示第10号)第3に定める防火性能に関する構造のものを用いる場合にあってはこの限りでない。
			割	宿	1	盤		a 鋼板等の耐熱性を有する不燃材料で作られた専用のものであること。 b 外箱を兼用している場合にあっては、他の回路より及び他の回路の事故等による影響を受けないように、不燃材料で区画する等の措置がなされていること。 c 腐食するおそれのある材料は、防食処理を施してあること。 d インバータ方式の制御盤を用いるものにあっては、電動機及び発電機その他の
			٠					設備へ影響を与えないための措置、並びに電動機の回路を保護するための装置が 作動した場合でも、確実に電動機が作動するための措置が施してあること。
		-	予 ·	備 .	品	等		所定の予備品、回路図、取扱説明書等が備えられていること。
	,	la la	妾	地	• <u>T</u>	事		電気設備に関する技術基準等の規定による接地工事が行われていること。
	圧力 選成語		段	置	位	置	目視により確認する。	吐出側に圧力計及び吸い込み側に連成計(水中ポンプにあっては吐出側に圧力計 又は連成計)が適正に取り付けられていること。
		-	 生			能		JIS B7505 に適合し、1.6 級以上の精度を有するものであること。
	起道			設	置場)	沂 等	目視により確認する。	■ 直接操作できる起動装置が当該電動機の制御盤に設けてあること。 b 総合操作盤が配けてある場合には、当該総合操作盤にも起動装置が設けてある こと。
	動							c 操作上支障となる障害物がないこと。
				表		示	·	屋外消火栓設備の起動装置である旨の表示が適正になされていること。
	装	整隔 接	作部	設	置場月	折 等	目視により確認する。	a 遠隔操作できる起動装置が屋外消火栓箱の内部又は直近に設けてあること。 b 操作上支障となる障害物がないこと。
.				構		造		a 押ボタンによるものであり、有機ガラスによる透明な保護板が設けられている
	置							こと。 b 雨水等の浸入するおそれのある場所に設けるものにあっては、有効な防護措置 が講じられていること。
				表		示		a 発信機が屋外消火栓設備の加圧送水装置と運動している場合には、その旨の表示がなされていること。 b 保護板又はその直近には、押ボタンの操作方法が明記されていること。
	ţ.	台	動	表	示	灯	目視により確認する。	a 加圧送水装置の操作部又はその直近並びに屋外消火栓箱の内部又はその直近に 設けてあること。 b 赤色であること。
	1 .	三動月 電動月 開閉装		1.	動用が		目視により確認する。	労働安全衛生法に定める第 2 種圧力容器又は高圧ガス保安法に定める圧力容器の 規定に適合したものであること。
				タ	ンクの	容量		100ℓ 以上のものであること。ただし、ポンプ吐出側主配管に設ける止水弁の呼び径が $150A$ 以下の場合にあっては、 50ℓ 以上のものであること。

			T-144c » 1 -2		19 and 11/19/10 71 1 7 24 1 4 and 11/19/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/
			配管・バルブ類		a ポンプの吐出側に設ける逆止弁の二次側配管に、管の呼びで 25A 以上の配管で連結し、止水弁を挿入したものであること。 b 起動用圧力タンク又はその直近には、圧力計、起動用水圧開閉器及びポンプ起動試験用の排水弁を設けていること。
		高架水槽を用いるも	, 構 造	目視により確認する。	適正であること。
		の	内容積•落差		所定の内容積及び落差を有すること。
			配管・バルブ類		a 水位計、排水管、溢水用排水管、補給水管及びマンホールが設けてあること。 b 補給水管には、逆止弁及び止水弁が設けられていること。 c 排水管には、止水弁が設けられていること。
			水 位 計		a 指示が適正であること。 b 変形・損傷等がないこと。
		圧力水槽を用いるも の	種類・構造	目視により確認する。	a 1MPa以上のものにあっては、高圧ガス保安法令に定める圧力容器の規定に適合 したものであること。 b 1MPa未満のものにあっては、労働安全衛生法令に定める第2種圧力容器の規定
					に適合したものであること。
			内容積•有効 圧力		a 加圧ガス容器により生ずる圧力によるものにあっては、所定の圧力を得るのに十分な量の加圧用ガスが充填された加圧用ガス容器が設けられていること。 b 加圧用ガス容器により生ずる圧力によるもの以外のものにあっては、水量が内容積の3分の2以下であり、かつ、所定の圧力を有すること。
			自動加圧装置		圧力の自然低下が防止できるものであること。
r			配管・バルブ類		a 圧力計、水位計、排水管、補給水管、給気管及びマンホールが設けてあること。 b 補給水管には、逆止弁及び止水弁が設けられていること。 c 排水管には、止水弁が設けてあること。
			水位計·圧力 計		a 指示が適正であること。 b 変形、損傷等がないこと。
		耐震	措置	目視により確認する。	地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
	配	設 置	次 況	目視により確認する。	損傷、変形等がなく適正に設置されていること。
	管				
	バル			•	
-	ブ				
	類				

	1			配		管	目視により確認する。	a 管は、JIS G3442、G3448、G3452、G3454 若しくは G3459 に適合するもの、これ
			٠					らと同等以上の強度、耐食性及び耐熱性を有する金属製のもの、合成樹脂製で「合
								成樹脂製の管及び管継手の基準」(平成 13 年消防庁告示第 19 号)に適合するもの
								又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表
			٠.				·	示が貼付されているものであること。
								b 管継手は、JIS B2220、B2239、B2301、B2302、B2308 のうち材料に G3214 (SUS
	ŀ				**			F 304 又は SUS F 316 に限る。)若しくは G5121 (SCS13 又は SCS14 に限る。)を用いるもの、B2311、B2312 若しくは B2313 (G3468 を材料とするものを除く。)に適
						.		合するもの、金属製で「金属製管総手及びバルブ類の基準」(平成20年消防庁告
								一 示第 31 号)に適合するもの、合成樹脂製で「合成樹脂製の管及び管継手の基準」
								(平成13年消防庁告示第19号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長
	1				•			官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものである
							`	돈본。' ·
	ŧ	機	器	バ	ルブ	類		a 材質は、JIS G5101、G5501、G5502、G5702、G5705(黒心可鍛鋳鉄品に限る。)、
	ŀ			1				H5120 若しくは H5121 に適合するもの、金属製で「金属製管継手及びバルブ類の基
			. •					準」(平成20年消防庁告示第31号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁
								長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであ
							•	ること。
								b 開閉弁、止水弁及び逆止弁にあっては、JIS B2011、B2031 若しくは B2051 に適
			•	i .				合するもの、金属製で「金属製管継手及びバルブ類の基準」(平成20年消防庁告
			•		· ·			示第 31号)に適合するもの又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定
	-				* * *			機関の認定を受け、その表示が貼付されているものであること。
								c 吐出側主配管に内ネジ式バルブを取り付けた場合は、開閉位置表示を付したもの
								であること。
								は、対対対象により表示してあること。
					1	Anton		
				吸	水	管		a ポンプごとに専用であること。 b ろ過装置が適性に設けられていること。
				フ	— T	弁		a フート弁が適正な位置に設けられていること。
								b 鎖、ワイヤ等で手動により開閉できる構造であること。 c 主要部の材質は、JIS G5501、G4305 若しくは H5111 に適合するもの又は同等以
								上の強度、耐食性を有するものであること。
		耐	農	1	措		目視により確認する。	地震動により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
	1	常	用		電	源	目視により確認する。	a 専用の回路となっていること。
電		- 1-						b 電源の容量が適正であること。
源	.	非	常電	源	の種	重類	非常電源の種別を確認する。	非常電源専用受電設備(特定防火対象物で述べ面積1,000m²以上のものを除く。)、
1005	•							自家発電設備又は蓄電池設備であること。

渖	消 火 栓	設 置 場 所	目視及びスケール等を用いて確認 する。	建築物の各部分から一のホース接続口までの水平距離が 40m 以下となるように設けてあること。
	·	周囲の状況・操作性		操作は容易で、かつ、障害となるものがない場所に設けてあること。
少		開閉弁の設置位置		開閉弁は、地盤面から高さ 1.5m 以下の位置又は地盤面から深さ 0.6m 以内の位置 に設けてあること。
		ホースの接続口等		a ホースの接続口は、差込式又はねじ式の呼称 50 又は 65 のものが使用されていること。
杜				b 地盤面下のホースの接続口は、地盤面から深さ0.3m以内の位置に設けてあること。
		消火栓開閉弁		消防庁長官が定める基準に適合するものであること、又は総務大臣又は消防庁長 官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。
4	£	表示		「消火栓」と表示した標識が設けられていること。
	屋外消火栓箱	設置場所	目視により確認する。	屋外消火栓から 5m 以内の箇所又は屋外消火栓に面する建築物の外壁の見やすい 箇所に設けられていること。
		設 置 状 况		a 取り付けが堅固であること。 b 放水用器具等が収納されていること。
		周囲の状況		扉の開閉及び放水等の操作に支障のない広さが確保されていること。
		材 質 等		a 鋼板等の不燃材料で作られていること。 b 変形、損傷等がないこと。
		表 示		表面には、「ホース格納箱」と表示されていること。
	ホース・ノズル	ホ ー ス (結合金具を含む。)	目視により確認する。	a 検定品であること。 b 呼称は50又は65とし、所定の長さ、本数が備えられていること。
		ホース接続口	r_{i}	ホースの形状に適合したもので、着脱が容易であること。
		ノズル		口径は、19mm 以上のものであること。
		結 合 状態		a 確実に着脱し、使用が容易な状態であること。 b 変形、損傷、つまりがないこと。
		収 納 状態		適正に収納されていること。
涓	注 圧	措置	目視により確認する。	a ノズルの先端における放水圧力が 0.6MPa を超えないための措置が講じてある こと。 b 減圧弁等の減圧措置を使用するものにあっては、当該措置の故障により送水に
				支障が生じないように設けてあること。

イ 機能試験

									
	試	験	項	<u> </u>	試	験	方	法	合否の判定基準
加	ポンプを いるもの			減水警報装 置作動状況	自動給水製 の排水弁を開			し、呼水槽 る。	呼水槽の水量がおおむね2分の1に減水するまでの間に確実に作動すること。
圧				自動給水装 置作動状況	呼水槽の排	水弁を	開放し、	、排水する。	自動給水装置が作動すること。
送				呼水槽から の水の補給 状況	ポンプの漏	1斗、排	気弁を	開放する。	呼水槽からの補給水が流出すること。
水装			制御装置 試験	ポンプの起動・停止操作時の状況 及び監視機器の作動状	ポンプを起	動させ	た後、作	亭止させる。	a 起動、停止のための押ボタンスイッチ等が確実に作動すること。 b 起動を明示する表示灯が点灯又は点滅すること。 c 開閉器の開閉が電源表示灯等の表示により確認できること。 d ポンプの締切、定格負荷運転時の電圧又は電流値は、適正であること。
置									常用電源の遮断及び復旧後において、起動操作することなくポンプが安定して 継続運転していること。
試				ポンプの起動状況等	制御盤の直り行う。(直			隔操作によ	ポンプの始動及び停止が確実であること。
験				始動表示の 点灯状況等	ソ11 フ。 (巨1	女孩(1946	- 4 O 13	TLE HOO!	始動表示灯の点灯又は点滅が確実であること。
				起動用水圧 開閉装置の 作動圧力	起動用圧力で、起動用力を測定する。)	〈圧開閉	器の設		
			ポンプ試 験	ポンプ、電 動機その他 の機器等の 運転状況	ポンプを起	動させ	る 。		a 電動機及びポンプの回転が円滑であること。 b 電動機に著しい発熱及び異常音がないこと。 c 電動機の起動性能が確実であること。 d ポンプのグランド部から著しい漏水がないこと。 e 圧力計及び連成計の指示圧力値が適正であること。 f 配管からの漏水、配管の亀裂等がなく、フート弁が適正に作動していること。
				※ポンプ締 切運転時 の状況	ポンプのP 締切揚程、電				a 締切揚程が定格負荷運転時の吐出揚程の140%以下であること。 b 電圧値及び電流値が適正であること。

		※ポンプ定 松色荷運	ポンプが定格負荷運転となるように 調整し、吐出揚程、電圧及び電流を測定	a 吐出揚程が当該ポンプに表示されている揚程の100%以上110%以下である こと。
		転時の状況		b 電圧値及び電流値が適正であること。
	※水温上 試験	昇防止装置	ポンプを締切運転し、逃し配管から の逃し水量を測定する。	逃し水量は、次式で求めた量以上であること。 $g = \frac{4Ls \cdot C}{c}$
				^ Δt q : 逃し水量 (L/min) L _s : ポンプ締切運転時出力 (kW) C : 3.6MJ (1kW 時当たりの水の発熱量)
		•	÷ ;	Δt :30 °C (ポンプ内部の水温上昇限度)
	※ポンプ 置試験	性能試験装		JIS B8302 に規定する方法により求めた吐出量の値と流量計の表示値との差が、当該流量計の使用範囲の最大目盛の±3%以内であること。
高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作 動状況	排水弁を開放し、水槽内の水を排水 する。	給水装置が作動し、給水されること。
	静水	圧 測 定	高架水槽から最下位及び最上位の屋 外消火栓の開放弁の位置における静水 圧を測定する。	設計された圧力値の範囲内であること。
圧力水槽を 用いるもの	作動試験	給水装置作 動状況	排水弁を開放し、水槽内の水を排水 する。	給水装置が作動し、給水されること又は減水により警報を発すること。
		自動加圧装 置作動状況	排気弁を開放し、圧力水槽内の圧力 を降下させる。	自動加圧装置が作動すること。
	静水	圧 測 定	圧力水槽から最下位及び最上位の屋 外消火栓の開放弁の位置における静水 圧を測定する。	
配 管 耐	Æ		締切圧力の1.5倍以上の水圧を加える。	

備考 ※印の試験は、「加圧送水装置の基準」(平成9年消防庁告示第8号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の認定 を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

ウ総合試験

	記	、 験		項	目			試	験	方	法	合否の判定基準
放		水		試				放簡にない 放簡にない で用るの のの のの にない にない にない にない にない にない にない にない	規定個数 た場合 予想され た場合の	数の屋外 及び放力 れる箇戸 のそれ	外消火栓を 水圧力が 所の消火材 でれのノン	別 放水量が 350ℓ /min 以上であること。 なお、放水量は、次式により算出することができる。 1 Q = $0.653D^2\sqrt{10P}$ Q: 放水量 (ℓ /min)
非常1	電源切]替試験	自	家多	発 電	設	備	常用電源 階において 一次側で遮	、常用質	፪源を電		
			蕃	電	池	設	備				•	a 電圧は、適正に確立されていること。 b 運転中においてポンプ等に異常がないこと。 c 放射圧力及び放射量は、適正であること。